



第2章 多摩及び東京島しょ地域における地域コミュニティに関する現状と課題

第1節 多摩・島しょ地域のコミュニティの現状と課題

1. 多摩・島しょ地域自治体へのアンケート調査

(1) 調査目的

自治体における地域コミュニティに関する取り組み・支援の把握と地域コミュニティ活性化における今後の方向性等を探る

自治体として地域コミュニティに期待することは何か、自治体が考える地域コミュニティ活性化に対する自治体自身の役割は何かを浮かび上がらせる。

(2) 調査項目

①地域コミュニティの現状と課題

- 地域コミュニティの現状について
- 自治体が把握している住民組織の概数
- 地域課題の解決に地域コミュニティが役割を果たせると期待する分野
- 地域コミュニティが抱える課題について

②地域コミュニティ施策の現状

- 現在運用中の地域コミュニティに関する構想、計画及び条例の有無
- 地域コミュニティに関する構想、計画及び条例の名称と概要
- 地域コミュニティを支援する制度の支援内容と支援対象

③今後の地域コミュニティのあり方

- 地域コミュニティが活性化するために今後どのような状況になっていくべきか

④地域コミュニティ活性化に向けた方策

- 自治体が地域コミュニティの活性化を支援する際の着眼点、あるいは地域で地域課題を解決する際の行政の関わり方としての手がかり

なお、次の用語は、ここに示した定義で用いており、アンケート調査実施に当たり調査票に提示した。第2節の住民アンケートも同様である。

【用語の定義】

地域	市町村内の各地域を指す。規模を問わない（例えば、小学校区、現自治会等の区域、「顔の見える」人間関係が作れるなどの範囲）。
地域コミュニティ	上記のような地域における人々の共同体。組織体が形成されている場合に限らず、人々の関係が構築されている状態を指す。
地域コミュニティの活性化	地域の中で人々の交流がなされ、助け合い・支えあいができる信頼関係が育まれ、一つの共同体として形成・再生・活発化されること。
テーマ型住民組織	自分たちが抱える課題を解決するためなど、あるテーマを持って住民が集まり活動する組織。ある一定の地域の住民によるもの。
地縁型住民組織	ある一定の範囲に居住する住民で構成される組織。
住民同士のゆるやかなつながり	組織化されていないが、必要に応じて、柔軟に、自由に、集まることができるつながり

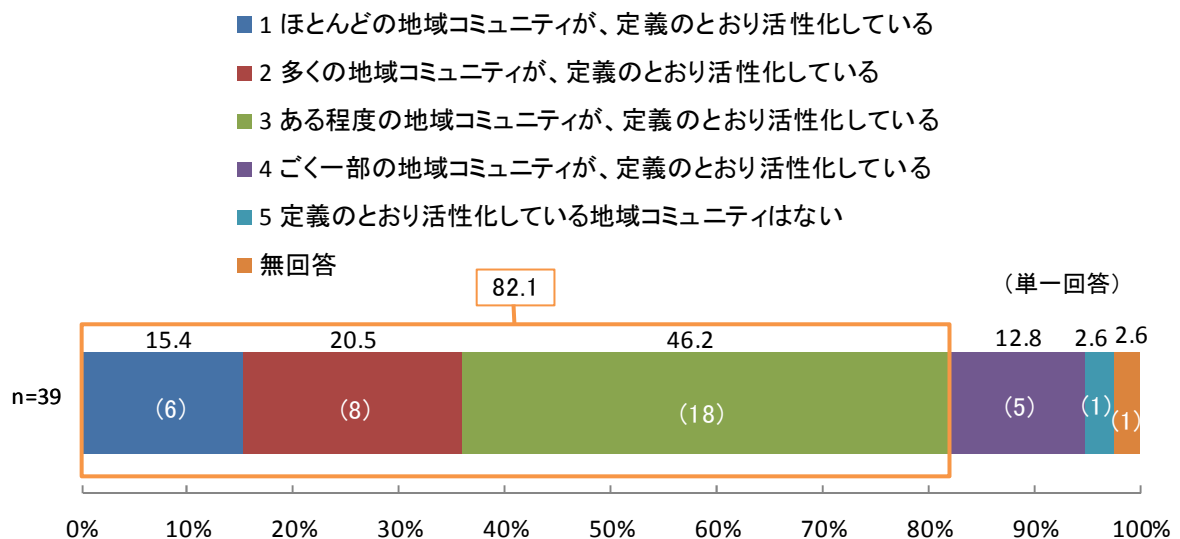
2. 調査結果の分析

(1) 地域コミュニティの現状と課題

① 地域コミュニティの現状について

- 定義に照らした地域コミュニティの現状について尋ねた。「3 ある程度の地域コミュニティが、定義のとおり活性化している」が 46.2%で最も多く、次いで「2 多くの地域コミュニティが、定義のとおり活性化している」が 20.5%、「1 ほとんどの地域コミュニティが、定義のとおり活性化している」が 15.4%となっている。
- 全体では、地域コミュニティが「ある程度」以上活性化している合計割合は 82.1%となっている。

図表2 地域コミュニティの現状



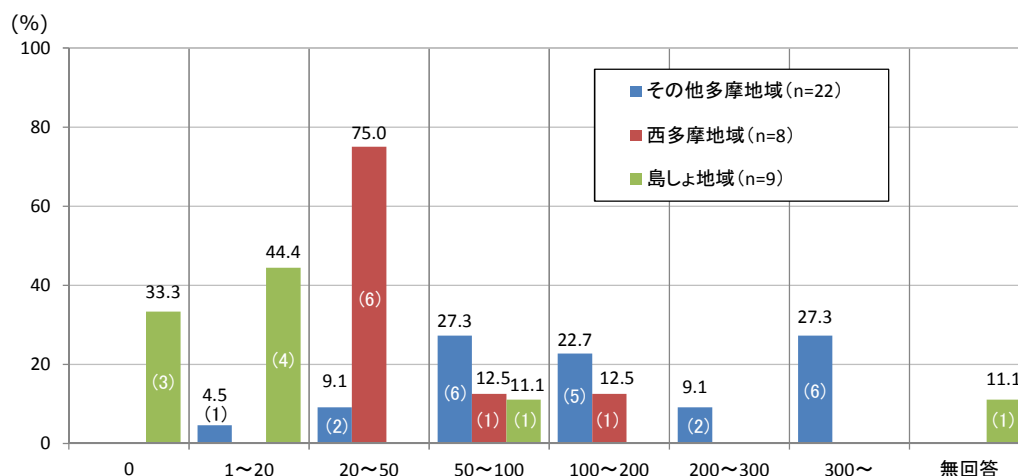
(注) グラフ内の（白抜き数値）は回答の自治体の実数（以降も同様）※一部黒文字表記あり

②自治体が把握している住民組織の概数

i) 自治体が把握している自治会、町内会などの地縁型住民組織（地域別の組織数、組織率）

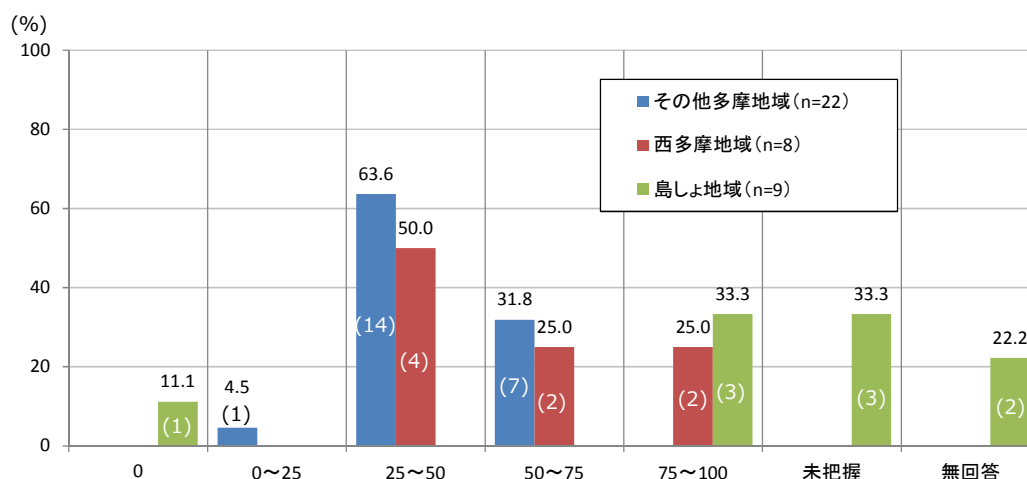
- 管内の住民組織の概数を尋ねた。「自治会、町内会などの地縁型住民組織」については38の自治体が地縁型の組織数を把握している。
- 地域別に組織数の割合を見ると、「その他多摩地域」で「50 以上 100 未満」、「300 以上」の割合が27.3%と高く、次いで「100 以上 200 未満」が22.7%となっている。「西多摩地域」では「20 以上 50 未満」と回答する自治体が75.0%を占め最も高くなっている。「島しょ地域」では「1 以上 20 未満」と回答する自治体が44.4%を占め、次いで「0」とする回答が1/3を占めている。

図表3 自治体が把握している自治会、町内会などの地縁型住民組織の3地域別の組織数の割合



- 組織率については34の自治体が地縁型組織の組織率を把握している。
- 「自治会、町内会などの地縁型住民組織」の組織率を尋ねると、「その他多摩地域」では「25%以上 50%未満」が63.6%を占め、「西多摩地域」も「25%以上 50%未満」が50.0%となっている。「島しょ地域」では「75%以上 100%」が33.3%、「未把握」も33.3%となっている。
- なお、「島しょ地域」の「0%」の回答は、上記の「自治会、町内会などの地縁型住民組織」の数が「0」の自治体である。

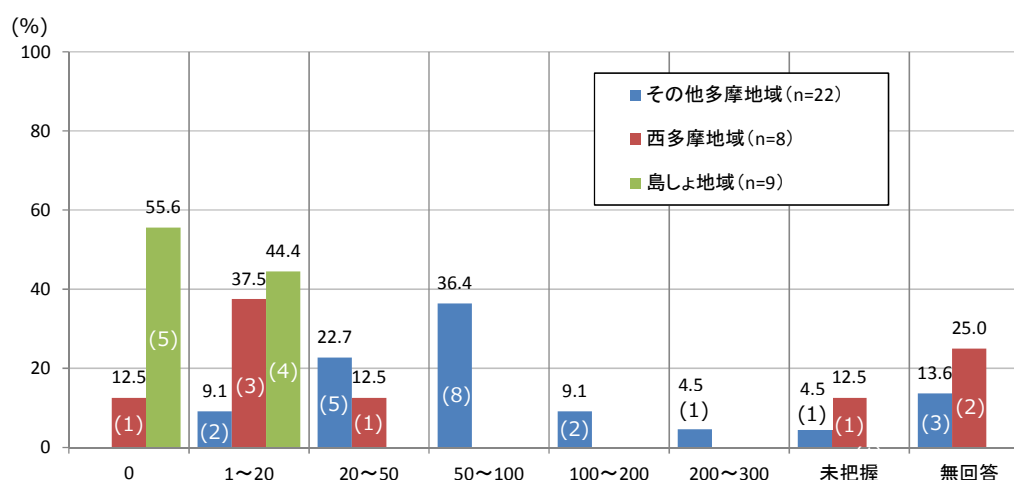
図表4 自治体が把握している自治会、町内会などの地縁型住民組織の3地域別の組織率の割合



ii) 自治体が把握している地域に関わる活動を目的としている特定非営利活動法人（地域別の組織数、人数）

- 特定非営利活動法人の概数を尋ねた。「その他多摩地域」では「50 以上 100 未満」が 36.4%、次いで「20 以上 50 未満」が 22.7%となり、両割合を合計すると約 6 割の自治体が該当する。「西多摩地域」では「1 以上 20 未満」が 37.5%、「20 以上 30 未満」が 12.5%であり、両者を合計すると 5 割となり、この両カテゴリーに集中している。「島しょ地域」では「0」が 55.6%、「1 以上 20 未満」が 44.0%であり、両者合計は 100%となっている。
- 人口規模の大きな自治体ほど特定非営利活動法人の組織数は多くなる傾向が見られる。

図表5 自治体が把握している地域に関わる活動を目的としている特定非営利活動法人の3地域別の組織数の割合



- 特定非営利法人の人数の概数を尋ねた。「その他多摩地域」と「西多摩地域」では「未把握」と「無回答」の合計が 100%となっている。人口規模の大きな自治体では特定非営利法人の人数把握が難しい状況が推察される。
- 「島しょ地域」では、約半数の回答があるものの、5つの有効回答のうち3件が「0」の回答となっている。残る2つの回答は「20」と「300」であり、人数の点ではかなり幅がある。

図表6 自治体が把握している地域に関わる活動を目的としている特定非営利活動法人の3地域別の人数の回答状況（「未把握」と「無回答」が大半のため、回答状況を示す）

NPO法人の人数概数の回答状況（実数）

	有効回答	未把握	無回答	合計
その他多摩地域	0	18	4	22
西多摩地域	0	4	4	8
島しょ地域	5	2	2	9

（注）「島しょ地域」の有効回答 5 のうち 3 が「0」、残りの 2 は「20」「300」

iii) 自治体が把握している特定非営利活動法人以外の、法令や条例に基づき設置している地区別住民組織やテーマ型住民組織（地域別の組織数、人数）

- 法令や条例に基づき設置している地区別住民組織の数では、3地域の自治体の規模による多少の差が推察され、「その他多摩地域」で数が多くなっている。
- 組織数の割合では「西多摩地域」が「1以上25以下」に自治体の87.5%が集中している。

図表7 自治体が把握している特定非営利活動法人以外の、法令や条例に基づき設置している地区別住民組織やテーマ型住民組織（地域別の「組織数」とその割合）

（組織数の実数）

	0	1～25	25～50	50～75	75～100	一部組織数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0	7	2	3	2	2	4	2	22
西多摩地域（n=8）	0	7	0	0	0	0	0	1	8
島しょ地域（n=9）	2	5	1	0	0	0	0	1	9

（組織数の割合）

	0	1～25	25～50	50～75	75～100	一部人数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0.0	31.8	9.1	13.6	9.1	9.1	18.2	9.1	100.0
西多摩地域（n=8）	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	100.0
島しょ地域（n=9）	22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0

- 法令や条例に基づき設置している地区別住民組織の人数でも組織数と同様に、3地域の自治体の規模による多少の差が推察され、「その他多摩地域」で人数が多い傾向にあり、一方で未把握の割合も54.5%と高い。
- 「西多摩地域」「島しょ地域」とも「1以上500未満」の範囲に半数以上の自治体が集中している。

図表8 自治体が把握している特定非営利活動法人以外の、法令や条例に基づき設置している地区別住民組織やテーマ型住民組織（地域別の「人数」とその割合）

（人数の実数）

	0	1～500	500～1000	1000～3000	3000～	一部組織数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0	1	4	0	2	2	12	1	22
西多摩地域（n=8）	0	5	2	0	0	0	0	1	8
島しょ地域（n=9）	0	5	0	0	0	0	2	2	9

（人数の割合）

	0	1～500	500～1000	1000～3000	3000～	一部人数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0.0	4.5	18.2	0.0	9.1	9.1	54.5	4.5	100.0
西多摩地域（n=8）	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	100.0
島しょ地域（n=9）	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	100.0

iv) 自治体が把握している法令に基づかない、任意に設立された、テーマ型住民組織（地域別の組織数、組織率）

- 法令に基づかない、任意に設立された、テーマ型住民組織の数では、自治体の人口規模により数の多少があり、「その他多摩地域」で数が多い傾向にあり、同時に未把握の割合も45.5%と高くなっている。
- 「島しょ地域」では「0」とする割合が55.6%と過半数を占めている。

図表9 自治体が把握している法令に基づかない、任意に設立された、テーマ型住民組織（地域別の「組織数」とその割合）

（組織数の実数）

	0	1～50	50～100	100～200	300～	一部組織数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0	3	2	1	1	2	10	3	22
西多摩地域（n=8）	0	1	1	1	0	0	4	1	8
島しょ地域（n=9）	5	2	0	0	0	0	1	1	9

（組織数の割合）

	0	1～50	50～100	100～200	300～	一部組織数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0.0	13.6	9.1	4.5	4.5	9.1	45.5	13.6	100.0
西多摩地域（n=8）	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	50.0	12.5	100.0
島しょ地域（n=9）	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	100.0

- 人数の点では「その他多摩地域」の「未把握」の割合が63.6%と高く、人数の把握が難しい状況がうかがえる。
- 「未把握」と「無回答」の割合を合算すると「その他多摩地域」が86.3%、「西多摩地域」が75.0%、「島しょ地域」が44.4%と高く、人数の把握が難しいことがうかがえる。

図表10 自治体が把握している法令に基づかない、任意に設立された、テーマ型住民組織（地域別の「組織数」とその割合）

（人数別の実数）

	0	1～50	50～100	100～200	300～	一部組織数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0	1	0	0	0	2	14	5	22
西多摩地域（n=8）	0	0	0	0	2	0	2	4	8
島しょ地域（n=9）	3	2	0	0	0	0	2	2	9

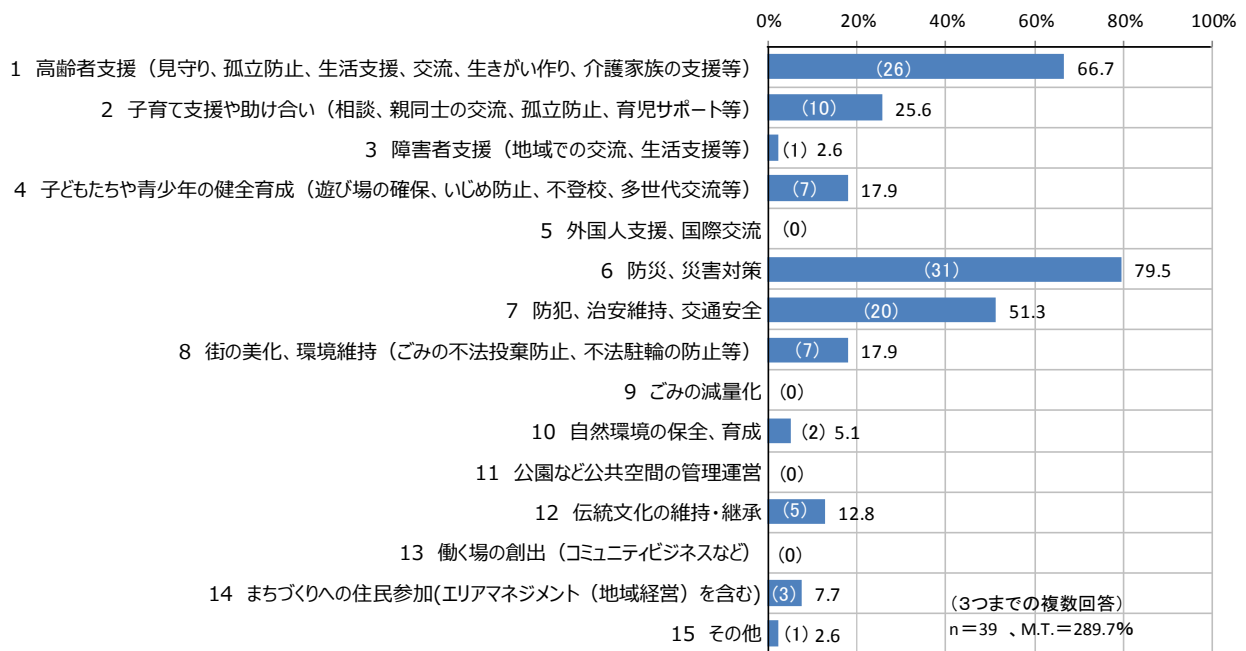
（人数別の割合）

	0	1～50	50～100	100～200	300～	一部組織数	未把握	無回答	合計
その他多摩地域（n=22）	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	9.1	63.6	22.7	100.0
西多摩地域（n=8）	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	100.0
島しょ地域（n=9）	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	100.0

③地域課題の解決に地域コミュニティが役割を果たせると期待する分野

- 地域コミュニティはどのような分野で地域課題の解決に役割を果たせると期待しているかを尋ねた。「6 防災、災害対策」が 79.5%で最も高く、次いで「1 高齢者支援（見守り、孤立防止、生活支援、交流、生きがい作り、介護家族の支援等）」が 66.7%、「7 防犯、治安維持、交通安全」が 51.3%となっている。
- 上位 3 項目の割合が 50%を超え、回答が集中している。

図表 11 地域課題の解決に地域コミュニティが役割を果たせると期待する分野



「15 その他」の内容（自由回答）	内容
1	地域住民の交流、ふれあいの場を広げる

(注) 番号の付与は任意

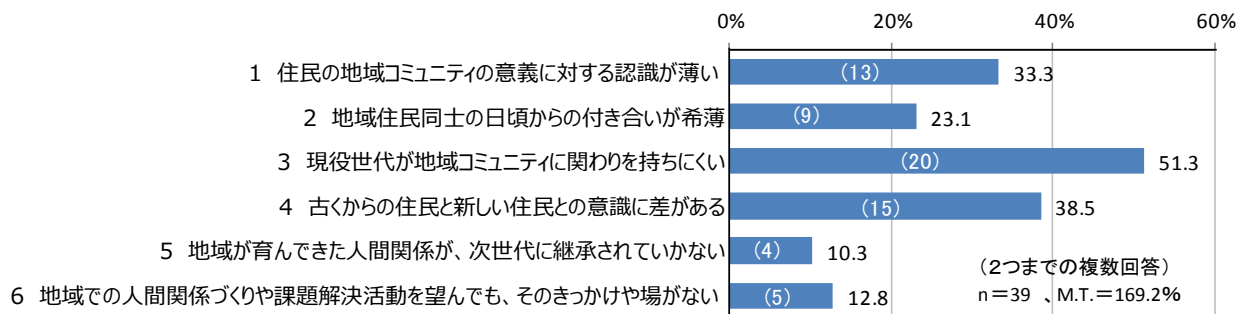
④地域コミュニティが抱える課題について

i) 住民同士のゆるやかなつながり

【住民同士のゆるやかなつながりに関して】

- 自治体の地域コミュニティが抱える課題について尋ねた。「3 現役世代が地域コミュニティに関わりを持ちにくい」が 51.3%で最も高く、次いで「4 古くからの住民と新しい住民との意識に差がある」が 38.5%、「1 住民の地域コミュニティの意義に対する認識が薄い」が 33.3%となっている。

図表 12 地域コミュニティが抱える課題(住民同士のゆるやかな繋がりに関して)

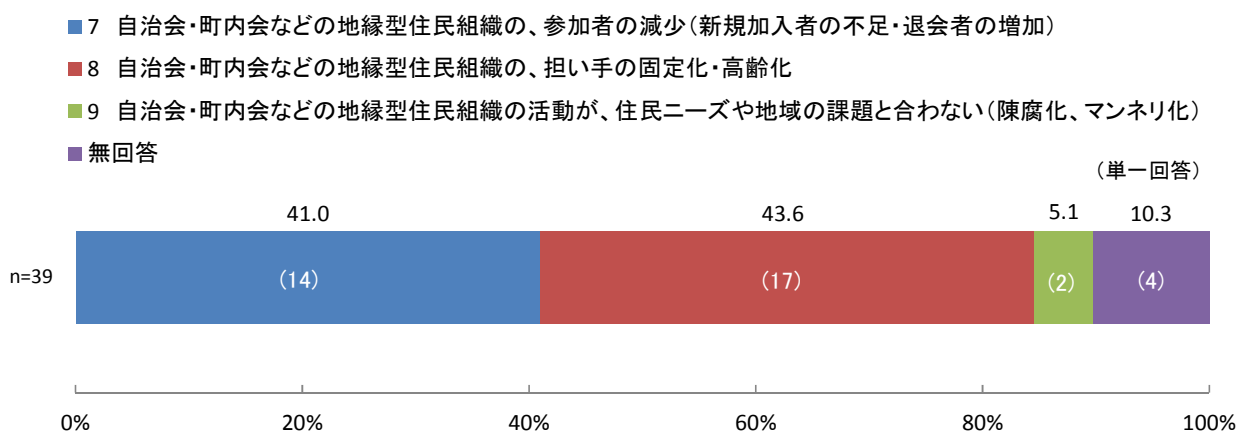


ii) 地縁型住民組織

【地縁型住民組織に関して】

- 同様に、地縁型住民組織に関して課題を尋ねた。「8 自治会・町内会などの地縁型住民組織の、担い手の固定化・高齢化」が 43.6%と多く、次いで「7 自治会・町内会などの地縁型住民組織の、参加者の減少（新規加入者の不足・退会者の増加）」が 41.0%となっている。
- この2つの回答で全体の 84.6%を占めており、地縁型住民組織の2大課題となっている。

図表 13 地域コミュニティが抱える課題(地縁型住民組織に関して)

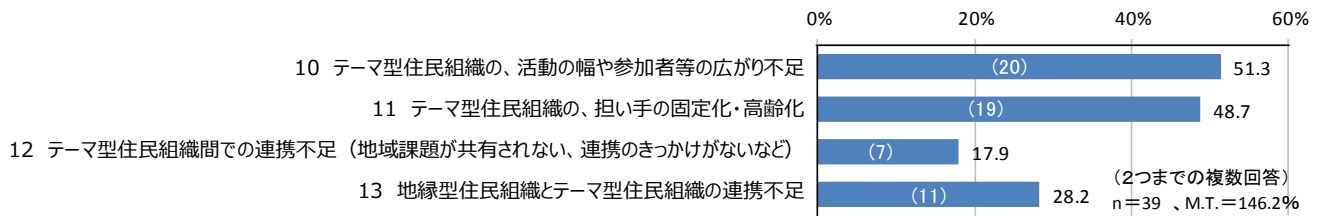


iii) テーマ型住民組織

【テーマ型住民組織に関して】

- 同様に、テーマ型住民組織に関して課題を尋ねた。「10 テーマ型住民組織の、活動の幅や参加者等の広がり不足」が51.3%と高く、次いで「11 テーマ型住民組織の、担い手の固定化・高齢化」が48.7%、「13 地縁型住民組織とテーマ型住民組織の連携不足」が28.2%となっている。
- 上位の2つの各回答が50%前後と高く、テーマ型住民組織の2大課題といえる。

図表 14 地域コミュニティが抱える課題(テーマ型住民組織に関して)



iv) その他

【その他】

- 「その他」の回答は2件であり、その記載内容は下記のとおり。

問4-4 その他	合計	割合 (%)
全体	39	100.0
14 その他	2	5.1

「14 その他」の内容 (自由回答)	内容
1	不明
2	自治会をはじめとして、地縁及びテーマ型の組織が存在しない

(注) 番号の付与は任意

v) 特に課題はない

「15 特に課題はない」

- 「15 特に課題はない」とする回答は0件である（「無回答」が39）。

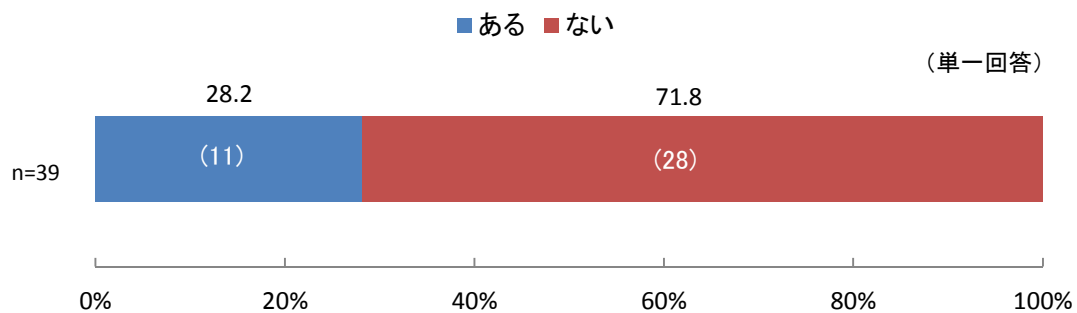
※集計表は省略

(2) 地域コミュニティ施策の現状

①現在運用中の地域コミュニティに関する構想、計画及び条例の有無

- 現在運用中の、地域コミュニティに関する構想、計画及び条例の有無を尋ねると、「ない」が 71.8%、「ある」が 28.2%となっている。
- 全体の 7 割は構想、計画及び条例がない状況となっている。

図表 15 現在運用中の地域コミュニティに関する構想、計画及び条例の有無



②地域コミュニティに関する構想、計画及び条例が「1 ある」の名称と概要

- 前頁図表 15 において、現在運用中の地域コミュニティに関する構想、計画及び条例が「ある」（28.2%）と回答した 11 の自治体にその内容（名称、目的、策定年度、計画の期間、概要）を尋ねたところ、全 11 自治体から回答を得た。
- 内容は下表のとおりであるが、「ある」と回答した 11 自治体の内訳は市が 8、町が 2、村が 1 となっている。

図表 16 地域コミュニティに関する構想、計画及び条例の名称と概要

地域コミュニティに関する構想、計画および条例が「ある」と回答した自治体		名称	目的	策定年度	計画の期間	概要
1	武蔵野市	武蔵野市コミュニティ条例	コミュニティづくりの基本理念を定め、協働による快適で住みよいまちづくりに寄与すること	平成14年度	—	指定管理者に指定された団体は自主三原則に基づきコミュニティセンターを活動拠点としてコミュニティづくりを行う。
2	昭島市	昭島市コミュニティ構想	地域のさまざまな団体の力あるいは市民の持つさまざまな知識や技術を持ち寄る場としてのコミュニティ協議会の設立	平成17年度	定めなし	1. コミュニティの必要性 2. コミュニティがめざすもの 3. コミュニティ形成にむけて （1）コミュニティの区域 （2）コミュニティ協議会 （3）活動拠点
3	町田市	町田市「協働による地域社会づくり」推進計画	市内全地区で地区協議会による地域の協働体制を推進するため	平成25年度	平成25年度～平成28年度	「協働による地域社会づくり」を推進するために、地域と市における体制づくりを具体的に示したものの
4	小金井市	小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	一般廃棄物の適正な処理及び減量並びにまちの美化のため、市の施策への協力その他の活動を行う	平成5年度	—	—
		のびゆくこどもプラン 小金井	子どもの幸福と権利保障	平成26年度	平成27年度～平成31年度	小金井市の母子保健計画や子ども・子育て支援事業計画を内包した子育て支援の総合的な計画
		小金井市青少年問題協議会条例	次の各号に掲げる事務をつかさどり、関係行政機関に対し、意見を述べる。 一 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議すること。 二 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。	昭和33年度	—	—
5	東村山市	市民活動の協働に関する基本的な考え方	行政サービスにおける担い手の関わり方を明確にする	平成13年度	定めていない	1 はじめに 2 市民活動の役割と重要性 3 東村山市にとっての市民活動 4 市民活動団体との協働 5 市民活動団体への支援 6 市の基本姿勢
		みんなで進めるまちづくり基本条例	東村山市の自治の基本理念と基本原則を定めるとともに、まちづくりに必要な事項を定める	平成26年度	定めていない	第1章 総則 第2章 市民 第3章 議会 第4章 市長・職員 第5章 情報の共有と管理 第6章 市民参加・協働のまちづくり 第7章 市政運営 第8章 住民投票 第9章 国及び他の地方公共団体との関係 第10章 見守り・検証等
6	清瀬市	コミュニティはぐみ円卓会議	地域の課題や問題を話し、解決しまた、お互いの交流を促進するお互いの交流を促進する。	平成22年度「第4次清瀬市行財政改革大綱」の策定	平成23年度～平成32年度	地域で活動しているの方々を中心に地域の交流や子供の見守りなどそれぞれが特色を活かした活動を行っている。

（注）清瀬市の「策定年度」、「計画の期間」はともに「第4次清瀬市行財政改革大綱」の内容

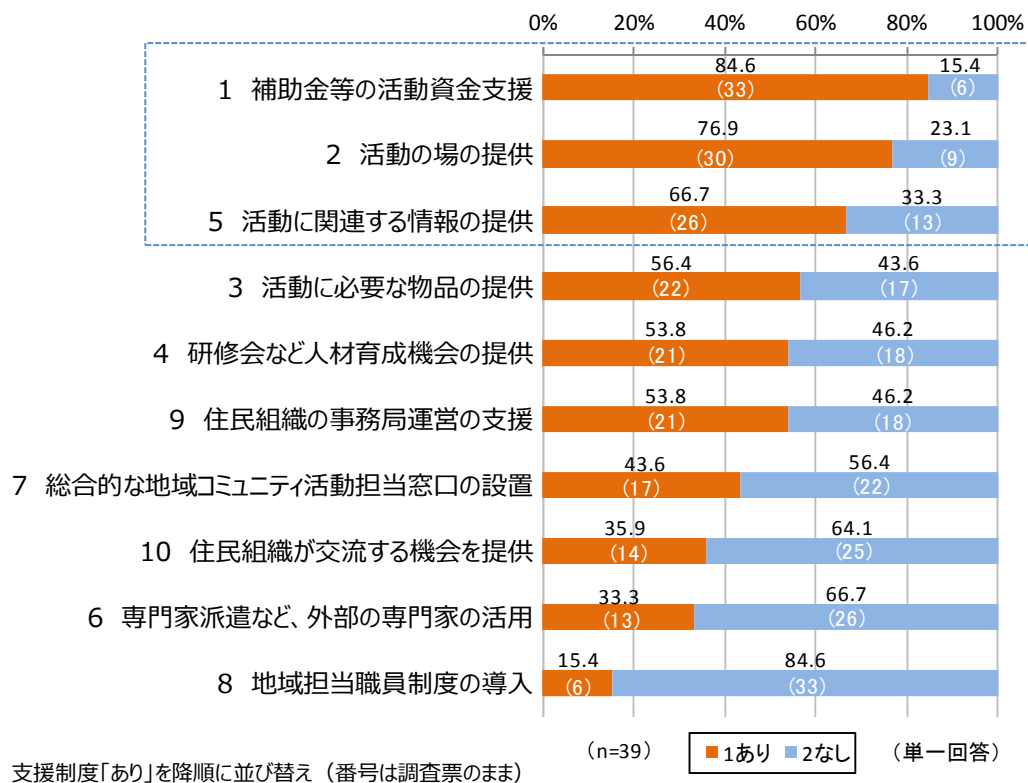
※次ページに続く

7	多摩市	多摩市立コミュニティセンター及び多摩市立コミュニティ会館の設置及び管理運営に関する条例	市民の主体的活動によるコミュニティ形成の拠点施設としてコミュニティセンター及びコミュニティ会館を設置するため	平成3年度	－	コミュニティセンター及びコミュニティ会館の設置及び管理運営のために必要な事項を定めている
		第五次多摩市総合計画	まちの活性化を図り将来にわたって活力ある地域社会を築いていくため	平成23年度	平成23年4月～平成33年4月	地域で支え合い暮らせるまちづくりを計画している。
8	西東京市	西東京市地域コミュニティ基本方針	地域コミュニティの再構築	平成24年度	とくに無し(計画ではなく方針)	当市の目指すべき地域コミュニティの方向性や具体化のための必要な取組みを示したものの
9	瑞穂町	瑞穂町コミュニティ振興計画	自ら考え行動する住民主体のまちづくりの実現	平成20年度	平成21年度～平成30年度	協働社会における主役としての役割を地域コミュニティ自らが実現するため、最適な活動に取り組むことができる環境を整える。また、地域コミュニティ活動の活性化と、よりよい協働関係の構築に取り組む、協働のまちづくりを推進する。
10	檜原村	第5次檜原村総合計画	コミュニティ活動の活性化	平成25年度	平成26年度～平成35年度	地域の自主的な村おこしや自治会組織の活性化支援
11	奥多摩町	長期総合計画	住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり	平成26年度	平成27年度～平成36年度	行政と住民の責任分担の明確化や住民が主体となった元気なまちづくり活動の支援により、コミュニティの活性化の取り組みや住民等との協働による行政を推進し、地域が元気で自立できるまちづくりを目指します。

③地域コミュニティを支援する制度の支援内容と支援対象

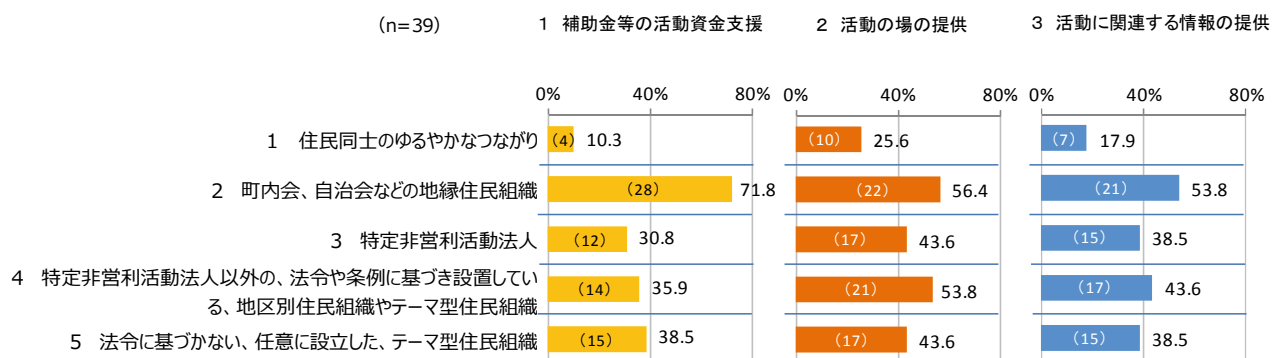
- 地域コミュニティを支援する目的で設けている制度について支援内容別にその有無を尋ねると、「あり」とする支援内容は「1 補助金等の活動資金支援」が 84.6%で最も多く、次いで「2 活動の場の提供」が 76.9%、「5 活動に関連する情報の提供」が 66.7%となっている。なお、上位3つの「支援内容」に続く制度ありで50%を超える「支援内容」には「3 活動に必要な物品の提供（56.4%）」、「4 研修会など人材育成機会の提供（53.8%）」、と「9 住民組織の事務局運営の支援（53.8%）」が同じ割合で続いている。
- 同様に「なし」とする支援内容は「8 地域担当職員制度の導入」が 84.6%と最も多く、次いで「6 専門家派遣など、外部の専門家の活用」が 66.7%、「10 住民組織が交流する機会を提供」が 64.1%となっている。

図表 17 地域コミュニティの支援内容別の「支援制度の有無」の割合



- 次に制度の「1あり」の上位3つの「支援内容」別に「支援対象」割合が多い対象を見る。1位の「1 補助金等の活動資金支援」では「2 町内会、自治会などの地縁住民組織」が71.8%と最も多く、次いで「5 法令に基づかない、任意に設立した、テーマ型住民組織」が38.5%、「4 特定非営利法人以外の、法令や条例に基づき設置している、地区別住民組織やテーマ型住民組織」が35.9%となっている。
- 2位の「2 活動の場の提供」では「2 町内会、自治会などの地縁住民組織」が56.4%と最も多く、次いで「4 特定非営利法人以外の、法令や条例に基づき設置している、地区別住民組織やテーマ型住民組織」が53.8%、「3 特定非営利活動法人」と「5 法令に基づかない、任意で設立した、テーマ型住民組織」が共に43.6%となっている。
- 3位の「5 活動に関連する情報の提供」では「2 町内会、自治会などの地縁住民組織」が53.8%と最も多く、次いで「4 特定非営利法人以外の、法令や条例に基づき設置している、地区別住民組織やテーマ型住民組織」が43.6%、「3 特定非営利活動法人」と「5 法令に基づかない、任意で設立した、テーマ型住民組織」が共に38.5%となっている。

図表 18 「支援内容」上位3つの「支援対象」組織の割合（複数回答）



(注) 「支援制度」及び「支援対象」の番号は調査票のまま

図表 19 地域コミュニティの「支援制度の有無」及び「支援内容」と「支援対象」のその他（自由回答）

「その他」の内容（11～13の自由回答）	11	12
1 業務委託		管理施設(公会堂)修繕補助
2 事業資金融資にかかる利子補給		-
3 自治会管理防犯灯の電気代補助		自治会集会施設の整備改修の補助
4 訓練指導		資機材貸出
5 地区会館の無料貸出		-

(注1) 「13 その他3」は記載なしのため省略

(注2) 番号の付与は任意

(3) 今後の地域コミュニティのあり方

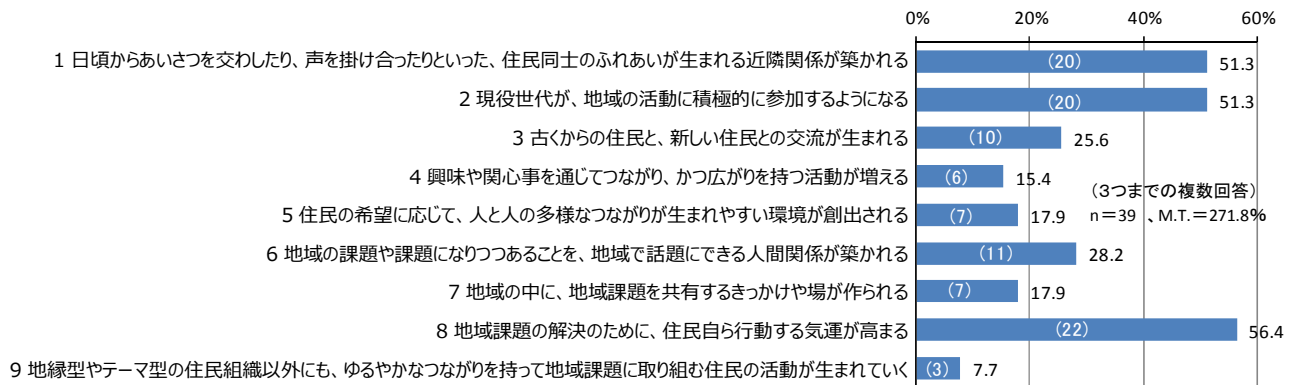
①地域コミュニティが活性化するために今後どのような状況になっていくべきか

地域コミュニティが活性化するためには、今後どのような状況になっていくべきと考えるかを、住民同士のゆるやかなつながり、地縁型住民組織、テーマ型住民組織ごとに尋ねた。

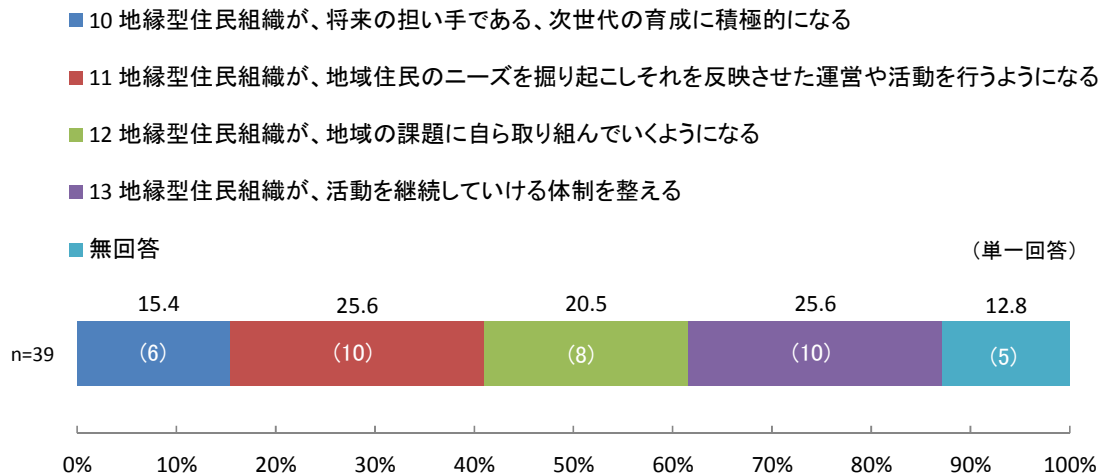
- 住民同士のゆるやかなつながりに関連した選択肢では「8 地域課題の解決のために、住民自ら行動する機運が高まる」が 56.4% (22 自治体) で最も多く、次いで「1 日頃から挨拶を交わしたり、声を掛け合ったりといった、住民同士のふれあいが生まれる近隣関係が築かれる」と「2 現役世代が、地域の活動に積極的に参加するようになる」が共に 51.3% (20 自治体) となっている。この上位 3 項目が過半を超え突出している。(図表 20)
- 地縁型組織に関しては「11 地縁型住民組織が、地域住民のニーズを掘り起こしそれを反映させた運営や活動を行うようになる」と「13 地縁型住民組織が、活動を継続していける体制を整える」が共に 25.6% で最も多く、次いで「12 地縁型住民組織が、地域の課題に自ら取り組んでいくようになる」が 20.5% となっている。(図表 21)
- テーマ型組織に関しては「16 地縁型住民組織とテーマ型住民組織の連携が生まれ、共に地域課題の解決に取り組むようになる」が 46.2% で最も高く、「14 地域課題に応じて、テーマ型住民組織が生まれて、そこに参加する住民が増えるようになる」が 43.6%、「19 テーマ型住民組織が、活動を継続している体制を整える」が 23.1% となっている。上位 2 項目への回答割合が高くなっている。(図表 22)
- その他は「22 自分の住む地域コミュニティの活動に参加する行政職員が増加していく」が 38.5% で最も高く、次いで「20 地域に存在する民間企業が、地域課題の解決に資するビジネスを積極的に展開するようになる」が 30.8%、「21 行政が、住民に任せるのではなく、地域課題に応じた行政サービスや施策展開を質、量共に充実させる。」が 20.5% となっている。なお、2 つまでの複数回答に対して M.T. が 97.4% と低い点に留意も必要であろう。(図表 23)

(注) M.T. (Multiple Total の略) は、複数回答数の合計を回答者数で割った比率で、通常は 100% を超える。

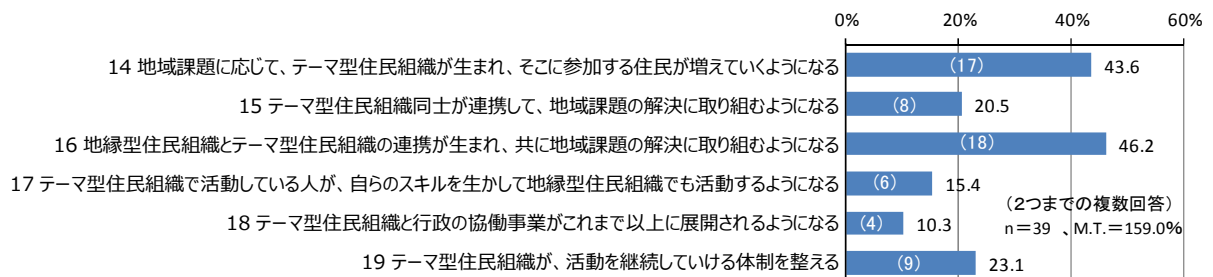
図表 20 地域コミュニティが活性化するためには今後どのような状態になっていくべきか
(住民同士のゆるやかなつながりに関して)



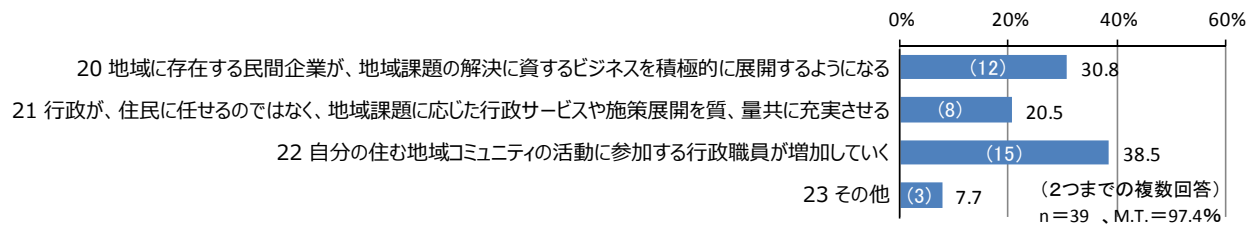
図表 21 地域コミュニティが活性化するため今後どのような状況になっていくべきか
(地縁型住民組織に関して)



図表 22 地域コミュニティが活性化するため今後どのような状況になっていくべきか
(テーマ型住民組織に関して)



図表 23 地域コミュニティが活性化するために今後どのような状況になっていくべきか
(その他)



「23 その他」の自由回答

「23 その他」の内容（自由回答）	内容
1	行政は地域の実情に応じて必要な行政サービスや施策展開をしていく
2	住民同士の共助の気運が高まる

(注1) 3件の回答のうち1件は無効回答

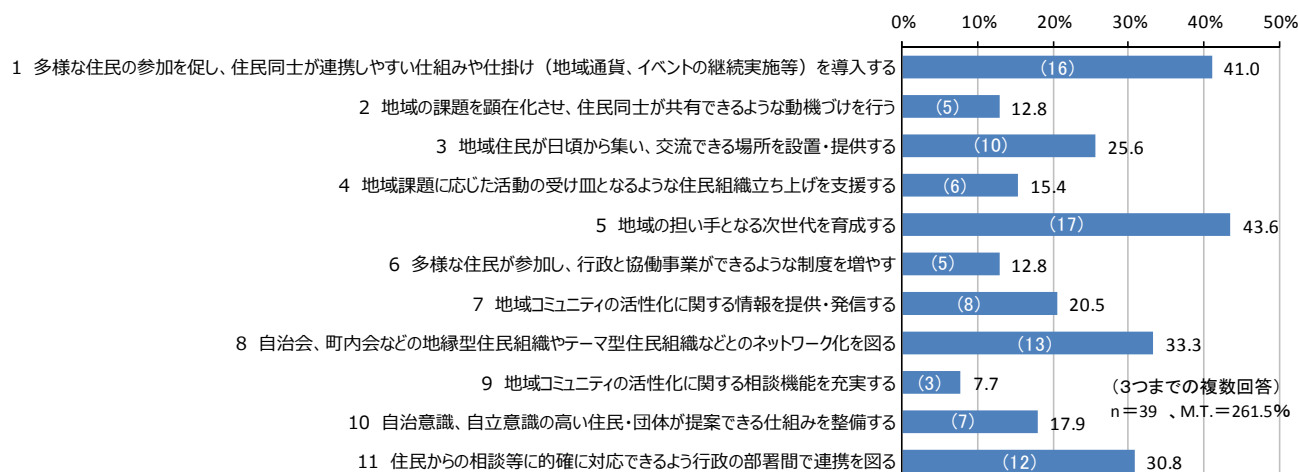
(注2) 番号の付与は任意

(4) 地域コミュニティ活性化に向けた方策

①自治体が地域コミュニティの活性化を支援する際の着眼点、あるいは地域で地域課題を解決する際の行政の関わり方としての手がかりについて

- ここでは、「5 地域の担い手となる次世代を育成する」が 43.6%で最も高く、次いで「1 多様な住民の参加を促し、住民同士が連携しやすい仕組みや仕掛け（地域通貨、イベントの継続実施等）を導入する」が 41.0%、「8 自治会、町内会などの地縁型住民組織やテーマ型住民組織などとのネットワーク化を図る」が 33.3%となっている。

図表 24 地域コミュニティの活性化を支援する際の着眼点、あるいは地域で地域課題を解決する際の行政の関わり方としての手がかりについて



3. 自治体アンケート調査結果のまとめ

自治体アンケートの結果から得られた地域の実情や課題、地域コミュニティの活性化に向けた今後の支援の方向性等についてまとめる。

(1) 調査結果の要約

①地域コミュニティの現状

- 全体の8割以上の自治体が、「ある程度」以上地域コミュニティが活性化していると考えている。
- 地縁型住民組織の数、加入率はほとんどの自治体が把握しており、加入率は低いところで20%未満、高いところで99%と幅がある。西多摩地域、その他多摩地域は25~50%が5~6割以上である。
- 特定非営利活動法人の数を把握していない自治体は少ない。組織数は多いところで200件を超え、少ないところで数件程度、0件もある。
- 特定非営利活動法人以外の法令等に基づく組織も、組織数を把握していない自治体は少ない。組織数は、多いところで80件以上、少ないところで数件程度、0件という回答もある。
- 法令に基づかない任意に設立された組織数を把握している自治体は少ない。

②地域課題の解決に地域コミュニティが役割を果たせると期待する分野

- 「防災、災害対策」、「高齢者支援」、「防犯、治安、交通安全」に対する期待が高い。

③地域コミュニティが抱える課題

- 住民同士のゆるやかなつながりの課題は、「現役世代が地域コミュニティに関わりを持ちにくい」、「古くからの住民と新しい住民との意識に差がある」、「住民の地域コミュニティの意義に対する認識が薄い」。
- 地縁型住民組織の課題は、「参加者の減少」、「担い手の固定化、高齢化」。
- テーマ型住民組織の課題は、「参加者の広がり不足」と、「担い手の固定化、高齢化」。

④地域コミュニティ施策の現状

- 地域コミュニティに関する構想、計画及び条例を持つ自治体は、約3割にとどまる。
- 「補助金等の活動資金支援」、「活動の場の提供」、「活動に関連する情報の提供」を支援制度として持つ自治体が多い。
- これらの支援制度は、「住民同士のゆるやかなつながり」を支援対象としている自治体もある。

⑤今後の地域コミュニティのあり方

- 半数以上の自治体が、今後、地域コミュニティが活性化するためには、「地域課題の解決のために、住民自ら行動する機運が高まる」、「現役世代が、地域の活動に積極的に参加するようになる」ことが必要だと考えている。
- 地縁型住民組織に関しては、2割以上の自治体が、「地域住民のニーズを掘り起こしそれを反映させた運営や活動を行うようになる」、「地縁型住民組織が、活動を継続していける体制を整える」、「地縁型住民組織が、地域の課題に自ら取り組んでいくようになる」を挙げている。
- テーマ型住民組織に関しては、4割以上の自治体が、「地縁型住民組織とテーマ型住民組織の連携が生まれ、共に地域課題の解決に取り組むようになる」、「地域課題に応じて、テーマ型住民組織が生まれて、そこに参加する住民が増えるようになる」を挙げている。

⑥地域コミュニティ活性化に向けた方策

- 地域コミュニティ活性化に向けた行政のかかわり方について、4割以上の自治体が、「地域の担い手となる次世代を育成する」、「多様な住民の参加を促し、住民同士が連携しやすい仕組みや仕掛け（地域通貨、イベントの継続実施等）を導入する」を挙げており、3割以上が「自治会、町内会などの地縁型住民組織やテーマ型住民組織などとのネットワーク化を図る」、「住民からの相談等に的確に対応できるよう行政の部署間で連携を図る」を挙げている。
- 「地域コミュニティの活性化に関する相談機能を充実する」を挙げた自治体は3件にとどまっている。

(2) 調査結果のまとめ

地域コミュニティの課題として、組織の担い手の固定化・高齢化、多様な住民の地域コミュニティへの関わりや認識の薄さが挙げられている。

今後の地域コミュニティのあり方として、住民の自発的積極的な関わりや、テーマ型住民組織の活発な活動、地縁型組織との連携が重要であると考えている。

地域コミュニティの活性化に向けて、テーマ型住民組織への期待が一定程度認められる中で、地域の担い手となる次世代の育成、住民同士が連携しやすい仕組みや仕掛けの導入、住民組織同士のネットワーク化が重視されている。

第2節 多摩・島しょ地域住民のコミュニティに対する意識

1. 多摩・島しょ地域の住民アンケート調査

(1) 調査目的

地域住民の地域コミュニティに対する期待と課題意識を浮かび上がらせる。

(2) 主な調査項目

①回答者のプロフィール

性別年齢、居住地、居住歴、家族構成、職業

②地域の状況

コミュニティの現状、地域の方々との付き合い、地域の方々との付き合いについての思い

③自治会・町内会などの地縁型住民組織との関わり

自治会・町内会などの地縁型住民組織への参加・加入の状況や加入してよかったこと、課題等
自治会・町内会などの地縁型住民組織の今後の動向（参加しやすいきっかけなど）

④NPO・ボランティア、任意団体等のテーマ型住民組織との関わり

NPO・ボランティア、任意団体等のテーマ型組織への参加・加入の状況や活動内容、加入してよかったこと、課題等

NPO・ボランティア、任意団体等のテーマ型組織への今後の動向（参加しやすいきっかけなど）

⑤地域の中での住民同士の「ゆるやかなつながり」の現状

地域内でつながりのある仲間や、そのつながりがあってよかったこと、課題等
つながりがいない人の理由と今後の意向やゆるやかなつながりをつくるきっかけ

⑥地域コミュニティの課題解決と今後の方向性

地域の課題、地域の課題解決に向けての地域の取り組み
地域コミュニティが活性化するために重要なこと、自治体への期待
地域への愛着

2. 調査結果の分析

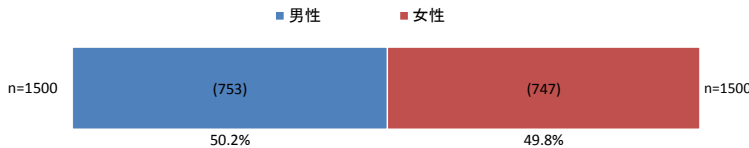
(1) 回答者のプロフィール

① 性別年齢

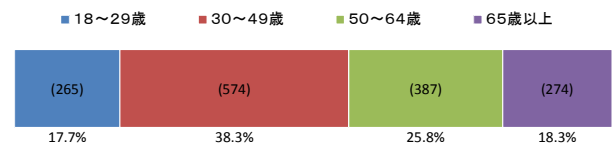
回答者は男性 753 人、女性 747 人でほぼ同率である。(図表 25)

構成は、「30～49 歳」(現役層)が 38.3%と最も多く、以下「50～64 歳」25.8%、「65 歳以上」18.3%、「18～29 歳」(若年層)が 17.7%となっている。(図表 26)

図表 25 性別(単一回答)



図表 26 年代(単一回答)

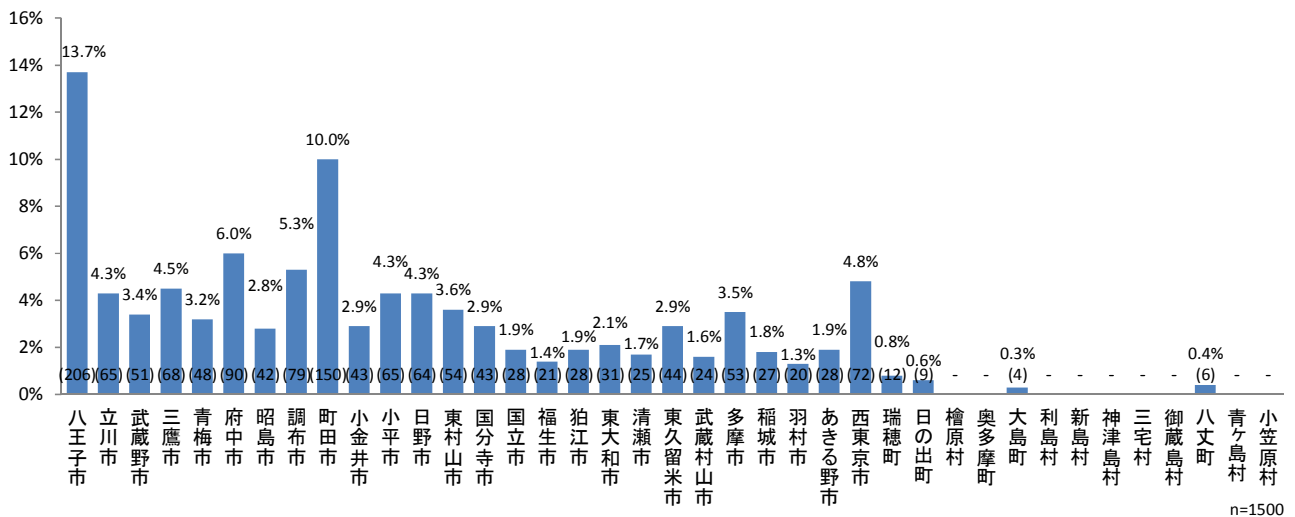


② 居住地、居住歴

回答者の居住地は、「八王子市」が 13.7%と最も多く、以下「町田市」「西東京市」「府中市」と続く。なお島しょ地域では、大島町(4 人)、八丈島(6 人)の回答があった。(図表 27)

生まれた時から多摩・島しょ地域に居住している人は 24.8%で、多摩・島しょ以外から多摩・島しょ地域に転居してきた人は 49.2%と約半数を占める。(図表 28)

図表 27 居住地(単一回答)



図表 28 居住歴(単一回答)

- 生まれた時から多摩・島しょ地域に住んでいる(現住地でなくてもよい)
- 出身地は多摩・島しょ地域だが、結婚、就職、就業等の理由で多摩・島しょ地域以外に転出し、現在また多摩・島しょ地域に戻ってきた
- 出身地は多摩・島しょ地域以外で、結婚、就職、就業等の理由で多摩・島しょ地域に転居
- その他

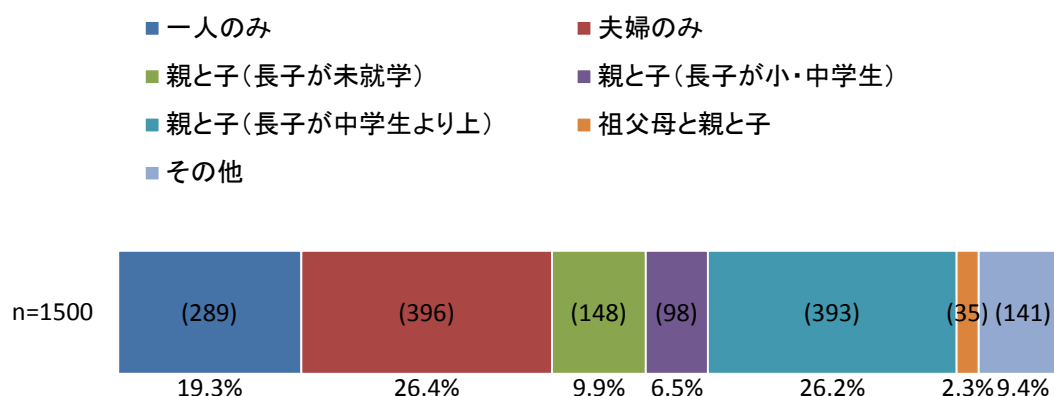


③家族構成

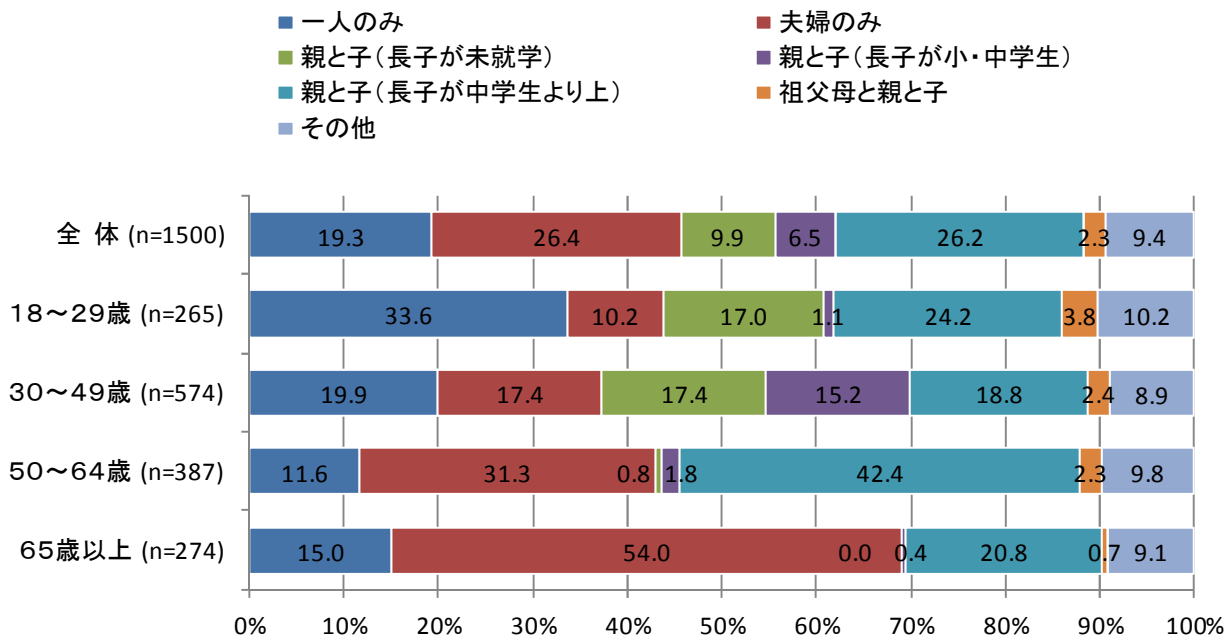
家族構成は、「夫婦のみ」(26.4%)と「親と子(長子が中学生より上)」(26.2%)がほぼ同率で最も多く、以下「一人のみ」(19.3%)と続く。未就学児のいる子育て世帯と思われる「親と子(長子が未就学児)」は9.9%、また三世家族と思われる「祖父母と親と子」は2.3%である。(図表 29)

年代ごとの特徴をみると、18～29歳では「一人のみ」が33.6%と最も多くなっているが、30～49歳でも「一人のみ」が19.9%と最も多い。一方50～64歳では「親子(長子が中学生より上)」が42.4%と最も多く、「一人のみ」は11.6%である。65歳以上では「夫婦のみ」が54.0%と多く、「親子(長子が中学生以上)」が20.8%となっており、「一人のみ」は15.0%である。今回の回答者における、いわゆる「一人暮らし」は、49歳以下に多くなっている。(図表 30)

図表 29 家族構成(単一回答)



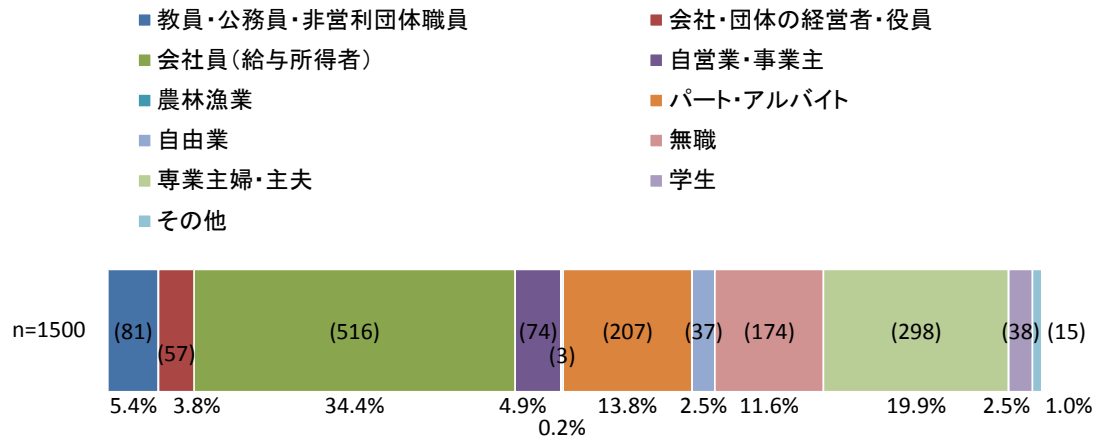
図表 30 年代別家族構成(単一回答)



④職業

回答者の職業は、「会社員（給与所得者）」が 34.4%と最も多く、以下「専業主婦・主夫」が 19.9%、「パート・アルバイト」13.8%となっている。（図表 31）

図表 31 職業(単一回答)



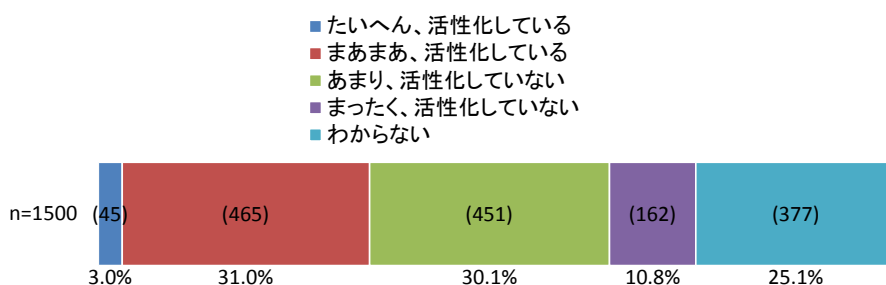
(2) 地域の状況

地域の活性化に対する現状認識は、回答者の約 1/3 が活性化していると感じており、地域との付き合いも「会えば挨拶をする」といったゆるやかな関係が多い。また、「地域の方とは良好な関係」を望む声が多い。近所付き合いが密な人ほど、地域の方とは良好な関係でいたいという気持ちが強くなるという傾向もみられる。

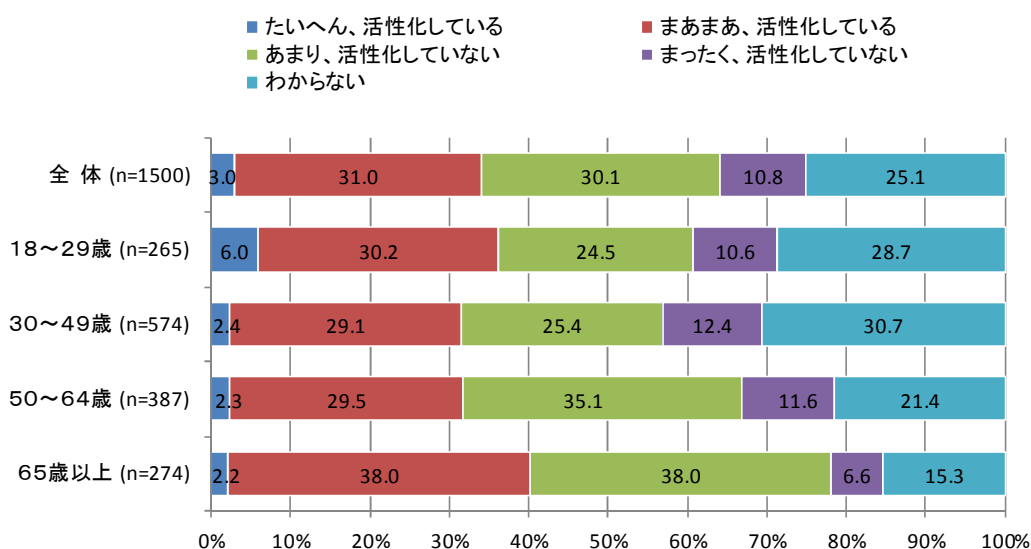
①コミュニティの現状

回答者の地域コミュニティの状況は、「まあまあ活性化している」は 31.0%、「あまり活性化していない」は 30.1%となっている。また「わからない」も 25.1%おり、地域に対する関心が高くない層も 1/4 いることがわかる。(図表 32)「わからない」は、年代では「30~49 歳」と「18~29 歳」に多い。(図表 33)

図表 32 コミュニティの現状(単一回答)



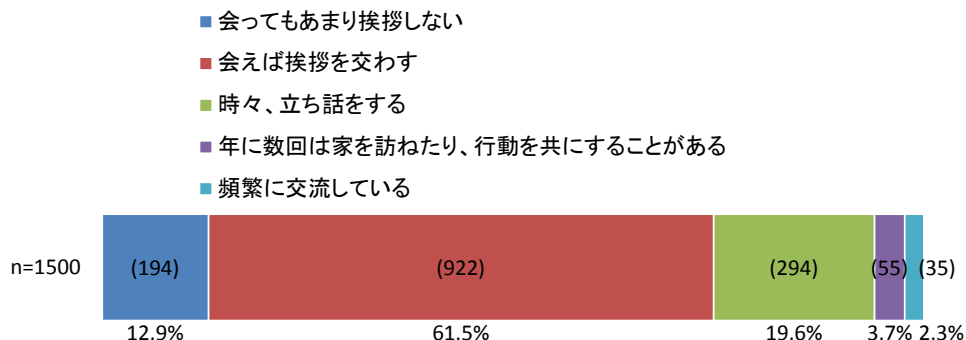
図表 33 年代別コミュニティの現状(単一回答)



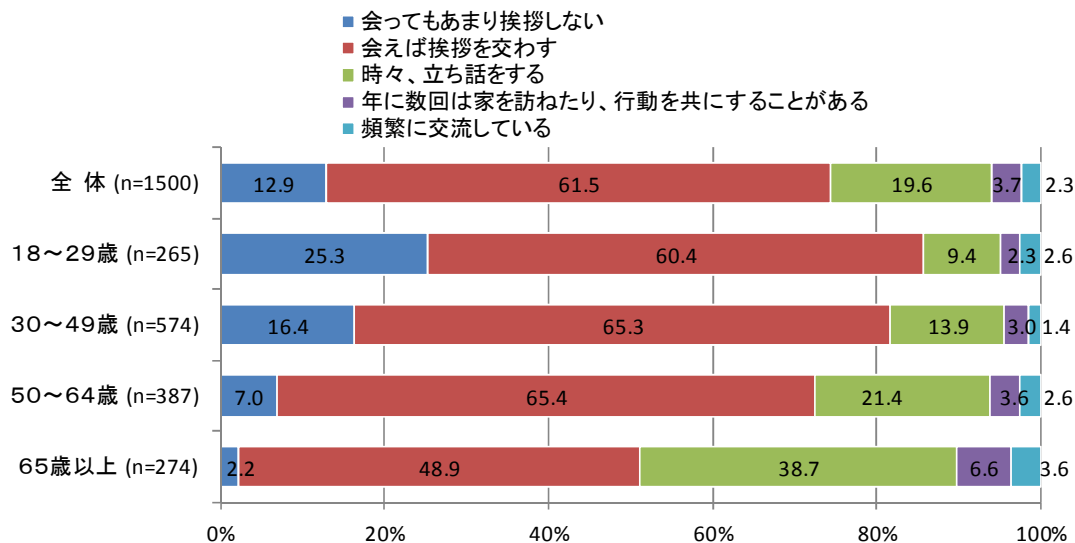
②地域の方々との付き合い

地域の方々（近所の方々）との付き合いは、「会えば挨拶を交わす」が 61.5%と最も多く、「時々、立ち話をする」が 19.6%である。（図表 34）年代別にみると、「会えば挨拶を交わす」は 64 歳以下に多く、65 歳以上は「会えば挨拶を交わす」が 48.9%で、「時々、立ち話をする」が 38.7%と多くなる。（図表 35）

図表 34 地域の方々（近所の方々）との付き合い（単一回答）



図表 35 年代別地域の方々（近所の方々）との付き合い（単一回答）

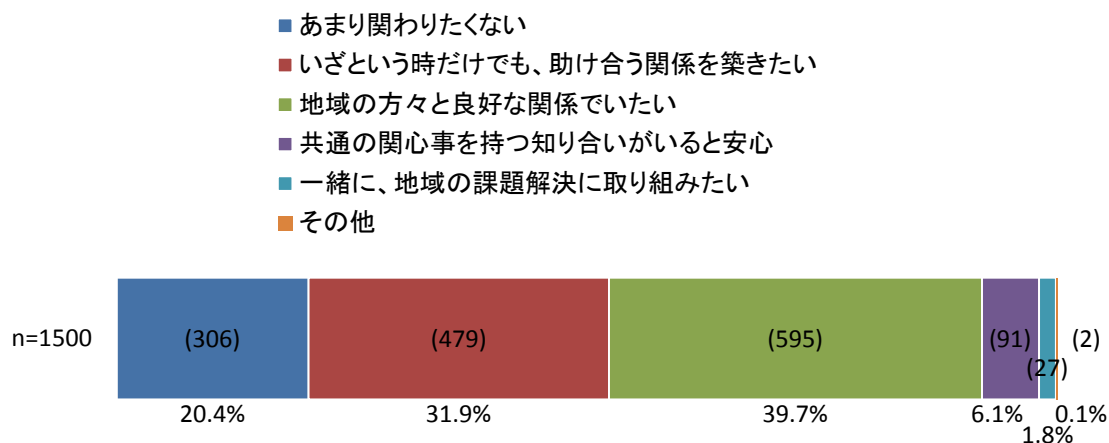


③地域の方々との付き合いについての思い

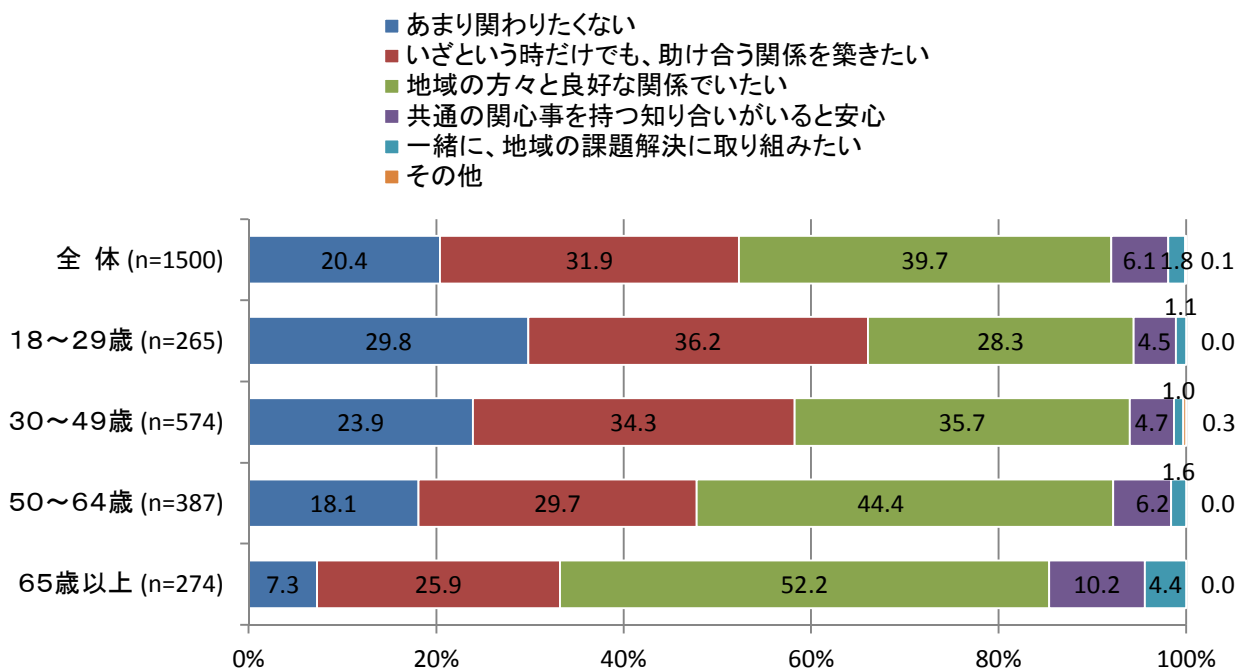
地域の方々（近所の方々）と付き合う際の思い（気持ち）は、「地域の方々と良好な関係でいたい」が 39.7%と最も多く、「いざと言う時だけでも助け合う関係を築きたい」が 31.9%と続く。（図表 36）

年代別にみると、「あまり関わりたくない」は年代が若いほど多く、一方「地域の方々と良好な関係でいたい」は年代が上がるにつれて多くなっている。数としては少ないが「一緒に地域の課題解決に取り組みたい」も 65 歳以上が他の年代よりも高い割合となっている。（図表 37）

図表 36 地域の方々（近所の方々）への思い（単一回答）



図表 37 年代別地域の方々（近所の方々）への思い（単一回答）



(3) 地縁型住民組織・テーマ型住民組織・ゆるやかなつながりとの関わり

地縁型住民組織への加入率は約 40%、テーマ型住民組織への加入率は 10.2%である。また、ゆるやかなつながりを持つ仲間については、「仲間がいる」は 53.0%と地縁型住民組織やテーマ型住民組織への参加・加入よりも多い。地縁型住民組織、テーマ型住民組織、ゆるやかなつながり、の関わりはいずれも 65 歳以上に多い。

①地縁型住民組織・テーマ型住民の組織への参加・加入、ゆるやかなつながりを持つ仲間

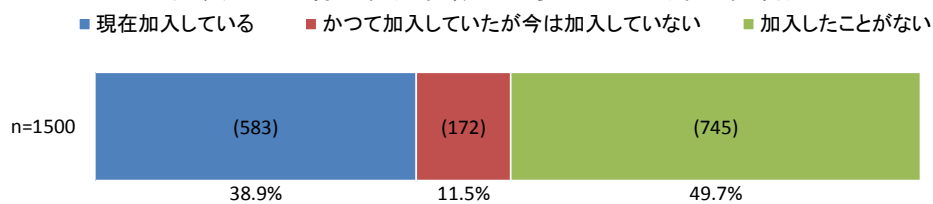
自治会・町内会などの地縁型住民組織（以下、地縁型住民組織、という）に「現在加入している」は 38.9%で、「かつて加入していたが今は加入していない」は 11.5%であり、「加入したことがない」は 49.7%と約半数を占める。（図表 38）

NPO・ボランティア、任意団体等のテーマ型組織（以下、テーマ型住民組織、という）に「現在加入・参加している」は 10.2%で地縁型組織の加入よりも低い。「かつて加入・参加していたが今は加入していない」は 8.9%で、「加入・参加したことがない」が 80.9%である。（図表 39）

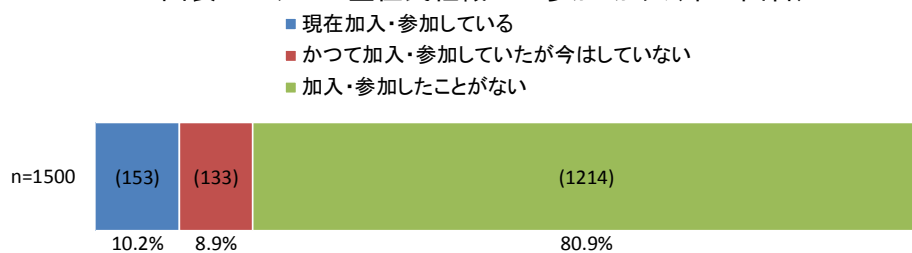
なお、地縁型住民組織に「現在、加入している」583 人のうち、テーマ型住民組織にも「現在加入・参加している」は 120 人（20.8%）で、回答者 1,500 人の 8%である。

組織化されていないゆるやかなつながりをもつ仲間が「いる」人は 53.0%、このようなつながりを持つ仲間は「いない」は 47.0%である。（図表 40）

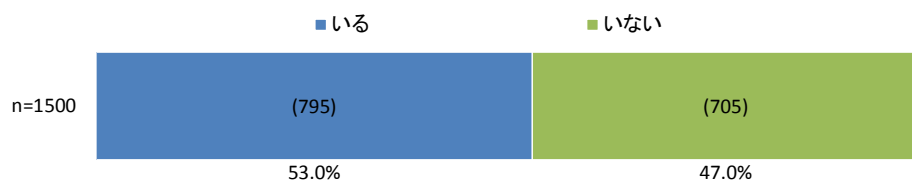
図表 38 地縁型住民組織への参加・加入（単一回答）



図表 39 テーマ型住民組織への参加・加入（単一回答）



図表 40 ゆるやかなつながりを持つ仲間の有無（単一回答）



②地域型住民組織、テーマ型住民組織、ゆるやかなつながりの特徴

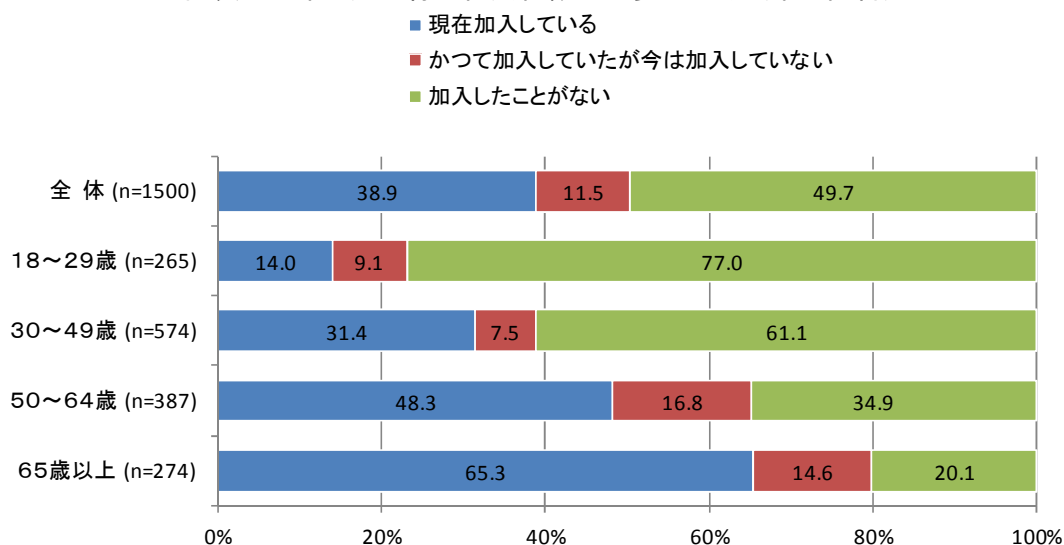
地縁型住民組織及びテーマ型住民組織、及びゆるやかなつながりについて年代別にみると、いずれも65歳以上が「加入・参加している」、「つながりがある」の割合が高くなっている。全体の「加入率」及び「ゆるやかなつながりがある」の回答を引き上げているのは、60歳以上の世代と言える。(図表 41、図表 42、図表 43)

テーマ型住民組織の活動内容としては、「高齢者を支える活動」、「まちづくりの推進を図る活動」、「自然環境の保全や地域の美化を図る活動」が多い。(図表 44)

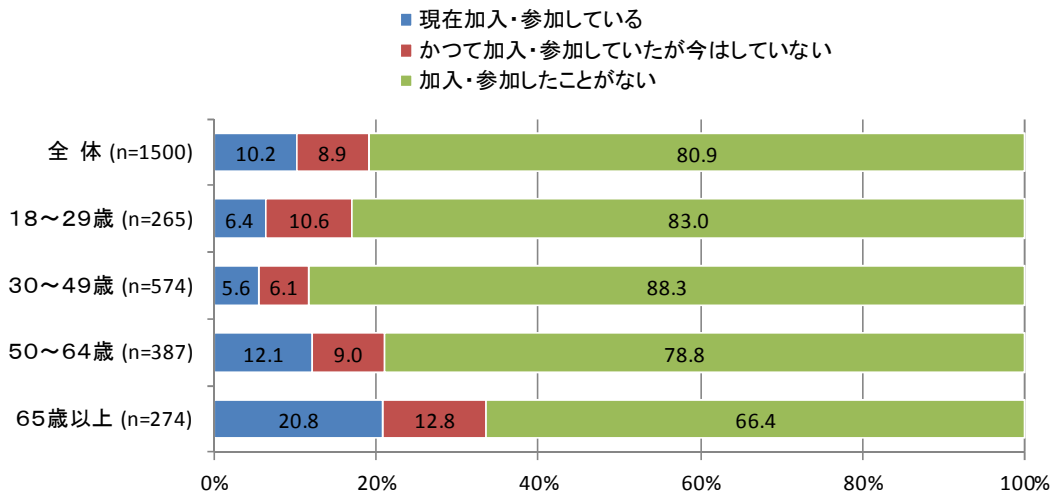
組織化されていないゆるやかなつながりの内容は、「趣味・スポーツ、生涯学習などの仲間」が最も多い。(図表 45)

家族構成別にみると、全体では8.0%(5位)である「子育て・介護など共通の悩みを持つ者同士のつながり」が、「親と子(長子が中学生以下)」の世帯では24.0%と1位である。「祖父母と親と子」の回答はサンプル数が少なく誤差が大きい同様には論じられないが、この調査では同じく1位の回答(「趣味、スポーツ、生涯学習等の仲間」と並ぶ)であった。(図表 46)

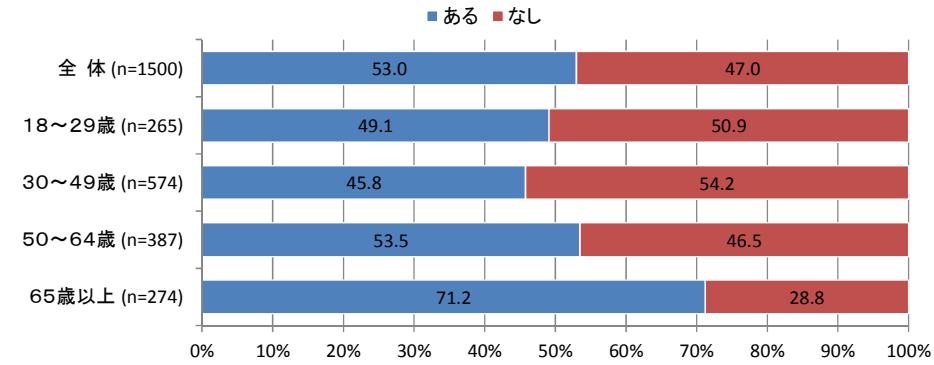
図表 41 年代別地縁型住民組織への参加・加入(単一回答)



図表 42 年代別テーマ型住民組織への参加・加入(単一回答)

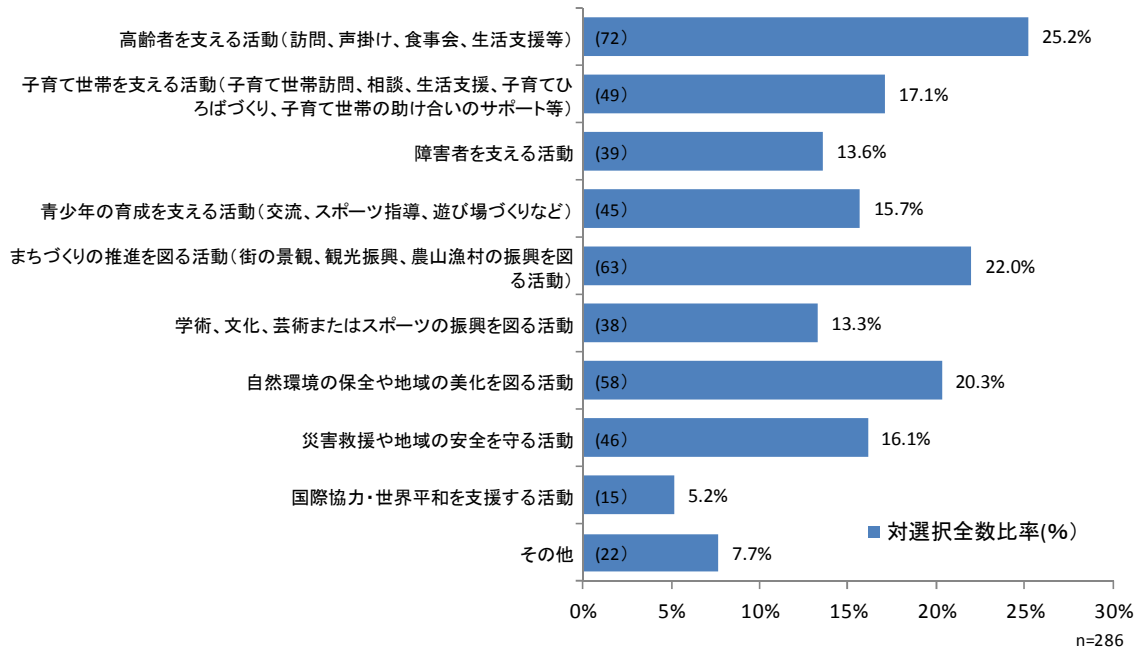


図表 43 年代別・ゆるやかなつながりを持つ仲間の有無

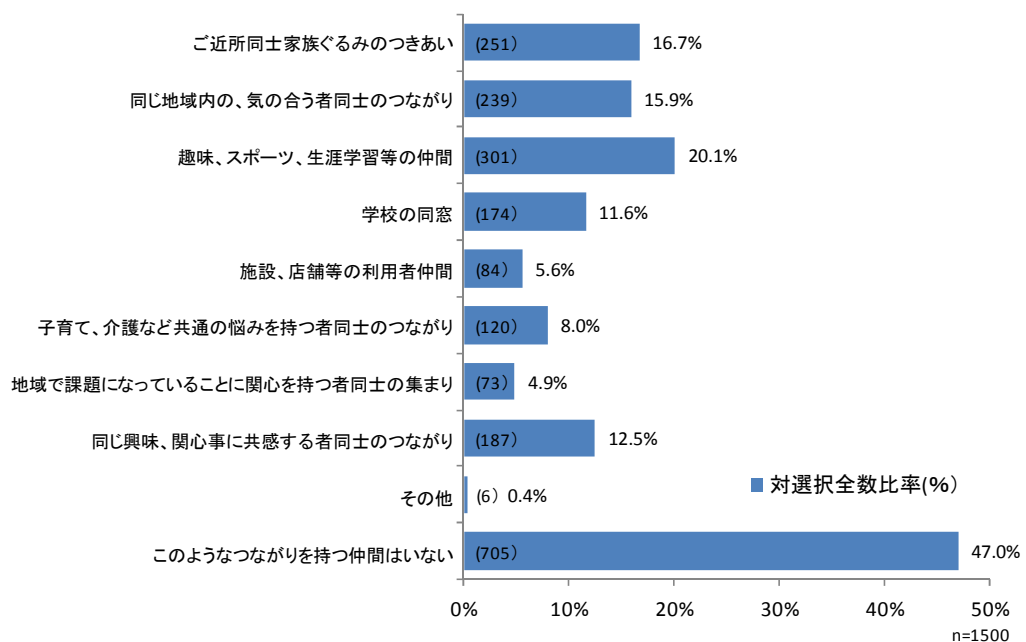


※図表 45 の集計結果を加工して作成。元の設問は複数回答

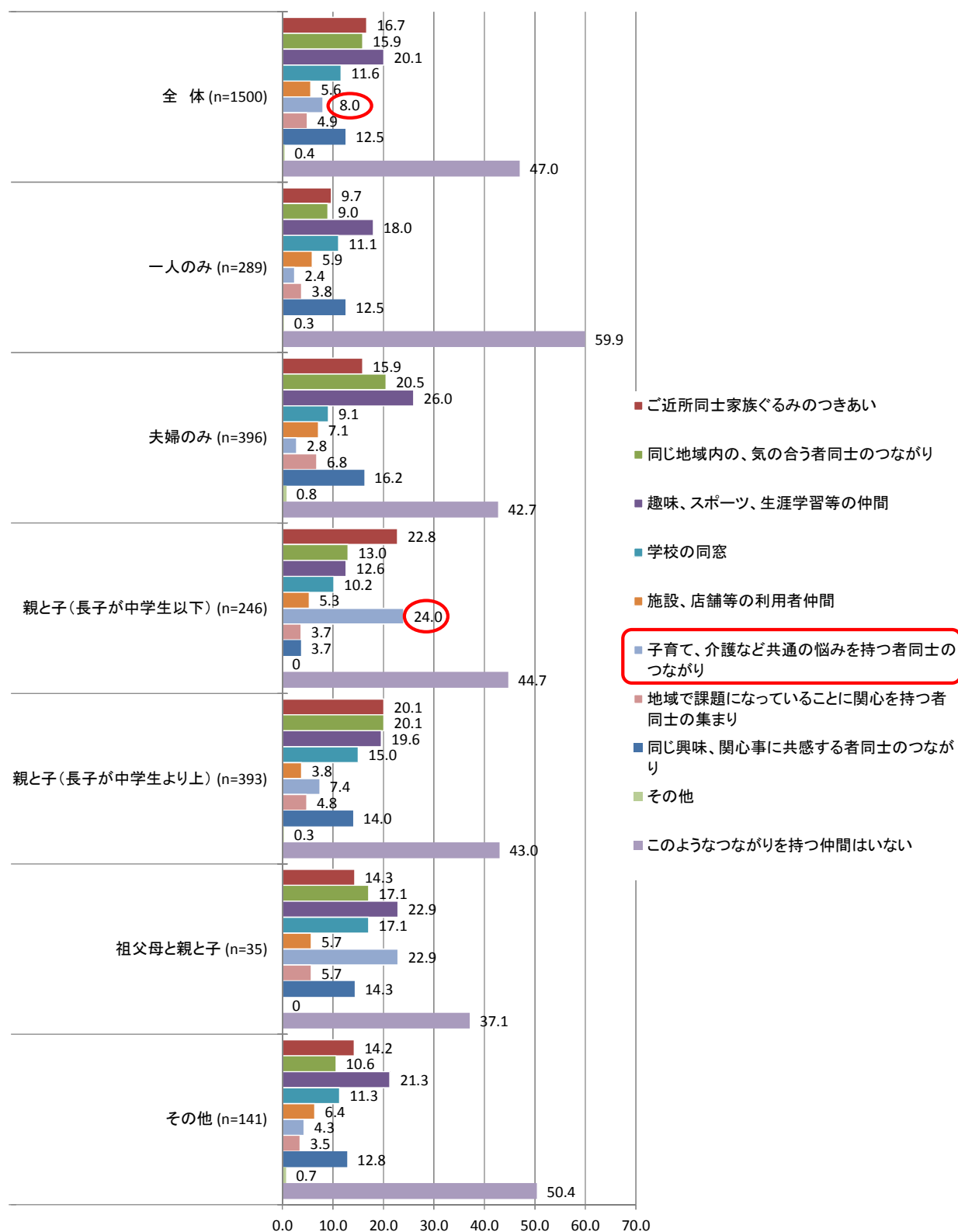
図表 44 テーマ型住民組織の活動内容(複数回答)



図表 45 ゆるやかなつながりを持つ仲間の内容(複数回答)



図表 46 家族構成別・ゆるやかなつながりを持つ仲間の内容(複数回答)



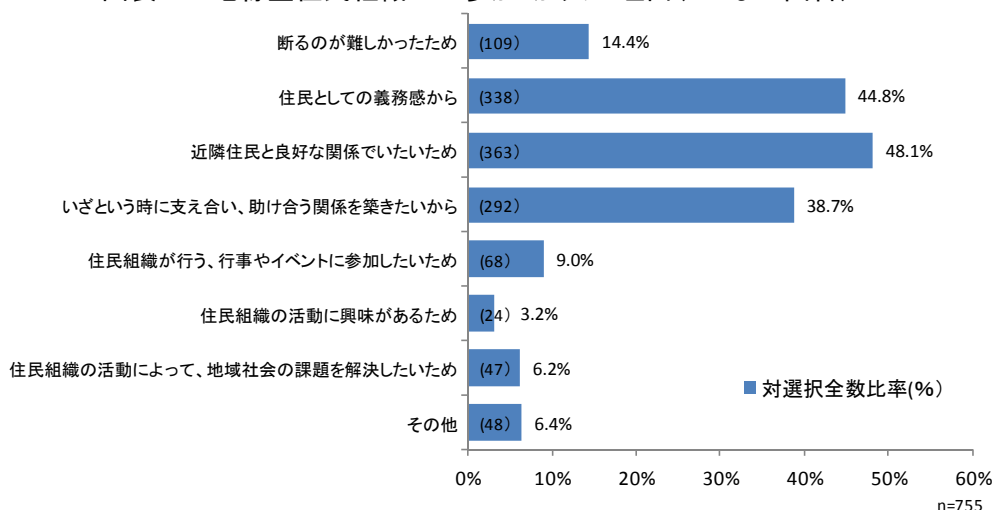
(4) 地縁型住民組織・テーマ型住民組織に参加・加入した理由

地縁型住民組織に参加・加入した理由は、「地域住民間での良好な関係維持」、「いざと言う時の支え合い」が多い。一方、テーマ型住民組織に参加・加入した理由は、「活動内容への関心」「仕事や家事以外の生きがい探し」「課題解決への積極的な参加」が多い。

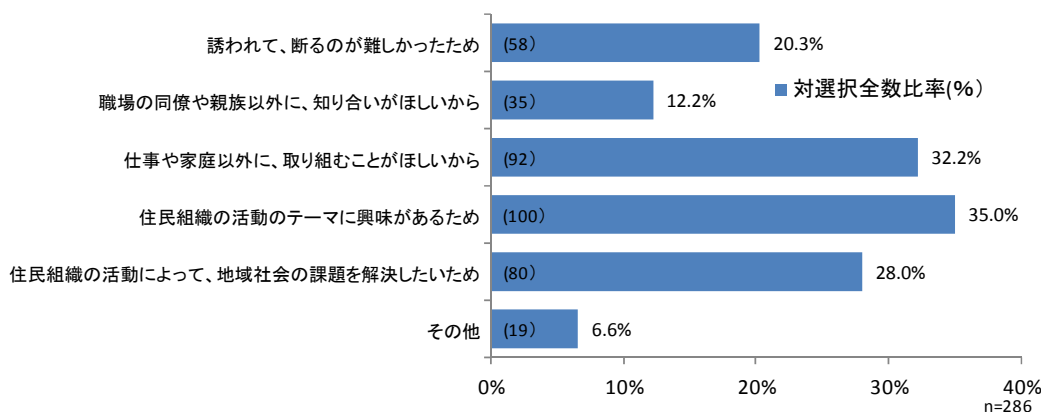
地縁型住民組織に「現在加入している」、「かつて加入していたが今は加入していない」と回答した 755 人の加入の理由は、「近隣住民と良好な関係でいたい」が 48.1%と最も多く、以下「住民としての義務だから」44.8%、「いざと言う時に、支え合い、助け合う関係を築きたい」が 38.7%と続く。(図表 47)

テーマ型住民組織へ「現在加入・参加している」、「かつて加入・参加していたが今は加入していない」と回答した 286 人の加入・参加の理由は、「住民組織の活動のテーマに興味があるため」が 100 人(35.0%)、「仕事や家庭以外に、取り組むことがほしいから」が 92 人(32.2%)、「住民組織の活動によって、地域社会の課題を解決したいため」が 80 人(28.0%)となっている。(図表 48)

図表 47 地縁型住民組織への参加・加入の理由(3つまで回答)



図表 48 テーマ型住民組織への参加・加入の理由(3つまで回答)



(5) 地縁型住民組織・テーマ型住民組織、ゆるやかなつながりの効果

地縁型住民組織及びテーマ型住民組織への参加、地域内にゆるやかなつながりを持っていることでよかったことは、いずれも「顔見知りや仲間が増えた」が最も多い。地域で何らかの活動や交流を行うことは、地域内で仲間づくり、ネットワークづくりに効果的であり、しかもゆるやかなつながりは、地縁型住民組織よりも効果が高いという傾向がみてとれる。

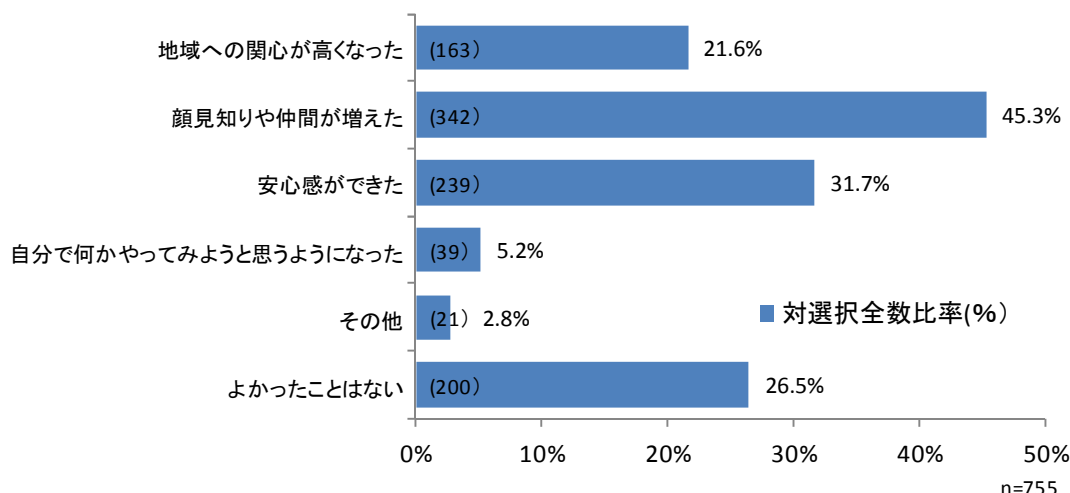
地縁型住民組織に「加入している」、「かつて加入していたが今は加入していない」と回答した 755 人に、加入してよかったことを聞いてみると、「顔見知りや仲間が増えた」が 45.3%と最も多く、以下「安心感ができた」31.7%、「地域への関心が高くなった」21.6%と続く。一方「よかったことはない」も 26.5%と加入経験者の約 1/4 を占める。(図表 49)

テーマ型住民組織に加入・参加している 286 人の、加入・参加してよかったことは、「顔見知りや仲間が増えた」が 158 人 (55.2%)、「知識・情報が深まった」が 116 人 (40.6%)、「地域の役に立っているという実感ができた」92 人 (32.2%) と続く。「よかったことはない」は 19 人 (6.6%) と地縁型組織に比べ少ない。(図表 50)

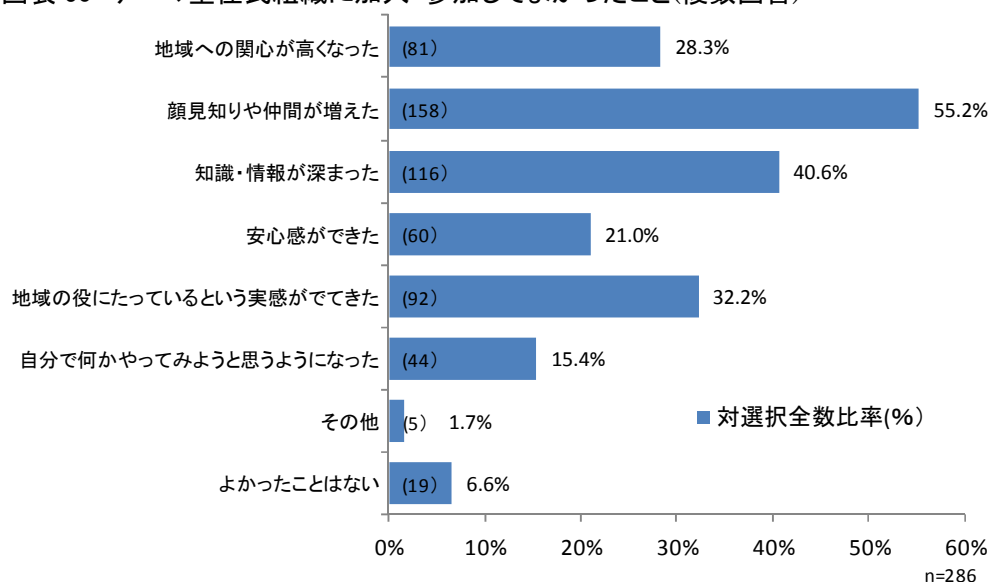
ゆるやかなつながりがある 759 人に、つながりがあってよかったことを聞くと、「顔見知りや仲間が増えた」が 57.2%と最も多く、以下「安心感ができた」が 35.1%、「知識・情報が深まった」が 28.7%となっている。(図表 51)

地縁型住民組織、テーマ型住民組織と比較してみると、ゆるやかなつながりは「顔見知りや仲間が増えた」、「安心感ができた」が最も多く、仲間づくり効果、安心感効果が高いことがわかる。地域のネットワークをつくるうえで、組織化されていなくても日常的なゆるやかな関係性が重要であることがうかがえる。

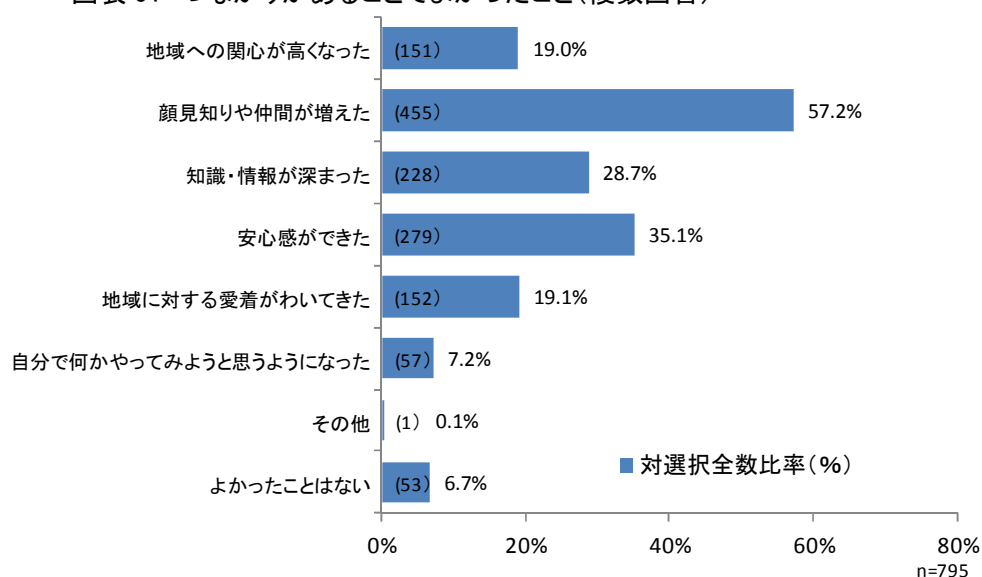
図表 49 地縁型住民組織に加入してよかったこと(複数回答)



図表 50 テーマ型住民組織に加入・参加してよかったこと(複数回答)



図表 51 つながりがあることでよかったこと(複数回答)



(6) 運営上の課題と今後の方向性

地縁型住民組織及びテーマ型住民組織、ゆるやかなつながりの運営上の課題としては、共通して「担い手」や「仲間」に関する回答が最も多い。

地縁型住民組織及びテーマ型住民組織それぞれの今後の活動の継続については、いずれも約7割が継続の意向を示している。また、地縁型住民組織及びテーマ型住民組織に加入・参加している人ほど継続意向は高い。まずは活動に参加することが(参加するように支援すること)が重要であることが把握できた。

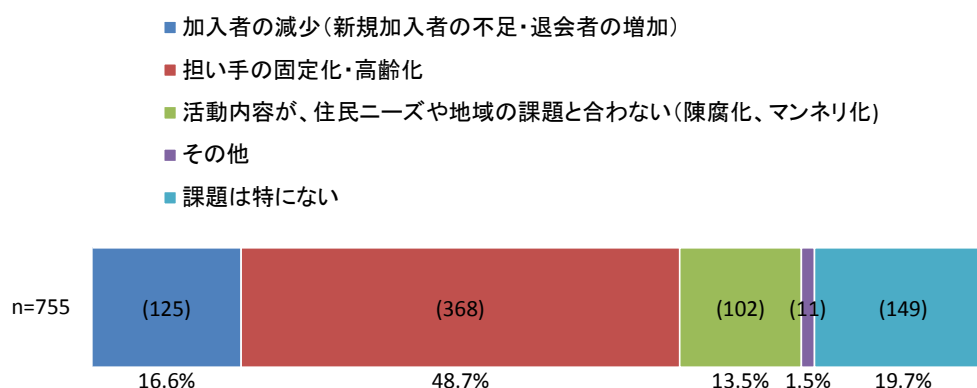
①運営上の課題

地縁型住民組織の運営上の課題は、「担い手の固定化・高齢化」が48.7%と最も多く、以下「加入者の減少」16.6%、「活動内容が住民ニーズや地域の課題と合わない」13.5%となっている。「課題は特にない」は19.7%である。(図表 52)

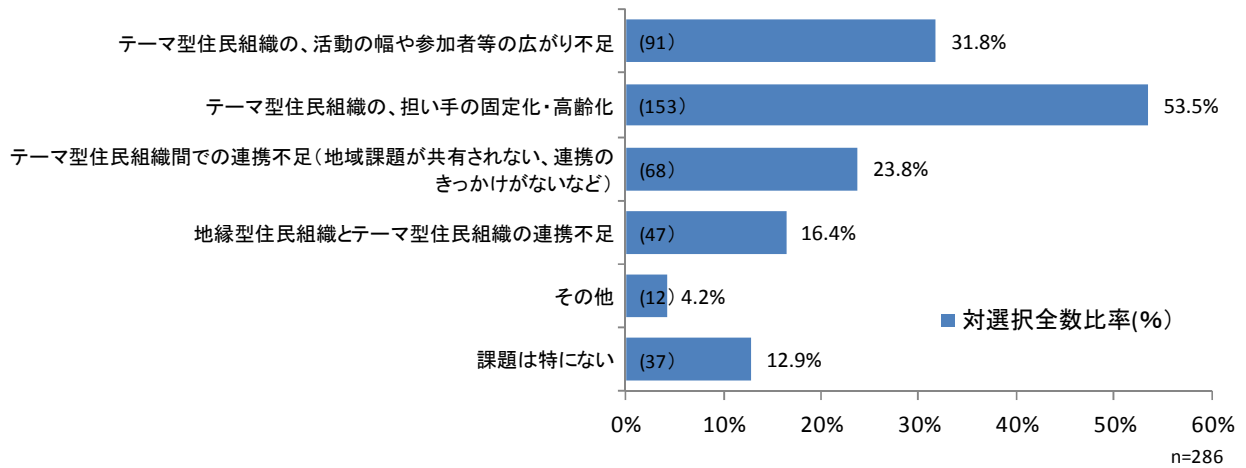
テーマ型住民組織の運営上の課題も、地域型組織と同様に「担い手の固定化・高齢化」が53.5%と最も多く、以下「テーマ型住民組織の活動の幅や参加者等の広がり不足」31.8%、「テーマ型住民組織間での連携不足」23.8%となっている。「課題は特にない」は12.9%である。(図表 53)

ゆるやかなつながりに関する課題は、「仲間が広がらない」が21.8%と最も多く、以下「活動場所を確保しにくい」が16.2%、「活動内容がだんだん停滞している」が14.5%などとなっている。また「課題は特にない」は35.0%と地縁型住民組織、テーマ型住民組織よりも多い。(図表 54)

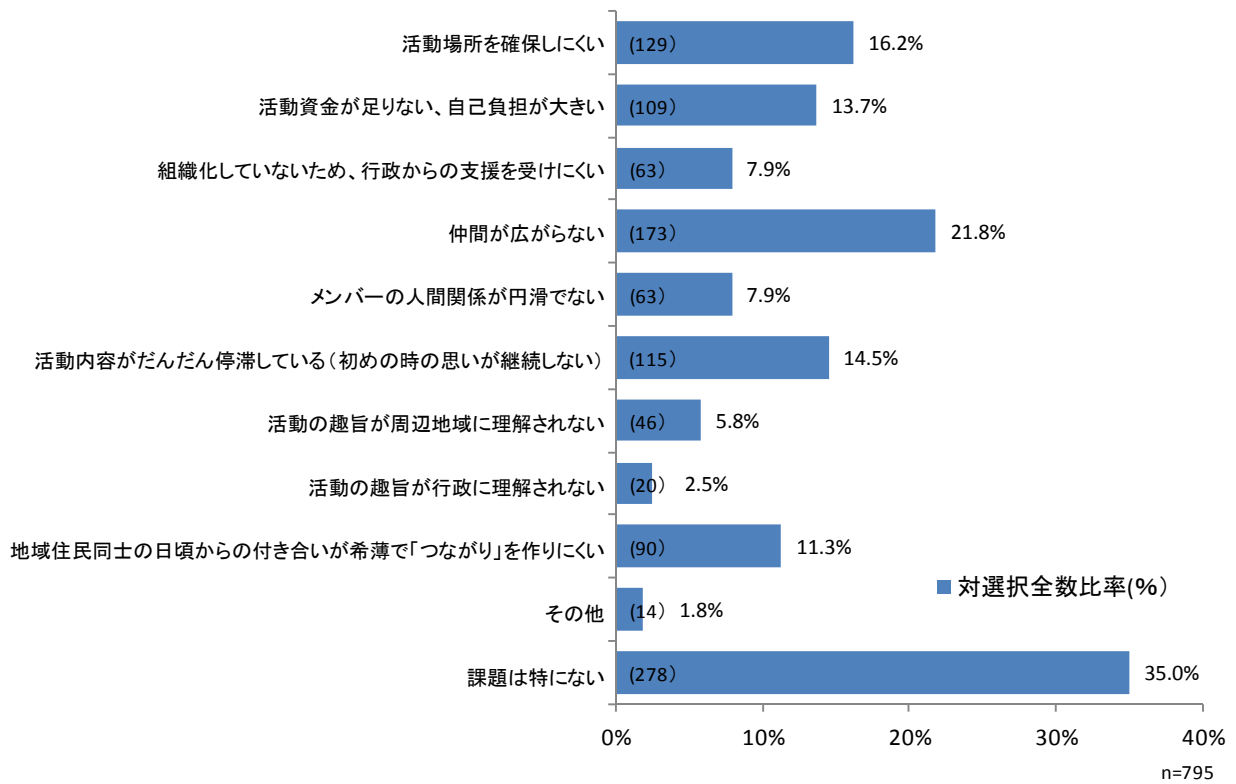
図表 52 地縁型住民組織の運営上の課題(単一回答)



図表 53 テーマ型住民組織の運営上の課題(3つまで回答)



図表 54 関わっているつながりや活動での課題(ゆるやかなつながり)(3つまで選択)



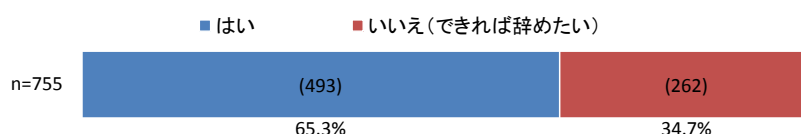
②今後の活動

今後の活動継続の意向について聞いたところ、地縁型住民組織については「はい（加入を続けるまたは再開する）」が 65.3%である(図表 55)。また「現在加入している」と「かつて加入していたが今は加入していない」で比べると、「現在加入している」は「はい」が 77.2%と多いが、「かつて加入していたが今は加入していない」では「はい」が 25.0%で「いいえ」が 75.0%と逆転する。すなわち、復帰の意向は 1/4 である。(図表 56)

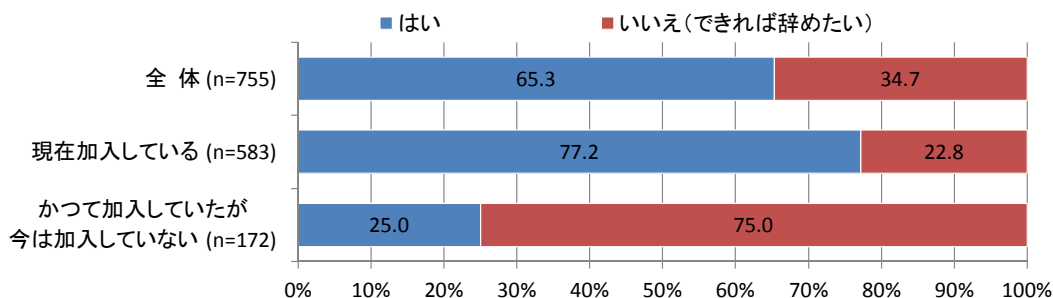
テーマ型住民組織については「はい」が 69.9%である。(図表 57)

「現在、加入・参加している」は「はい」が 86.3%と多い。また、「かつて加入・参加していたが今はしていない」も「はい」は 51.1%で、約半数は再開も考えている。(図表 58)

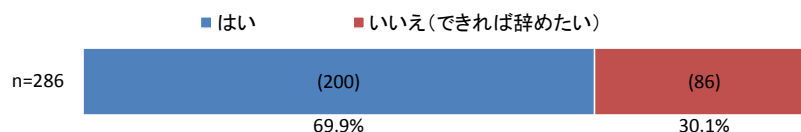
図表 55 今後の地縁型住民組織の活動(単一回答)



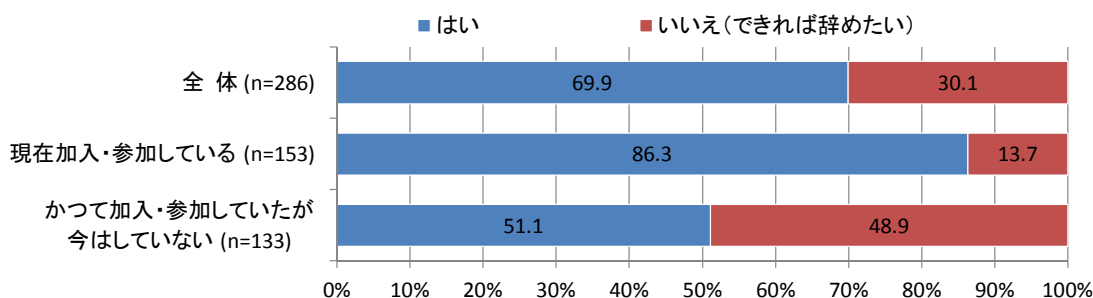
図表 56 地縁型住民組織への加入別今後の地縁型住民組織の活動(単一回答)



図表 57 今後のテーマ型住民組織の活動(単一回答)



図表 58 テーマ型住民組織への加入別今後のテーマ型住民組織の活動(単一回答)



(7) 参加・加入したことがない理由と加入意向

地縁型住民組織及びテーマ型住民組織に加入・参加していない理由としては、いずれも「知らなかった」という情報不足がトップに挙がっている。一方、ゆるやかなつながりを持っていない人でも「きっかけがない」の回答が多い。情報も含め、きっかけづくりが重要である。

現在、地縁型住民組織、テーマ型住民組織に参加していない人の今後の参加意向は、地縁型住民組織は 20%弱、テーマ型住民組織 30%弱である。またゆるやかなつながりを持っていない人も「いざという時には支え合える仲間がほしい」という意向を持っている。

① 参加・加入したことがない理由

地縁型住民組織に加入していない 745 人の加入していない理由は「知らなかった（情報が入らない）」が 38.8%と最も多く、以下「忙しい(仕事・学業・家事・介護・育児・家族の世話・趣味活動などで)」が 27.7%、「関心がない」が 27.1%と続く。(図表 59)

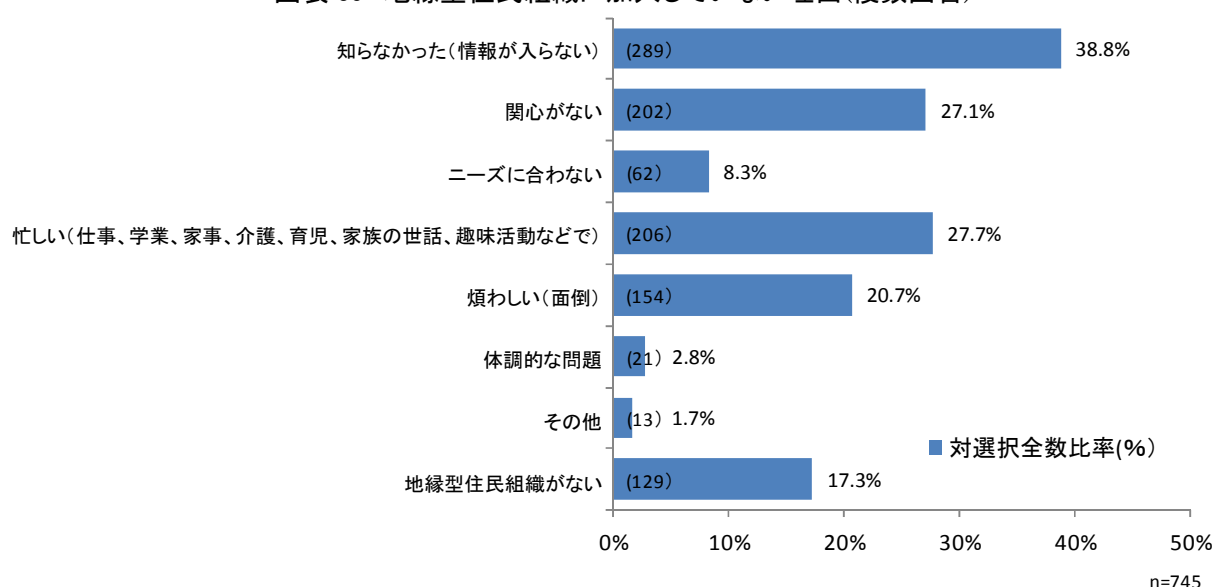
年代別にみると 18～29 歳に「知らなかった（情報が入らない）」が多い。若い世代への地域情報の発信・提供に課題があることがうかがえる。(図表 60)

テーマ型住民組織に加入・参加していない 1,214 人の加入・参加していない理由も、「知らなかった（情報が入らなかった）」が 39.7%と最も多く、以下「忙しい(仕事、学業、家事、介護、育児、家族の世話、趣味活動などで)」が 33.9%、「関心がない」が 27.4%と続く。地縁型組織に加入していない理由とほぼ同様の傾向である。(図表 61)

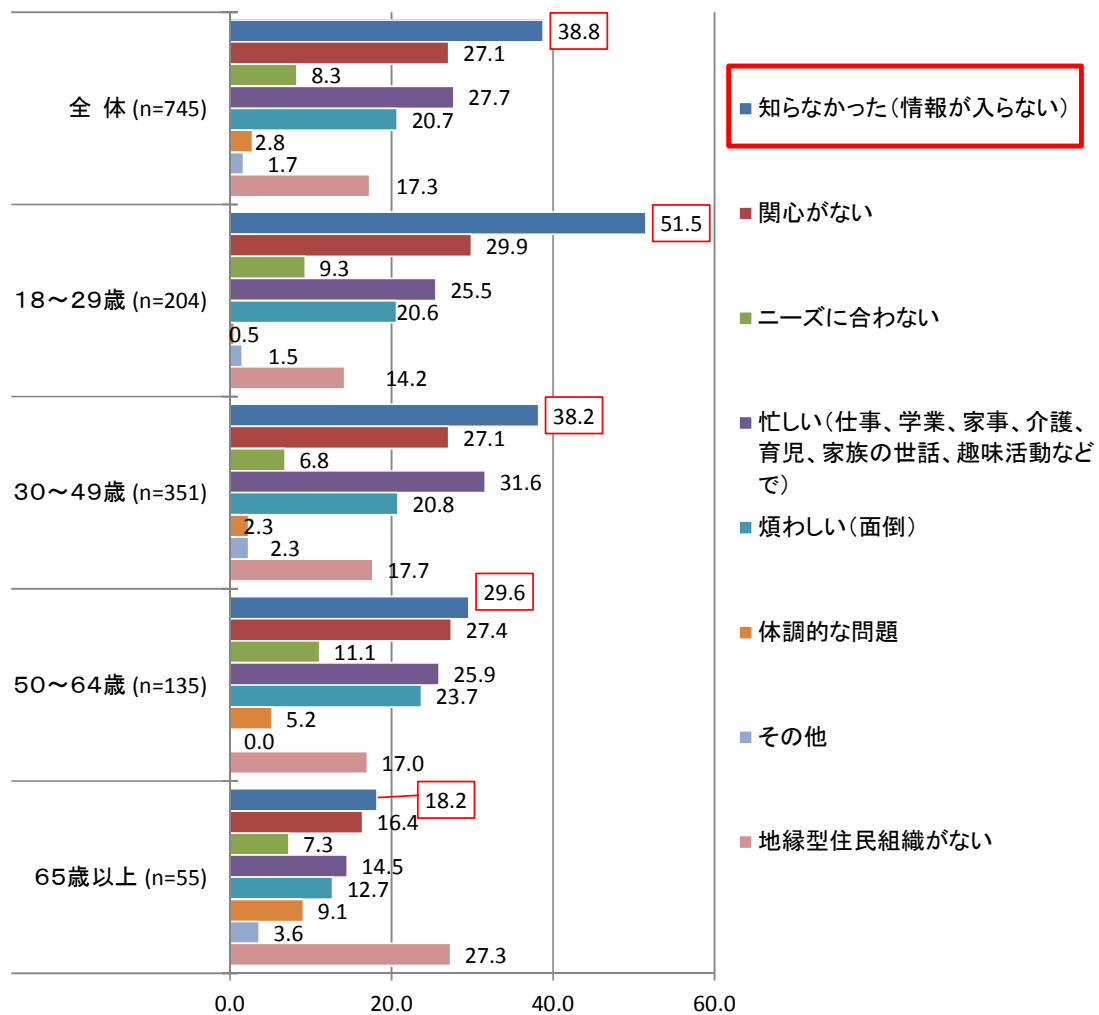
年代別でみるとやはり若年層ほど「知らなかった」が多く、一方「50～64 歳では「忙しい」の方が多くなる。(図表 62)

地域内でつながりをもつ仲間はいない、と回答した 705 人の理由は、「きっかけがない」が 40.3%と最も多く、以下「関心がない」が 39.6%、「忙しい(仕事、学業、家事、介護、育児、家族の世話、趣味活動などで)」が 32.2%と続く。(図表 63)

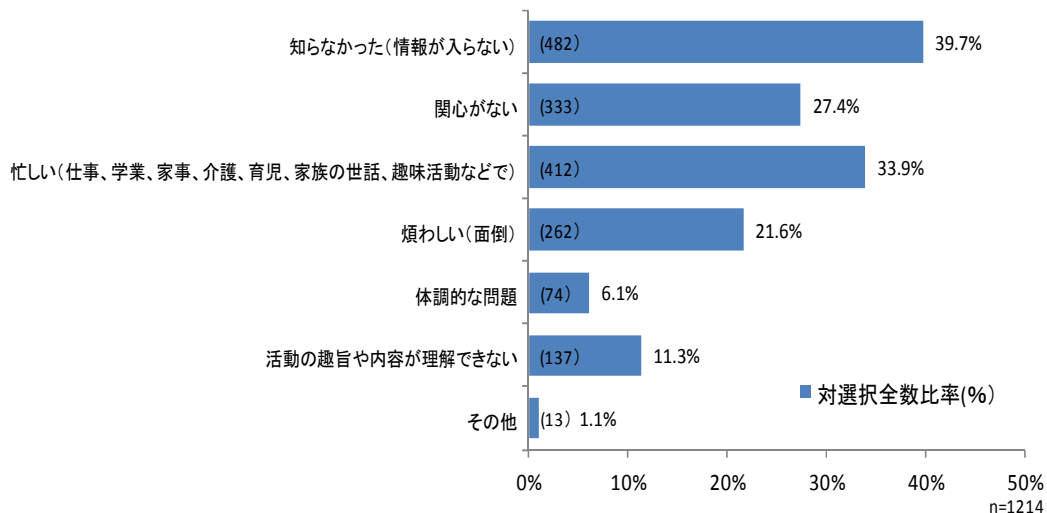
図表 59 地縁型住民組織に加入していない理由(複数回答)



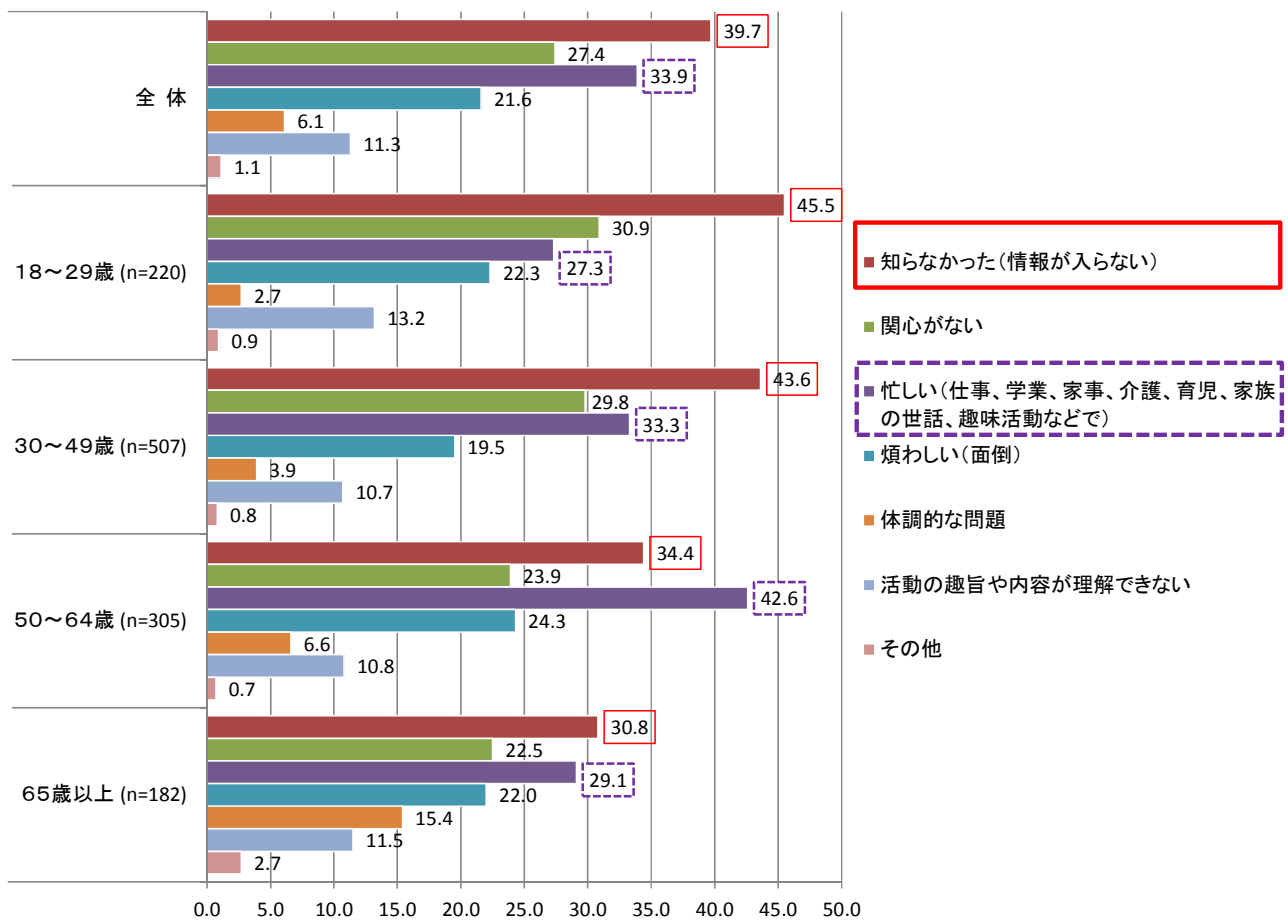
図表 60 年代別・地縁型住民組織に加入していない理由(複数回答)



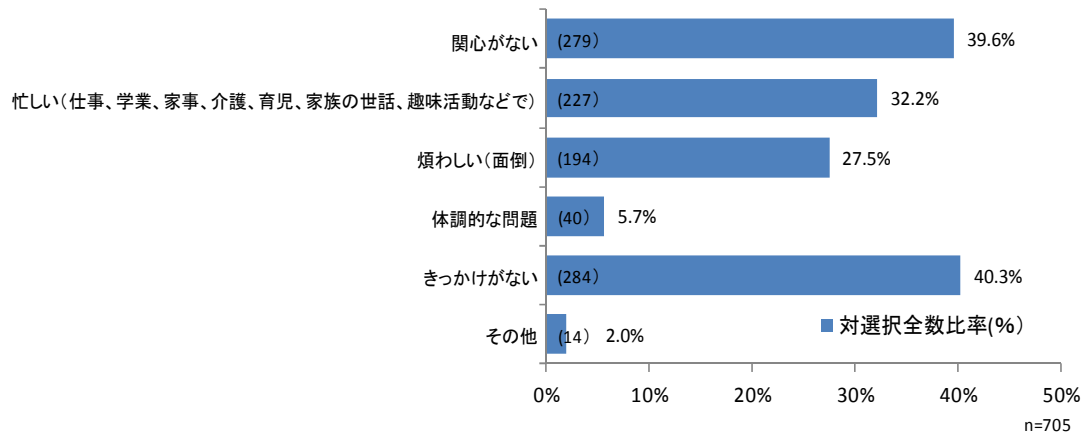
図表 61 テーマ型住民組織に加入・参加したことがない理由(複数回答)



図表 62 年代別・テーマ型住民組織に加入していない理由(複数回答)



図表 63 ゆるやかなつながりがない理由(複数回答)



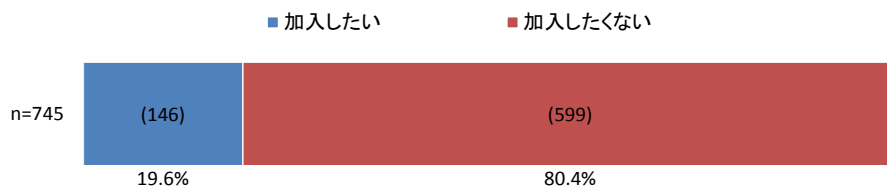
②今後の加入意向、ゆるやかなつながりに対する意向

現在地縁型住民組織に加入していないが、今後「加入したい」と答えたのは 19.6%である。(図表 64)
 一方、現在テーマ型住民組織に加入・参加していないが、今後「加入・参加したい」と答えたのは 29.3%である。(図表 65)

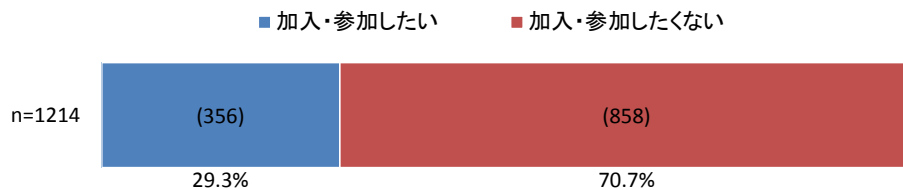
年代にみると、65 歳以上に「加入・参加したい」が多い。(図表 66)

ゆるやかなつながりを持っていない人に、地域の中でどのようなつながりをほしいと思うか、について聞いてみると、「いざというときに助け合えるつながり」が 31.3%と最も多く、以下「同じ趣味、関心事に共感する者同士のつながり」が 17.2%、「趣味、スポーツ、生涯学習等の仲間」が 16.7%、「同じ地域内の気の合う者同士のつながり」が 16.2%と続く。一方「そのようなつながりを持つ仲間はいらない」は 41.1%である。(図表 67)

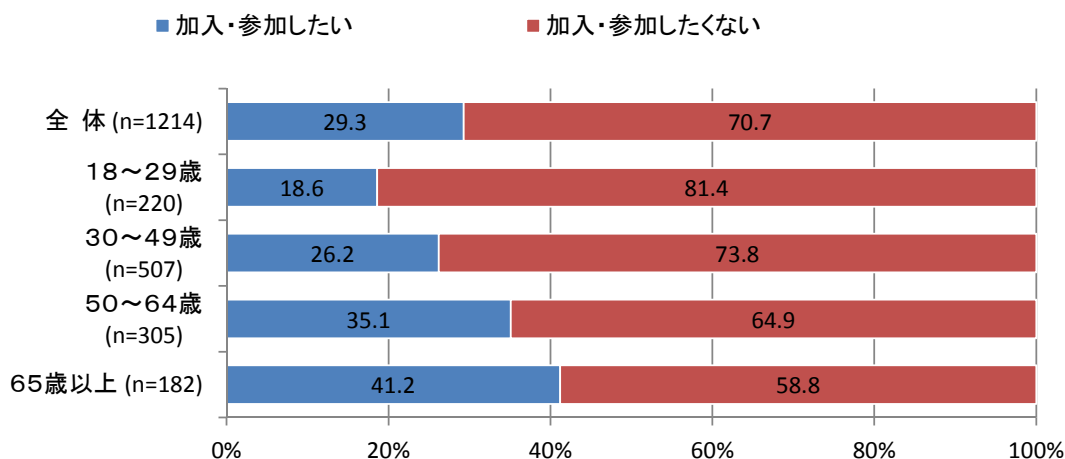
図表 64 地縁型住民組織への加入意向(単一回答)



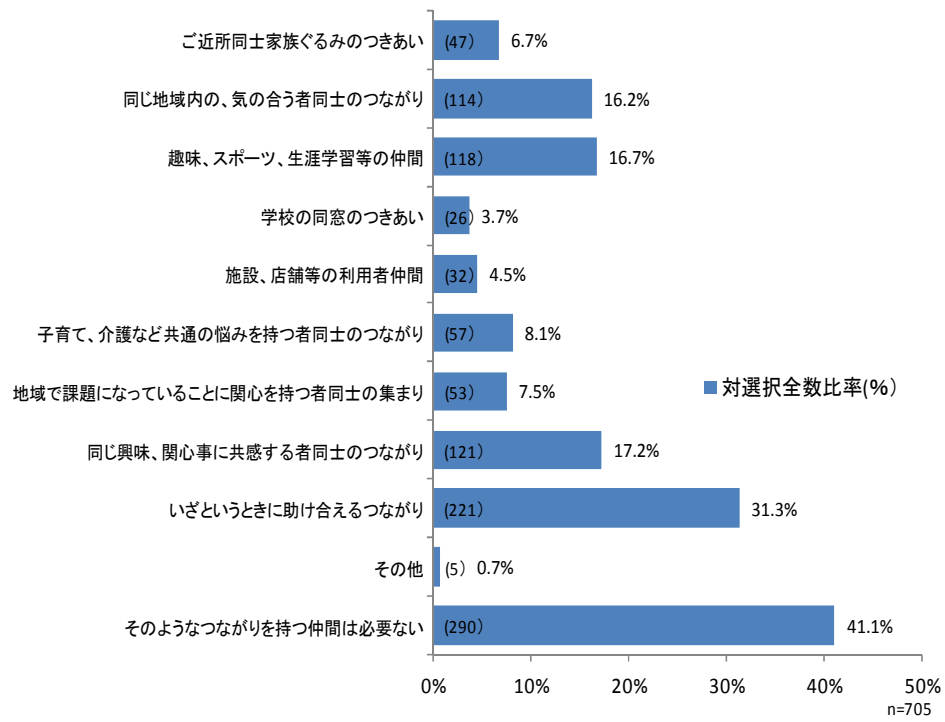
図表 65 テーマ型住民組織への加入・参加意向(単一回答)



図表 66 年代別テーマ型住民組織への加入・参加意向(単一回答)



図表 67 地域の中に欲しいつながり(複数回答)



(8) 参加・加入しやすいきっかけ、ゆるやかなつながりをつくるきっかけ

地縁型住民組織、テーマ型住民組織への参加、ゆるやかなつながりをつくるきっかけとしては、いずれも「知り合いから誘われる」といった口コミによる取り組みが重視されている。また、活動内容を知らせることも重要である。加入しない理由で、「知らなかった」「情報がなかった」が上位に挙がっていたことから、発信する、伝える、つなぐ、ことが地域活動を活発化させる上で重要であることがうかがえる。

地縁型住民組織に加入しやすいきっかけについては、「知り合いから誘われる」が 33.1%と最も多く、以下「活動内容を知る機会がある」が 25.5%、「自分の生活に影響が出るなど、どうしても加入しなければならない事情がある」が 24.5%と続く。地域の中に個人的な関わり(信頼関係)があること、顔の見える関係性があることが、地域活動への参加を促す要因の一つであることがうかがえる。(図表 68)

地縁型住民組織に加入したことがない 745 人の意見をみても、「知り合いから誘われる」が 33.7%と最も多いが、次に「自分の生活に影響が出るなど、どうしても加入しなければならない事情がある」が 29.8%と全体と比べ多くなる。(図表 69)

テーマ型住民組織に加入・参加しやすいきっかけについては、「知り合いから誘われる」が 31.3%と最も多く、以下「活動内容を知る機会がある」が 28.4%、「自分の生活に影響が出るなど、どうしても加入しなければならない事情がある」が 24.2%等と続き、地縁型住民組織と同様の傾向である。地縁型組織と同様テーマ型組織に関しても、地域の中の日常的な関わり(信頼関係)があることが、活動への参加を促す要因の一つであることがこの結果からもうかがえる。(図表 70)

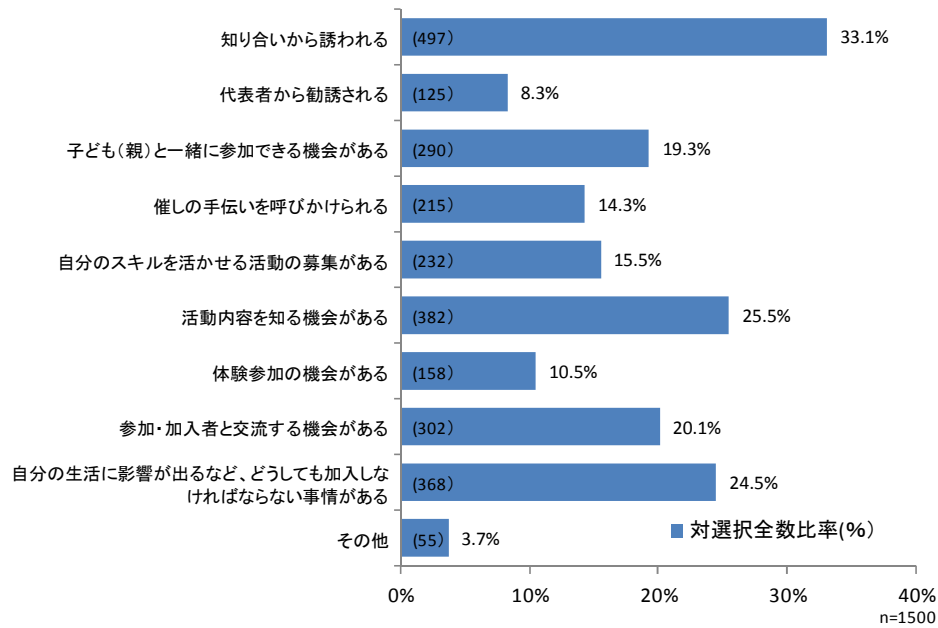
テーマ型住民組織に参加・加入したことがない 1,214 人の意見をみても、「知り合いから誘われる」が 31.5%と最多、「自分の生活に影響が出るなど、どうしても加入しなければならない事情がある」が 27.5%、「活動内容を知る機会がある」が 26.9%と続く。(図表 71)

地縁型・テーマ型とも、人や内容を知っていること、あるいは必需要素があることが、上位に挙がっていると言える。

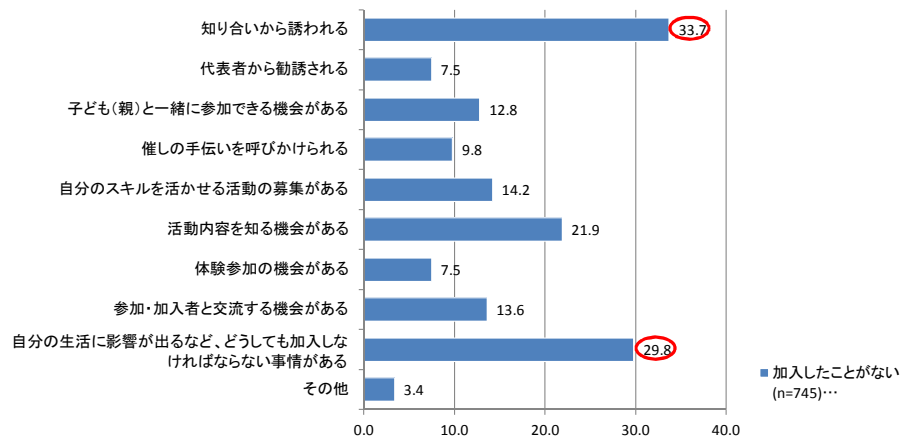
さらに、ゆるやかなつながりをつくるきっかけとしても、「知り合いから誘われる」が 37.0%と最も多い。以下「活動内容やメンバーを知る機会がある」が 29.8%、「自分のスキルを活かせる機会がある」が 19.9%、「定期的に必需の行事が実施される」が 17.8%等と続く。地縁型組織やテーマ型組織と同様に、「知り合いから誘われる」が多いが、「自分のスキルを活かせる機会がある」、「定期的に必需の行事が実施される」のような主体的に動こうとする意見も多くみられる。(図表 72)

年代別にみると、どの年代も「知り合いから誘われる」、「活動内容やメンバーを知る機会がある」が上位 2 つであることは共通しており、特に 18～29 歳では、「知り合いから誘われる」が多いのが目立つ。それ以降の項目については、よく見ると年代による差が表れている。30～49 歳では、「子ども(親)と一緒に関わることができる」が 3 位で 22.6%だが、これは全体では 14.5%(5 位)であるのと比べ多いと言える。また「自分のスキルを活かせる機会がある」は、どの年代でも 3 位または 4 位だが、わずかな差であるとは言え年代が上がるにつれて割合が大きくなる傾向が見られる(図表 73)。つながりをつくるきっかけに「誘う」あるいは「活動内容を知らせる」行動においても参考になるだろう。

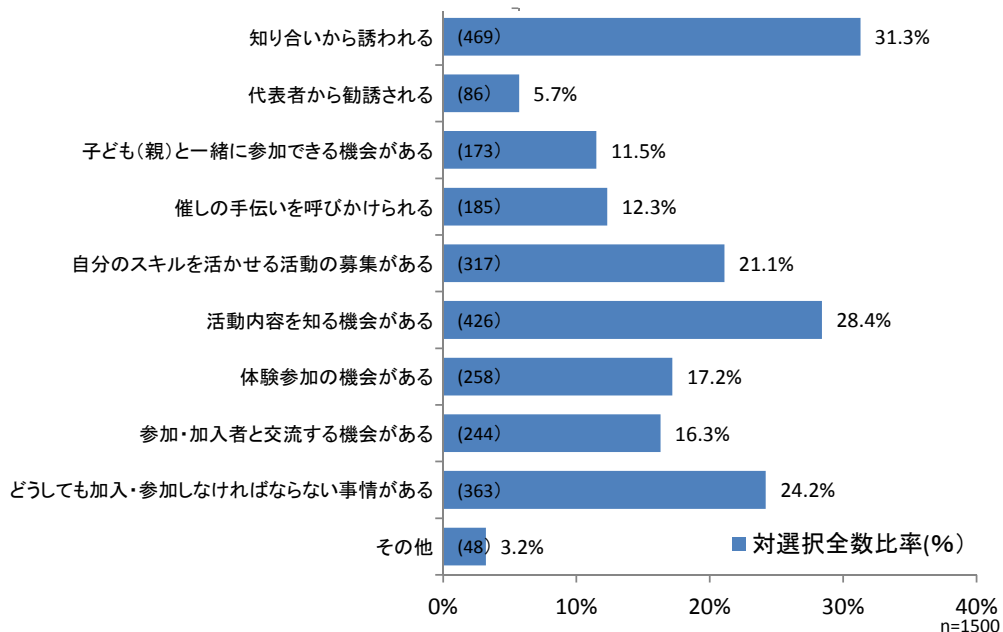
図表 68 地縁型住民組織に加入しやすいきっかけ(3つまで回答)



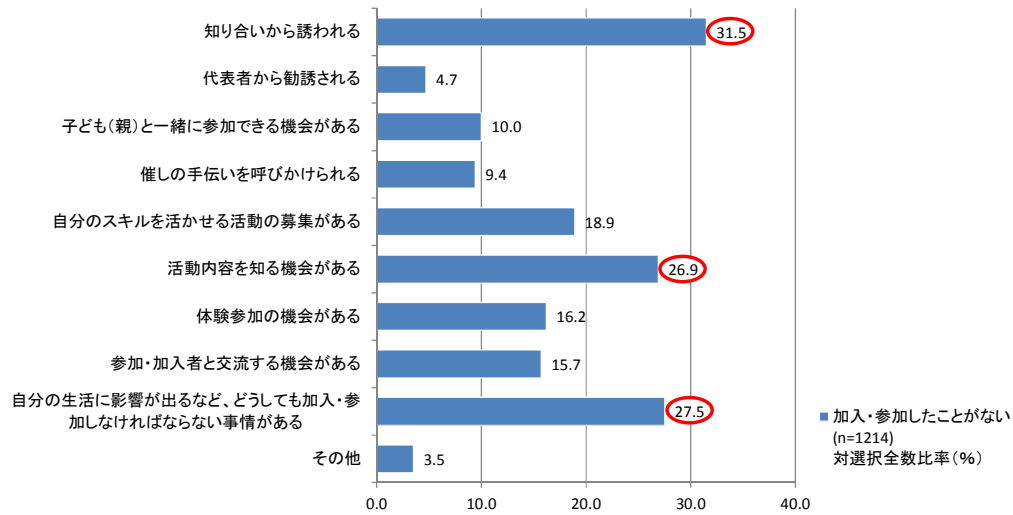
図表 69 地縁型住民組織に加入したことがない人が考える、加入しやすいきっかけ(3つまで回答)



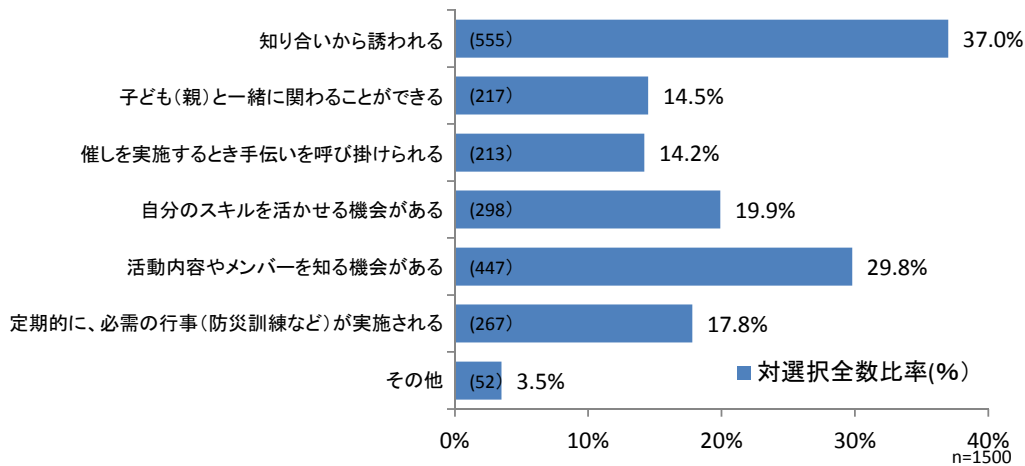
図表 70 テーマ型住民組織に加入・参加しやすいきっかけ(3つまで回答)



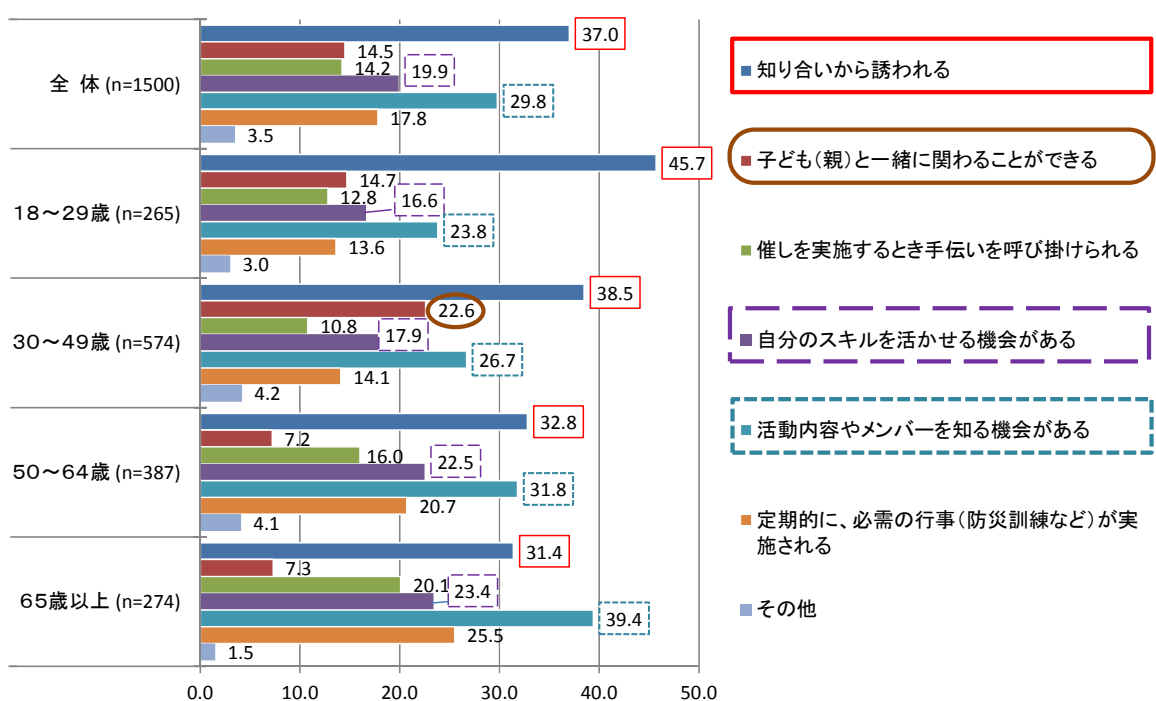
図表 71 テーマ型住民組織に参加したことがない人が考える、加入しやすいきっかけ(3つまで回答)



図表 72 ゆるやかなつながりをつくるきっかけ(2つまで回答)



図表 73 年代別ゆるやかなつながりをつくるきっかけ(2つまで回答)



(9) 地域コミュニティの課題解決と今後の方向性

地域の課題としては何らかの問題意識を持っている人は全体の7割強である。内容としては「高齢者支援」や「防犯」「防災」等の「生活の安全確保」に関することが高くあがっている。また、こうした課題に対して地域は気がついてはいるが、解決に向けての行動を踏み出そうとする段階には至っていないと感じる人が多い。しかし課題解決に向けては、住民同士で日頃から交流したり話題にするなどして常に意識していこうとする様子が見えてくる。

地域に対して約7割の人が愛着を感じている。愛着を感じている人ほどテーマ型組織への加入・参加が多く、ゆるやかなつながりを持つ割合も多い。

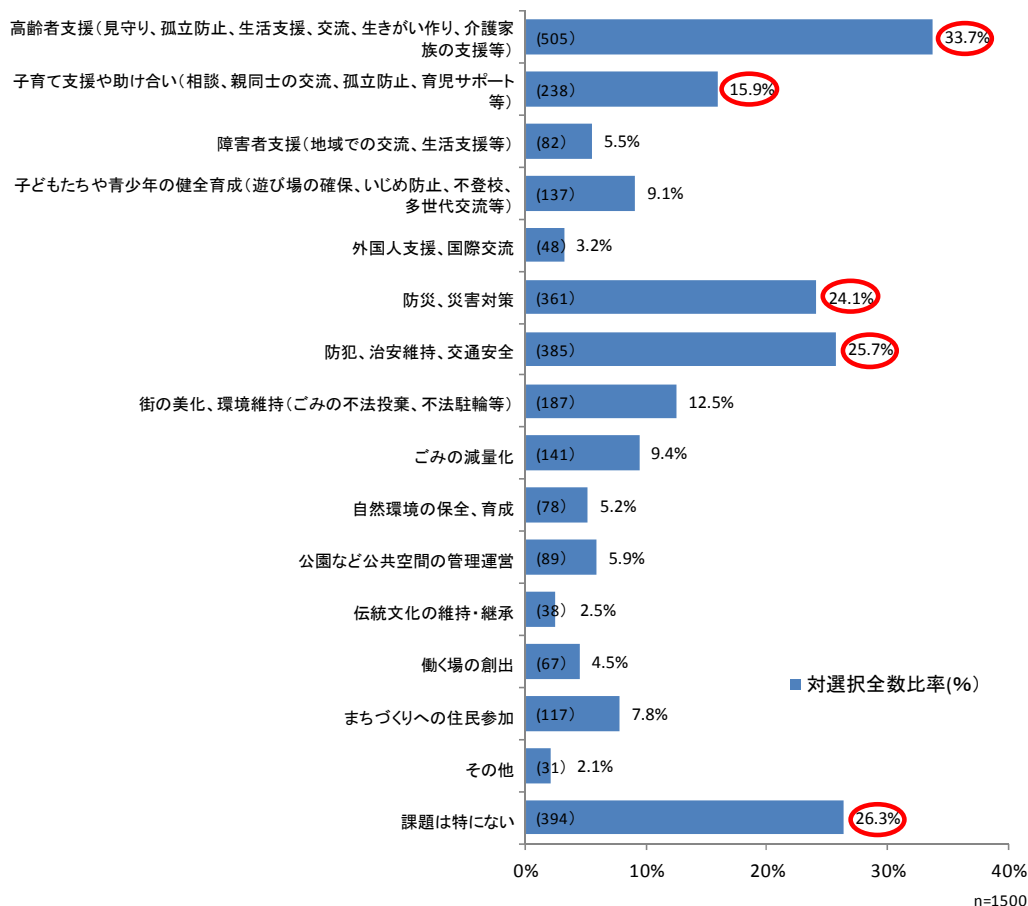
① 地域の課題

住んでいる地域の課題について、「課題は特にない」は26.3%である。言い換えれば73.7%が何らかの課題を感じているということがみてとれる。その内容は「高齢者支援」が33.7%と最も多く、以下「防犯、治安維持、交通安全」が25.7%、「防災、災害対策」が24.1%と続く。(図表 74)

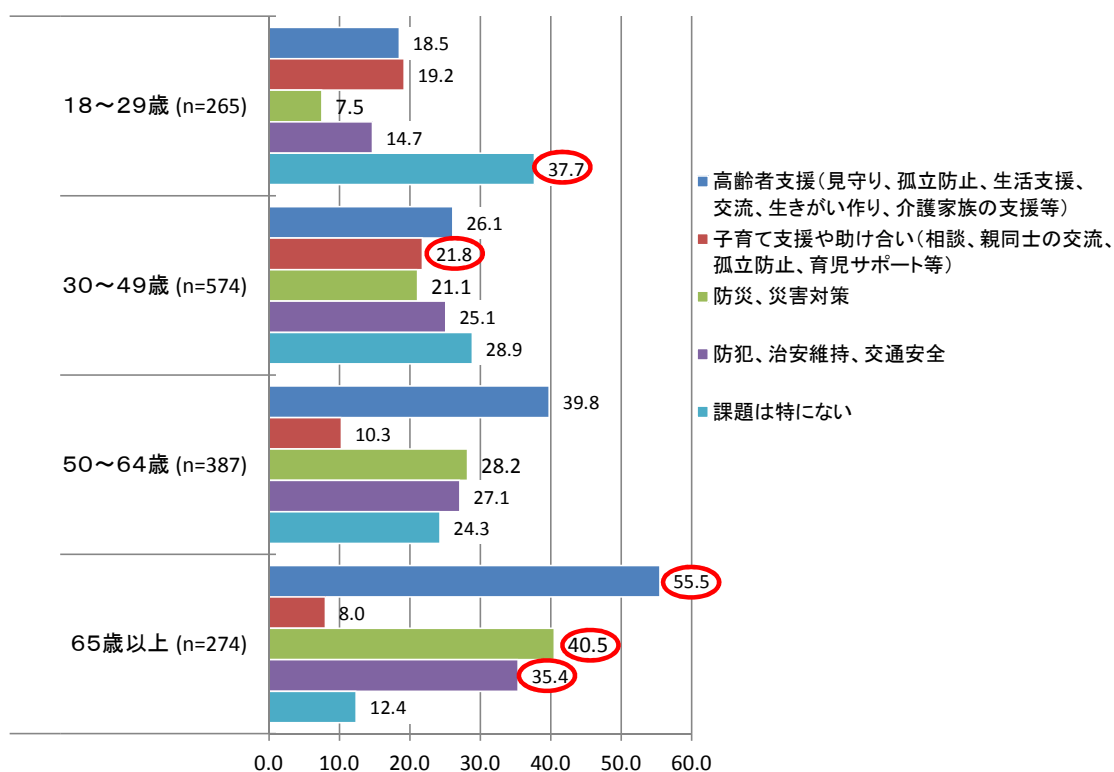
年代別にみると、18～29 歳は「課題は特にない」が多く、年代が上がるにつれ減少する。30～49 歳は、「子育て支援や助け合い」が他の年代よりも多い。また 65 歳以上は、「高齢者支援」、「防災・災害対策」、「防犯、治安維持、交通安全」が他の年代よりも多くなっていることから、65 歳以上がこの回答を大きく左右している。(図表 75)

家族構成別にみると、「親と子（長子が中学生以下）」は「子育て支援や助け合い」などの次世代育成に関する項目が多くなっている (図表 76)。

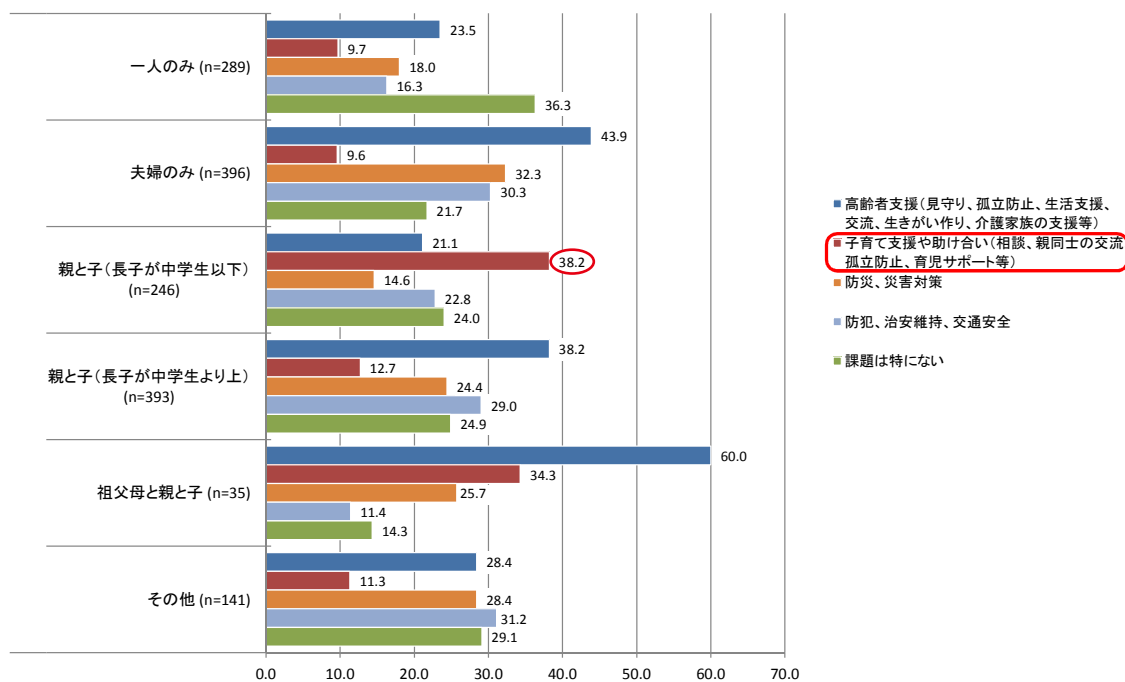
図表 74 住んでいる地域の課題(3つまで回答)



図表 75 年代別・住んでいる地域の課題(3つまで回答)



図表 76 家族構成別・住んでいる地域の課題(3つまで回答)

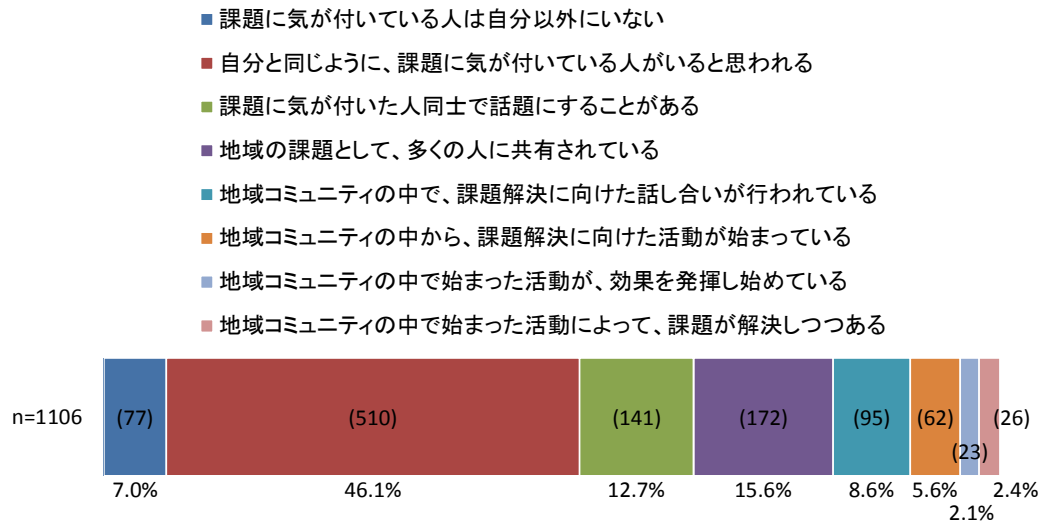


②地域の課題解決に向けての地域の取り組み

地域には何らかの課題があると回答した 1,106 人に、課題解決に向けての地域の取り組みの段階を聞いた。「自分と同じように、課題に気が付いている人がいると思われる」が 46.1%と最も多く、以下「地域の課題として、多くの人に共有されている」が 15.6%、「課題に気が付いた人同士で話題にすることがある」が 12.7%と続いている。課題には気が付いているが、解決しようと踏み出そうという段階には至っていない様子が見えてくる。(図表 77)

年代別、家族構成別では大きな違いは見られない。

図表 77 地域の課題解決に向けての取り組み(単一回答)

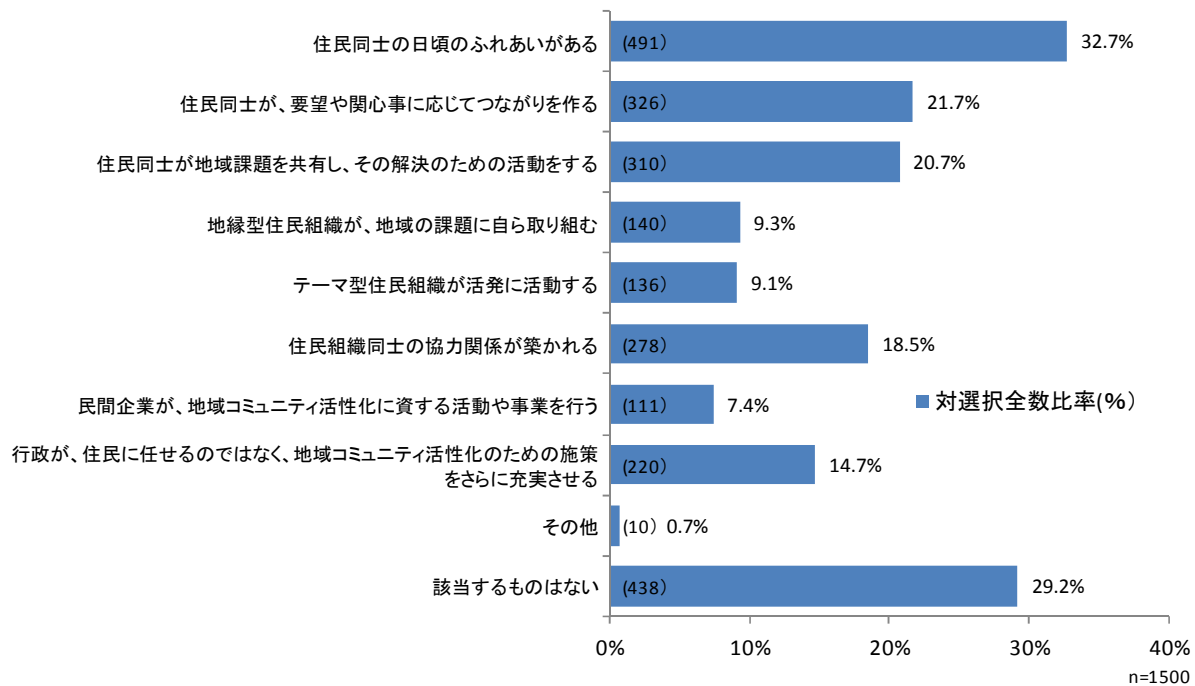


③地域コミュニティが活性化するために重要なこと

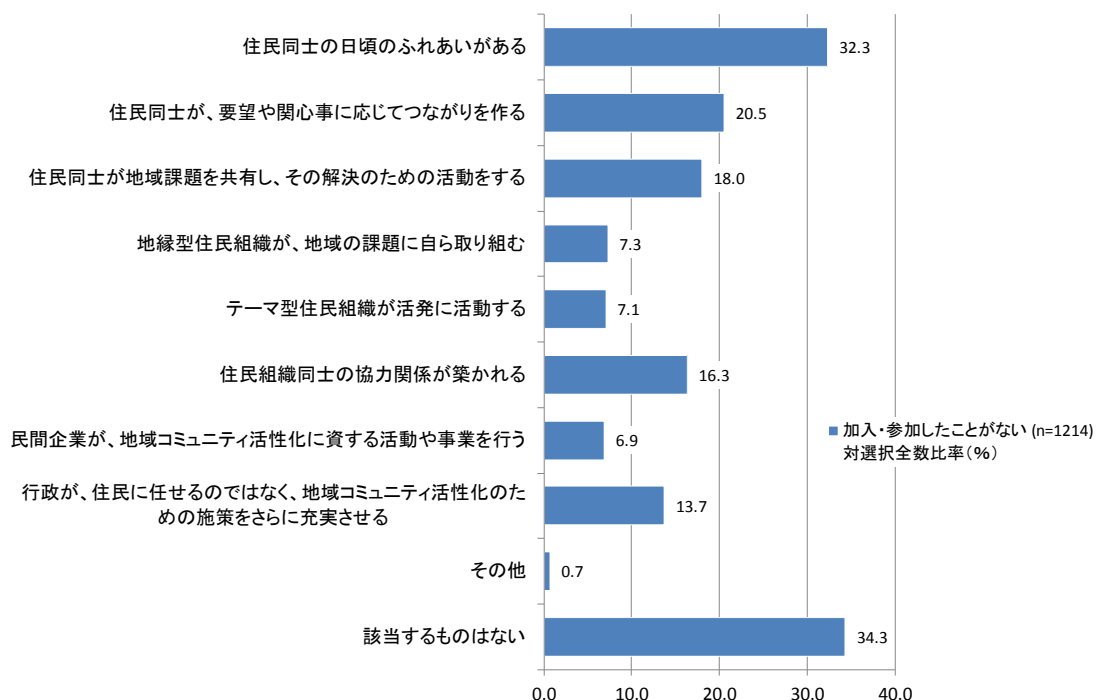
地域コミュニティが活性化するために、今後の方向性について重要なことを聞いてみると、「住民同士の日頃のふれあいがある」が32.7%、「住民同士が要望や関心事に応じてつながりを作る」が21.7%、「住民同士が地域課題を共有し、その解決のための活動をする」が20.7%など、地域コミュニティ活性化に「住民同士」の力を重視する意見が多くなっている。(図表 78)

テーマ型住民組織の加入状況別にみると、参加・加入したことがない人も、「住民同士の日頃のふれあいがある」が32.3%となっている。(図表 79)

図表 78 地域コミュニティが活性化するために重要なこと(3つまで回答)



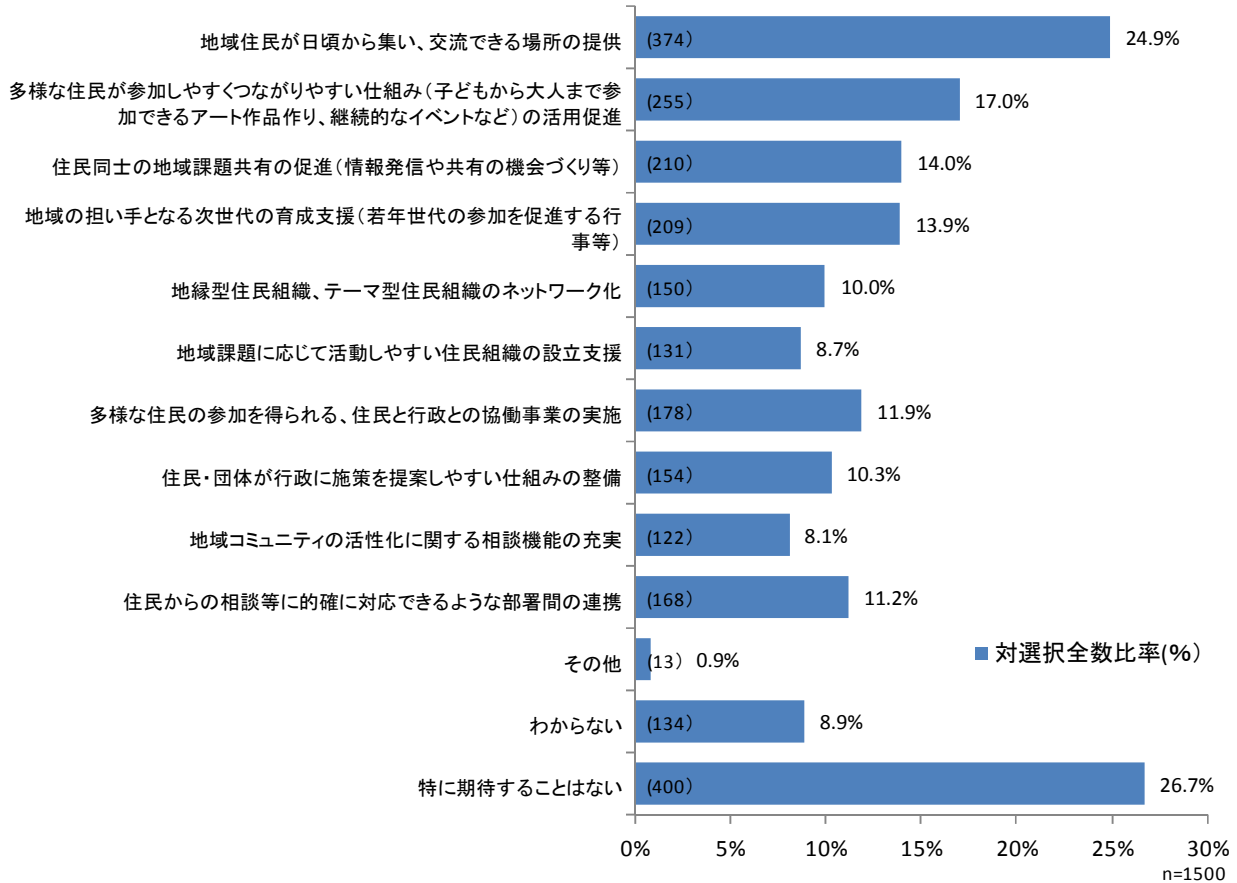
図表 79 テーマ型住民組織に参加したことがない人が考える地域コミュニティが活性化するために重要なこと(3つまで回答)



④地域コミュニティ活性化に向けた自治体への期待

地域コミュニティを活発にするために、自治体の役割としての期待することは、「地域住民が日頃から集い、交流できる場所の提供」が 24.9%と最も多く、「多様な住民が参加しやすくつながりやすい仕組みの活用促進」が続く。一方「特に期待することはない」は 26.7%である。(図表 80)

図表 80 地域コミュニティ活性化に向け自治体への期待(3つまで回答)



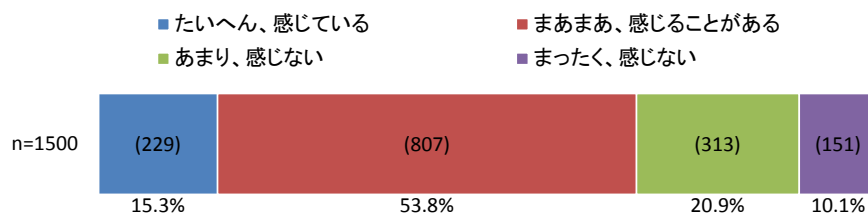
⑤地域への愛着

地域に愛着を「たいへん、感じている」は 15.3%で「まったく感じない」の 10.1%を超えている。また「まあまあ、感じることもある」が 53.8%で、合わせて約 7 割が地域への愛着を持っていることがうかがえる。(図表 81)

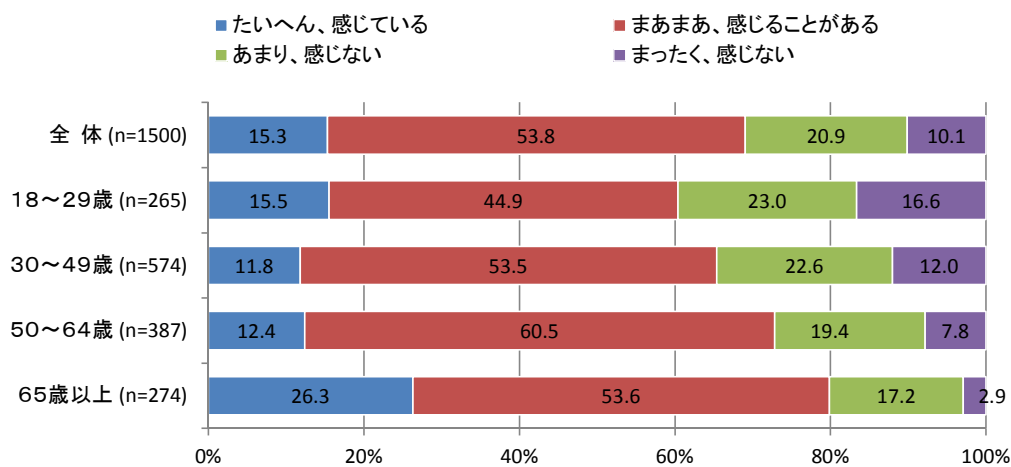
年代が上がると愛着も強まる傾向があり、特に 65 歳以上は「たいへん、感じている」が他の年代よりも多くなっている。(図表 82)

また、地縁型住民組織、テーマ型住民組織に加入・参加している人ほど、またゆるやかなつながりを持っている人に「(地域に愛着を)たいへん、感じている」が多いことから、住民同士の交流が地域への愛着につながるとうかがえる。(図表 83、84、85)

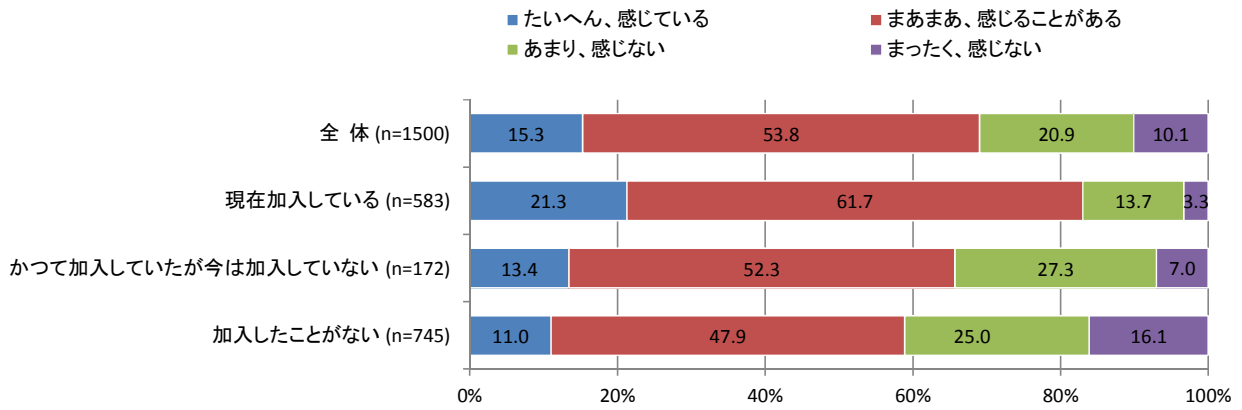
図表 81 地域への愛着(単一回答)



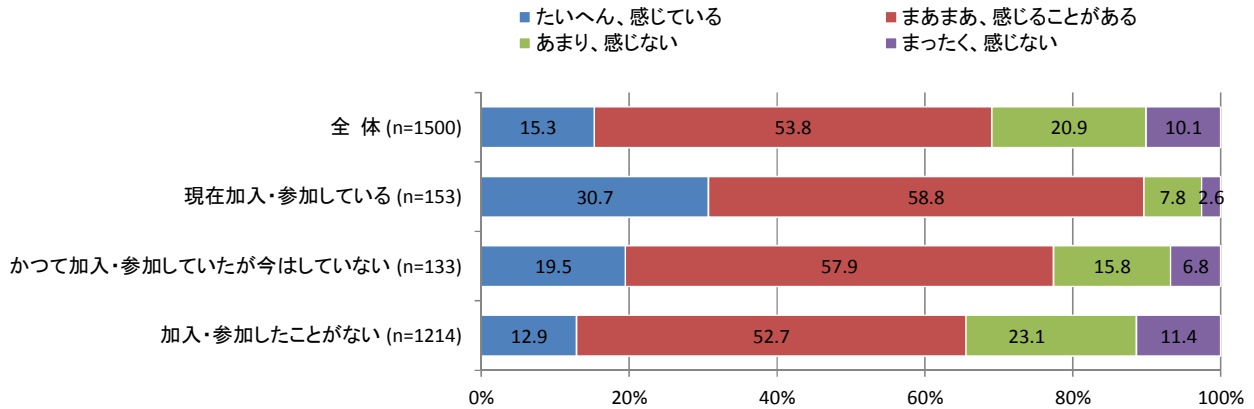
図表 82 年代別地域への愛着(単一回答)



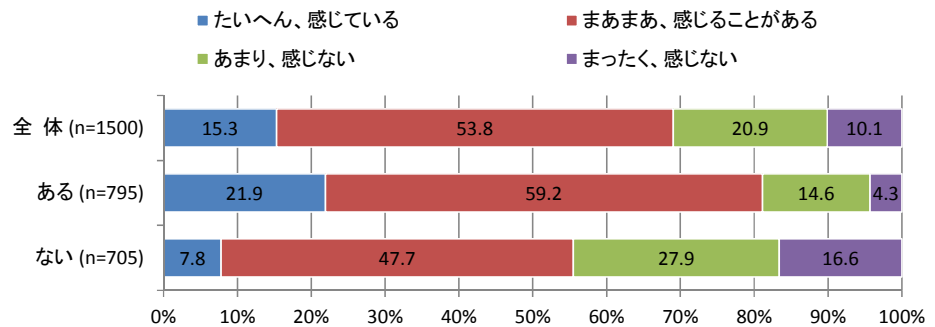
図表 83 地縁型住民組織への加入状況別地域への愛着(単一回答)



図表 84 テーマ型住民組織への加入状況別地域への愛着(単一回答)



図表 85 ゆるやかなつながりをもつ仲間の有無別地域への愛着(単一回答)



3. 住民アンケート調査結果まとめ

住民アンケートの結果から得られた地域の実情や課題、地域コミュニティ活性化に向けた今後の支援の方向性等についてまとめる。

(1) 把握できた地域コミュニティの実情

① “つながり” は大切にしたい

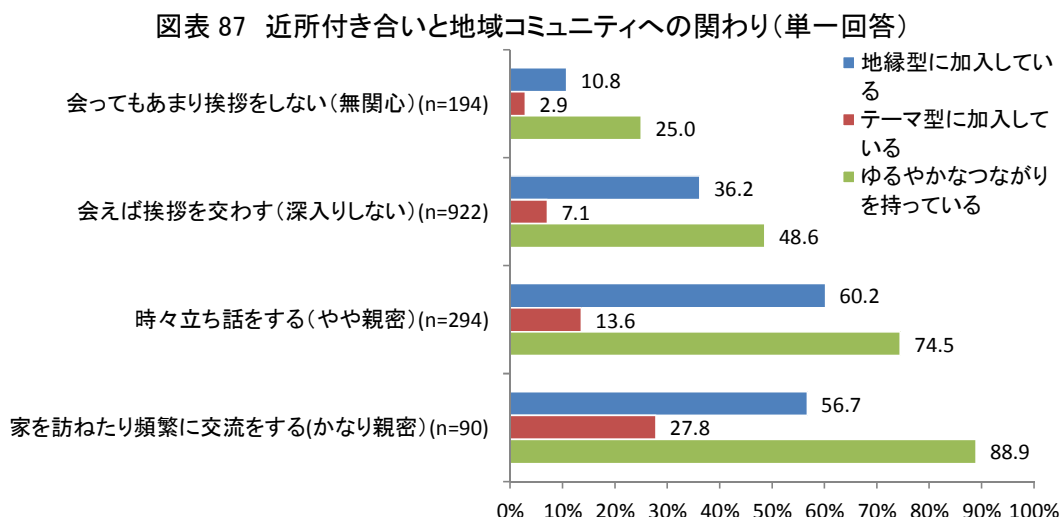
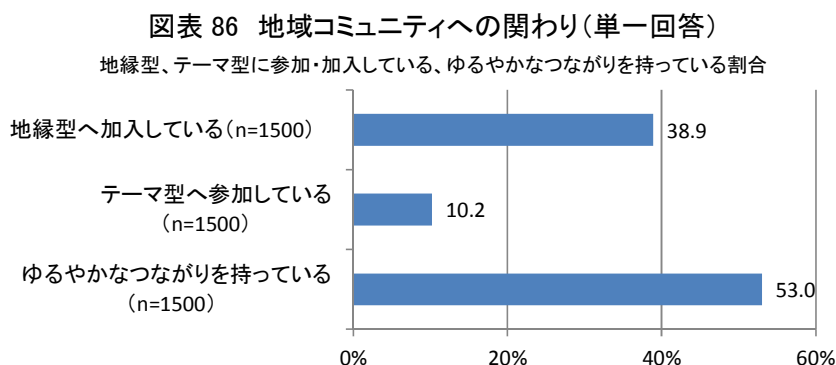
地域住民との関係（付き合い方や思い）は「会えば挨拶を交わす」という付き合い方が多く（62%）、その背景には「いざと言う時には助け合いたい」（32%）、「地域の方とは良好な関係でいたい」（40%）など、「具体的な活動はしなくても、“つながり” は大切にしたい」という意識があるものと思われる。

②半数以上の住民が何らかの「ゆるやかなつながり」を持っている

今回の調査では、地域コミュニティの形として、「地縁型(自治会・町内会等)」、「テーマ型(NPO、ボランティア、任意団体等)」、「ゆるやかなつながり(組織化されていない地域住民同士の関わり)」に分けて、参加・加入状況を聞いた。半数以上の住民が「ゆるやかなつながり」を持っており、「地縁型」への参加・加入よりも多かった。（図表 86）

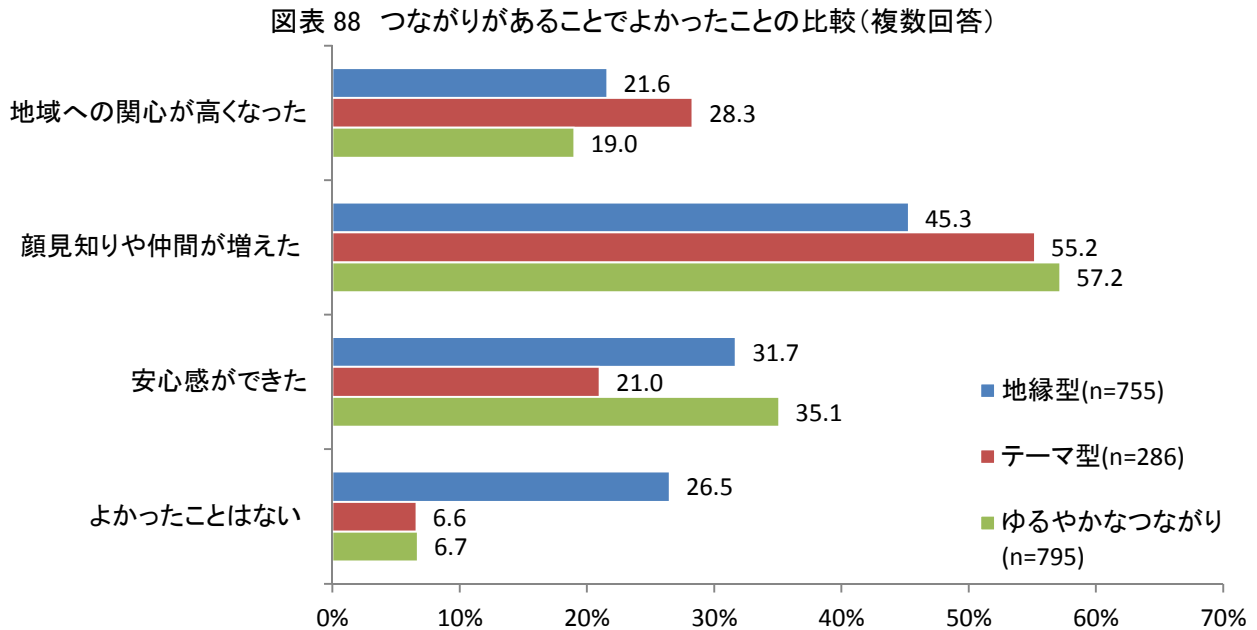
③日常的な関わりが密な人ほど、地域とのつながりも強い

「地縁型」、「テーマ型」、「ゆるやかなつながり」いずれも、地域住民との付き合い方が密な人ほど加入・参加したり、つながりがあったりしている。（図表 87）



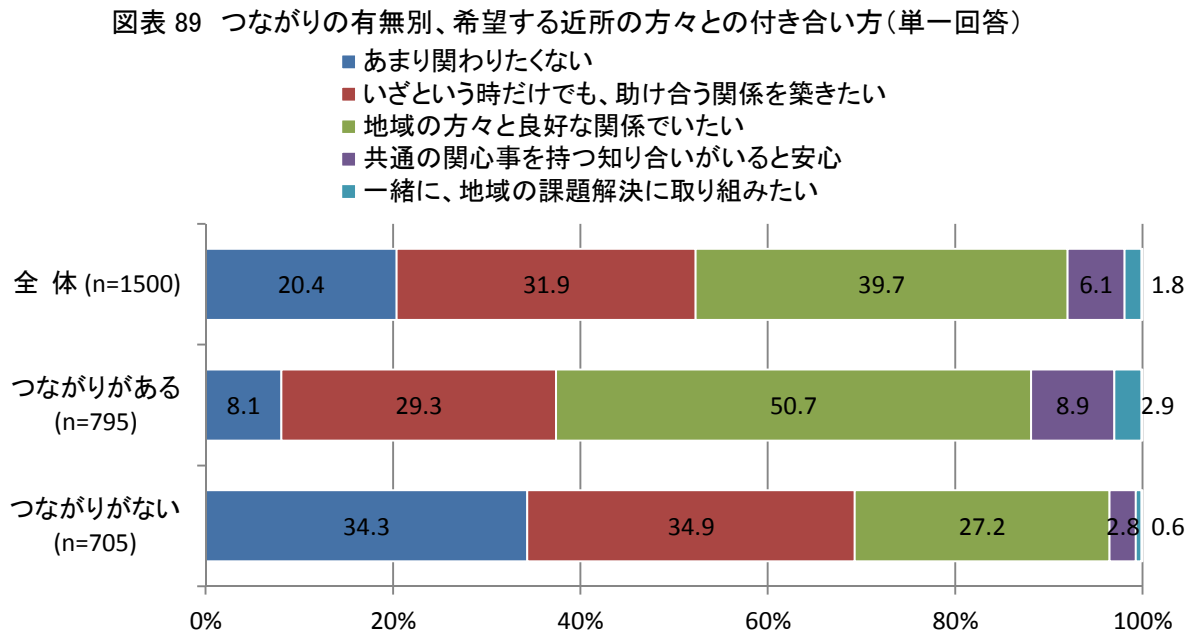
④「ゆるやかなつながり」を持っている人ほど、顔見知りが増える機会が多い

つながりがあってよかったことを聞いたところ、いずれも「顔見知りや仲間が増えた」が最も高くなっているが、中でも「ゆるやかなつながり」の仲間づくり効果が高い。(図表 88)



⑤「ゆるやかなつながり」がない人でも、いざという時に助け合う関係を求める人は多い

つながりがない人の約 35%が、「いざという時だけでも、助け合う関係を築きたい」としている。(図表 89)



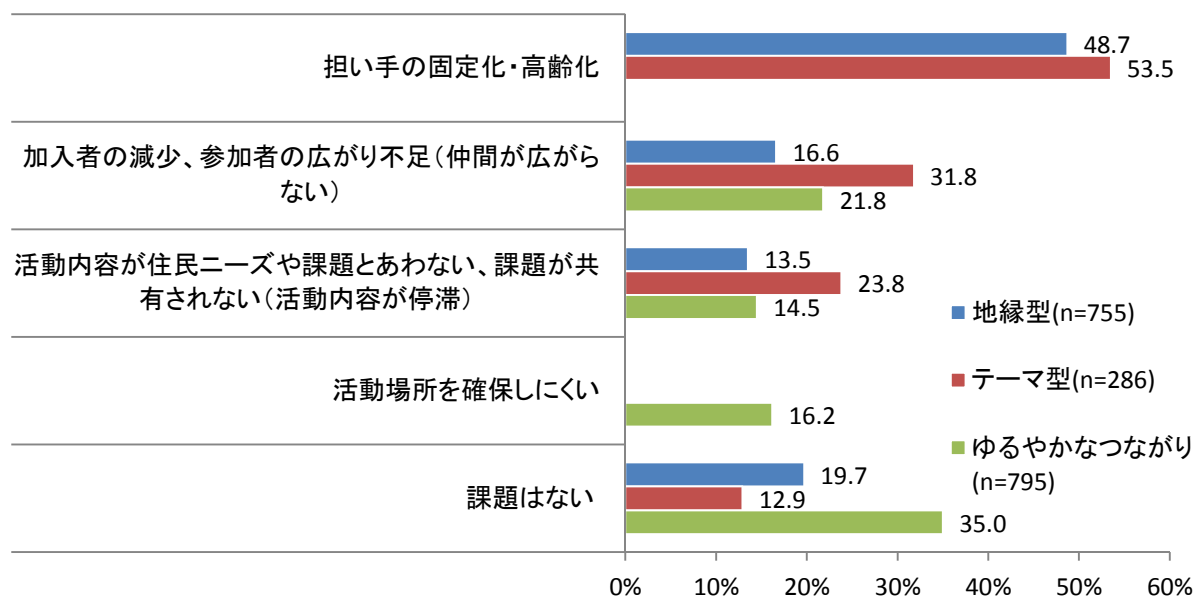
(2) 地域コミュニティの課題

①担い手がない、育たない

運営上の課題をみると、「地縁型」、「テーマ型」のような組織化された団体では、「担い手の育成」が

大きな課題として挙げられている。一方、「ゆるやかなつながり」は「仲間が広がらない」という課題はあげられているが、3割以上が「課題はない」としている。(図表 90)

図表 90 運営上の課題(地縁型は単一回答、テーマ型、ゆるやかなつながりは3つまで回答)



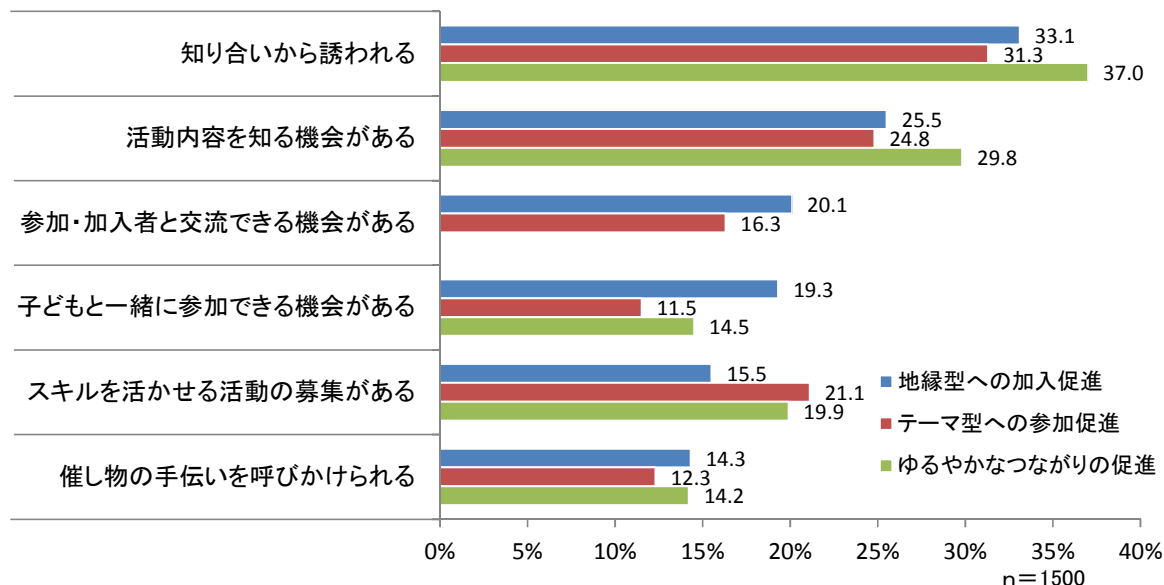
* () は「ゆるやかなつながり」の課題。「担い手の固定化・高齢化」は地縁型、テーマ型のみを選択肢。「活動場所を確保しにくい」は「ゆるやかなつながり」のみを選択肢。

(3) 地域活性化に向けた今後の支援の方向性

① つながりをつくるために、「口コミ」、「情報発信」、「出番をつくる」

「地縁型」、「テーマ型」、「ゆるやかなつながり」、いずれも地域とのつながりをつくるきっかけとしては「知り合いから誘われる」、「活動内容を知る機会がある」をトップに挙げている。声をかけ、情報を提供し合える関係があることが重視されている。また「テーマ型」、「ゆるやかなつながり」では「スキルを活かせる活動の募集がある」が「地縁型」より多い。課題では担い手不足が挙がっていたが「出番をつくる」こともこの課題の解決の一つになると思われる。(図表 91)

図表 91 参加・加入を促進するきっかけ(3つまで回答)



* 「参加・加入者と交流できる機会がある」は地縁型、テーマ型のみを選択肢。

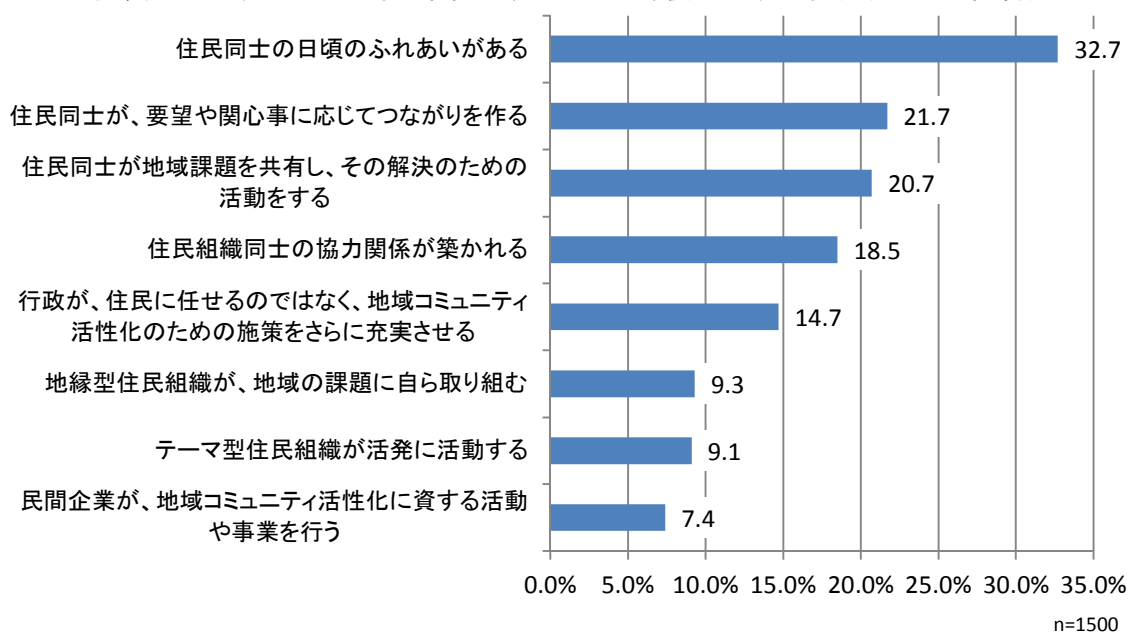
②日常的なつながりを基盤に、住民同士で解決する機会をつくることに前向き

地域コミュニティが活性化するために、今後どのような状況になっていくべきか、という問には、「住民同士の日頃のふれあいがある」が最も多い回答になった。ゆるやかなつながりや近所付き合いが行われているので、日常的なつながりが重視されたものと思われる。

次に多い意見をみると、「住民同士が要望や関心事に応じてつながりをつくる」、「住民同士が地域課題を共有し、その解決のための活動をする」、「住民組織同士の協力関係が築かれる」など、住民同士で課題を解決するといった、一歩踏み込んだ意見も挙がっており（図表 92）、「テーマ型組織」や「地縁型組織」、「民間企業」、「行政」に期待する意見よりも多くなっている。

組織化はされていないが、様々な思いを持った「ゆるやかなつながり」に対して、行政としてどのような支援や関わり方を検討するか、今後の検討課題でもある。

図表 92 地域コミュニティが活性化するための今後の地域の状況（3つまで回答）

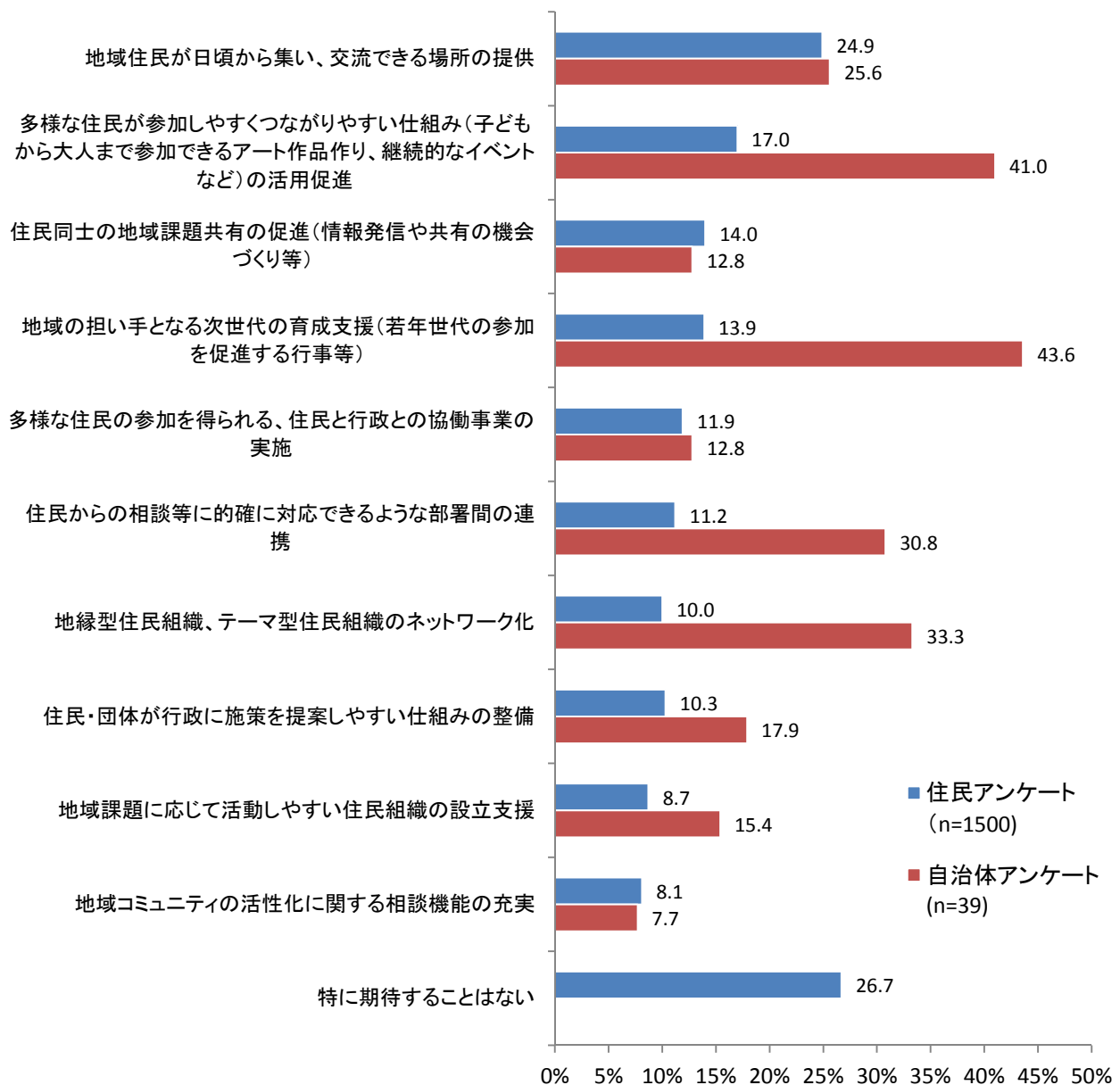


② 行政への期待は、交流できる場の提供

行政の役割として地域住民が期待していることは、「特にない」が26.7%と多いが、「地域住民が日頃から集い、交流できる場所の提供」も24.9%とほぼ同率で期待している。ただし、自治体アンケートでは、「地域の担い手となる次世代の育成支援」、「多様な住民が参加しやすくつながりやすい仕組みの活用促進」に重点を置く意見が多い。(図表 93)

まずは、住民同士が語り合えるような場の設定が今後はより求められてくると思われる。

図表 93 地域コミュニティ活性化にむけた方策(住民アンケートと自治体アンケートの比較)(3つまで回答)



* 「特に期待することはない」は住民アンケートのみの選択肢。

第3節 多摩・島しょ地域のコミュニティの現状と課題のまとめ

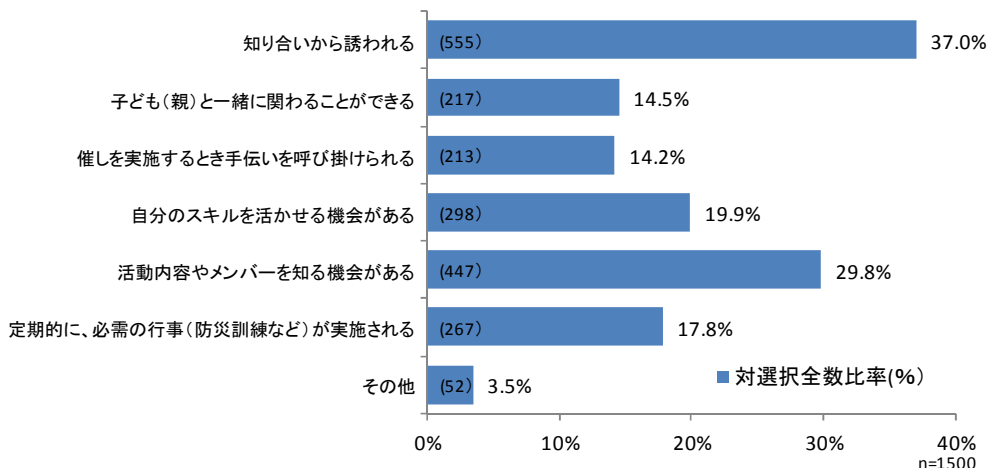
自治体・住民の両アンケートの結果から確認できた多摩・島しょ地域のコミュニティの現状と課題を、仮説に挙げた各項目に照らすと以下のようにまとめることができる。

(1) 多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用

地域住民が、住民同士のつながりを作る上で最も重視していることは、「知り合いから誘われること」（全体の4割弱）である（図表94）。また、地域住民は「（地域活動）に参加しやすくつながりやすい仕組みの活用」について行政への期待がある（全体の2割弱）。自治体としても4割が、「（地域活動に）参加しやすくする仕掛けや仕組みの導入」を重視している。

住民を地域コミュニティ活動につなげるきっかけづくりとして、その地域の特性に合った「道具」を見つけ、活用していくことが、期待されていると言える。

図表 94 住民アンケート ゆるやかなつながりをつくるきっかけ(2つまで回答)



(2) 地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営

地域住民は、地域コミュニティ活性化にとって「住民同士の日頃のふれあい」を最も重視しており（全体の3割強）、「住民同士が交流できる場」について行政への期待も大きい（全体の1/4）。日常的にふれあい共に語り合うことができ、顔の見える関係が維持できるような「居場所」が重視されていると言える。同様に、約1/4の自治体が「居場所づくり」を重視しており、そうした場の設置、提供に前向き

である。

地域の特性やニーズに合った「居場所づくり」を具体的に進め、継続した運営ができる仕組みを検討していくことは、さらに求められていると言える。

(3) 地域課題の顕在化・共有化

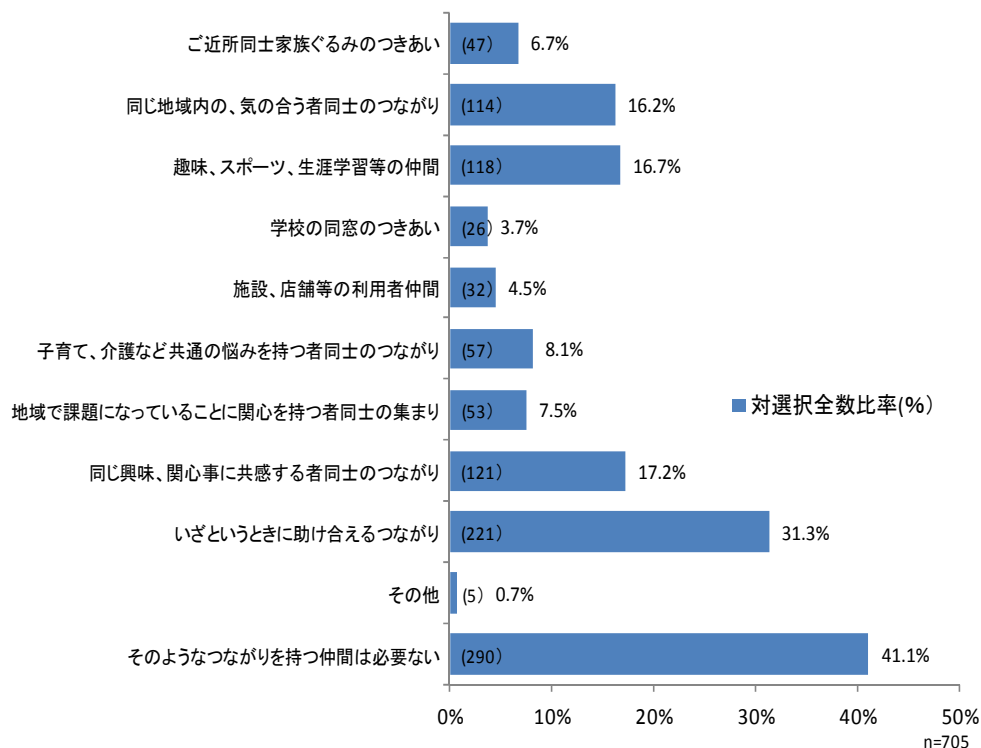
現状では、住民同士の地域課題の共有について、地域住民も行政もさほど重視しているわけではない（住民、自治体共全体の1割強）。しかし、3割以上の地域住民は、「いざという時に助け合えるつながり」を求めており、6割以上が日常的にも「会えば挨拶を交わす」といった住民同士の付き合い方をしている。また、全体の3/4以上が「自分と同じように地域の課題に気付いている人がいる」と認識していることから、日常的なつながりの延長で、何らかのきっかけがあれば、地域課題を共有化することは期待できそうである。

一方、「地域内でゆるやかなつながりを持つ仲間はいない」と回答したのは全体の47%(705人)と、かかわりを持たない住民が一定の割合を占めており、その理由の4割は「関心がない」である。自治体も、地域コミュニティの意義に対する認識が薄いことを地域の課題として挙げている。

しかし、「地域内でゆるやかなつながりを持つ仲間はいない」と回答した関わりの薄い層も約3割が「いざという時に助けあえるつながりがほしい」と回答しており、住民同士のつながりを求めている様子がうかがえる（図表95）。地域住民も自治体も、防災、防犯、高齢化（高齢者支援）を3大地域課題と捉えており、これらの課題の顕在化・共有化は地域のつながりの形成に有効と考えられる。

したがって、こうした地域の課題の顕在化、共有化のきっかけづくりをどのように行っていくのか、つながり意識の希薄な住民層にどうやって働きかけていくのかが課題になる。

図表 95 住民アンケート ゆるやかなつながりを持つ仲間がいない層が求める、地域の中に欲しいつながり
(複数回答)

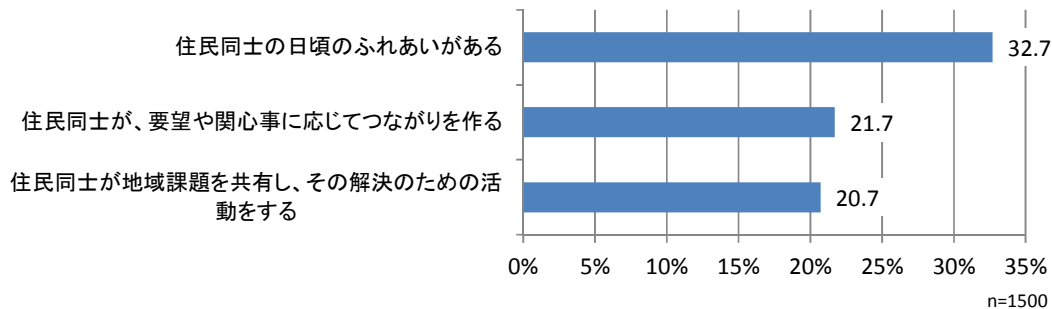


(4) 住民の自立性

地域コミュニティの活性化に重要と考えることとして、住民の回答の上位には、日頃のふれあい（約3割）に続き、「住民同士が」を主語とするものが並ぶ（図表 96）。また半数を超える自治体が、「地域課題を解決するために、住民自ら行動する機運が高まる」ことを期待している。住民自身の力で活動することの重要性が認識されていると言ってよいだろう。

図表 96 住民アンケート 地域コミュニティが活性化するための今後の地域の状況

（3つまで回答・図表 92 から、「該当するものがない」を除く 9 選択肢のうちの上位 3 件を抜粋）



(5) 各活動に適した組織形態の選択

住民同士の何らかのつながりを持つ住民は半数を超え、住民組織への参加よりも多い。これは、「ゆるやかなつながり」であれば地域内の人間関係にも入りやすく、活動へも気軽に参加しやすいということであろう。地域の人との付き合いに関心が低い2割の層や、住民組織や活動への加入・参加が高齢層に比べ少ない年齢層でも、「ゆるやかなつながり」を持っていることから、それがわかる。一方、テーマ型住民組織の課題には「活動の幅、参加者等の広がり不足」が、住民からも（3割強）自治体からも（5割強）共に挙げられている。

組織化された活動だけでなく、日常の延長にあるような住民同士のゆるやかなつながりも含めて、地域の課題や活動状況に応じて、それに適した組織や活動の形態を選択していくことは、参加者を広げていくうえで有効であると考えられる。

(6) 住民の役割分担

住民同士のつながりを作る上で「自分のスキルを活かす機会」が重要とする回答（約2割）や、テーマ型住民組織への参加で「地域の役に立っているという実感ができた」という回答（3割強）は少なくない。

住民それぞれが持つ得意な分野を活かし活動の中での役割を果たせる出番を作り、役立っているという実感を得られるような工夫を具体的に実施することが有効である。

(7) 地域の担い手の育成・発掘

住民組織に関しての課題は、住民アンケートでは地縁型・テーマ型の両組織とも、「担い手の固定化、高齢化」が一番に挙げられている（約5割）。自治体アンケートでもほぼ同様（4割以上）であり、そのため4割強の自治体が行政の関わり方として担い手育成を重視している。

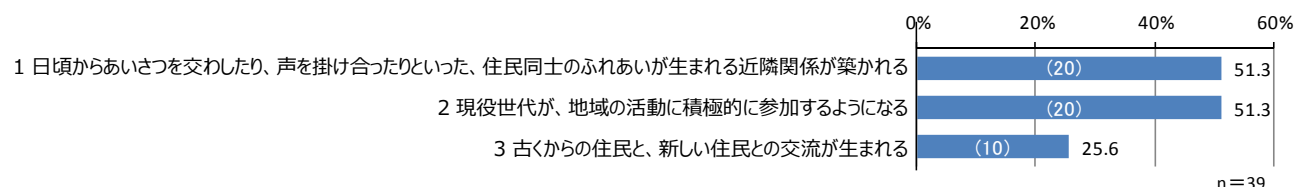
テーマ型住民組織に参加・加入した地域住民は、参加・加入の理由として、3割強が「仕事や家庭以外に取り組むことがほしい」を挙げており、様々な人との出会い、交流を求めている地域住民も多いことがうかがえる。このような意思や意欲を潜在的に持っている地域住民を掘り起こし、地域活動の担い手として活躍できるよう育成していくための取り組みは有意義であろう。

地域の中で関わりが薄い層は、今後も地域の中で「つながりを持つ仲間はいらない」と回答する者が多いものの、「いざというときに助け合える」、「同じ趣味、関心事に共感する」、「同じ地域で気の合う」ようなつながりを求める層は少なくない。こうした意向をもっている地域住民の掘り起しも担い手育成には必要である。

5割の自治体は、現役世代の地域活動への参加は、地域コミュニティの活性化にとって重要な要素だとしている(図表 97)。30～49 歳を現役世代(会社員層)としてみた時、地縁型組織、テーマ型組織、ゆるやかなつながり、いずれにおいても参加しやすくするきっかけには「子どもと一緒に参加できる機会がある」が他の世代より多くなっている。ライフサイクルに合ったテーマ(課題)を掲げることで、現役世代が地域活動に参加し、将来的に担い手として活躍することも期待できる。

仕事や家庭以外のつながりを求める地域住民、あるいはそうした現役世代が、地域との関係性を何らかの形でつくり、地域の担い手として住民同士共に育ちあっているような取り組みが重要になると言える。

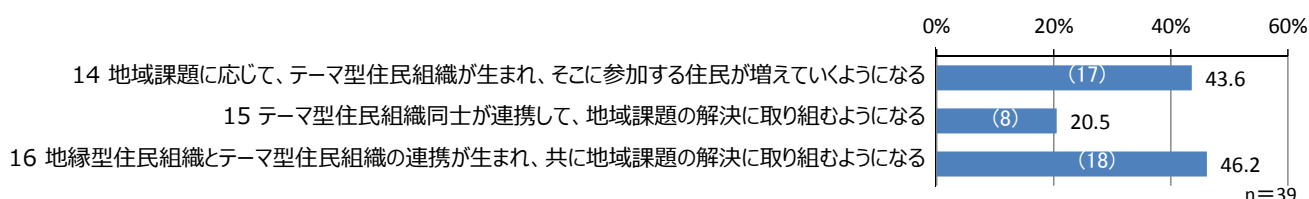
図表 97 自治体アンケート 地域コミュニティが活性化するためには今後どのような状態になっていくべきか
(住民同士のゆるやかなつながりに関して) (3つまで回答・図表 20 から抜粋)



(8) 様々な住民組織の連携や役割分担

2割弱の地域住民は、地域コミュニティが活発化するために、住民組織同士の協力関係を築くことが重要だと考えている。3割強の自治体は、団体間のネットワークづくりを重視しており、また地縁型組織とテーマ型組織の連携も重視している(図表 98)。

図表 98 自治体アンケート 地域コミュニティが活性化するためには今後どのような状況になっていくべきか
(テーマ型住民組織に関して) (2つまで回答・図表 22 から抜粋)



(9) 行政・企業・大学や学校との連携

住民と行政との協働事業の実施を重視する回答は、地域住民、自治体それぞれ1割程と低い。しかし、民間企業が課題解決に資する活動を積極的に進めることを挙げる自治体は3割あり、企業の得意分野を活かして地域住民や行政と連携していくことに期待があるように読み取れる。それは独自の人的資源を持つ大学も同じであろう。

テーマ型住民活動が、企業、大学と協力関係を築き、連携していく方策が必要になる。

(10) 行政による情報の収集・発信

住民アンケートからは、地縁型住民組織、テーマ型住民組織に加入していない理由として「情報が入らない」ことが一つの大きな要因（全体の約4割）であることが把握できた。若年層ほどその傾向が強い。

また地縁型住民組織、テーマ型住民組織に参加しやすいきっかけに、「活動内容を知る機会」や「参加・加入者と交流する機会」を挙げる声も少なくない。地域特性に合った仲間づくり、参加者の呼びかけ、地域ニーズや様々な活動団体の活動状況の把握と情報を行政が一元的に収集し広く住民に提供することで、住民活動の広がりに資することができる。

また自治体アンケートによれば、「活動に関する情報提供」は地縁型住民組織を中心に住民組織を対象とした支援としては4～5割の自治体が行っている。

(11) 行政による相談対応・後方支援

住民からの相談に的確に対応できる体制を期待する声は多くはないが一定程度みられる。一方行政の側の相談機能充実を重視すべきとした回答は7.7%(3自治体)であった。

以上の要点を表にまとめると図表99のようになる。

図表 99 アンケート結果のまとめ

秘訣	アンケート分析による現状と課題
① 多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用	・住民は、つながりを作る上で知り合いから誘われることを最も重視 ・住民の「参加しやすくつながりやすい仕組みの活用」についての行政への期待は大きい ・自治体もそのような仕掛けや仕組みの導入を重視
② 地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営	・住民は「住民同士の日頃のふれあい」を重視 ・住民の、「住民同士が交流できる場」についての行政への期待は大きい ・自治体も「居場所づくり」を重視
③ 地域課題の顕在化・共有化	・住民は、「いざという時に助け合える」つながりを求めている ・住民は「自分と同じように地域の課題に気付いている人がいる」と認識 ・人とのつながり、かかわりを持たない住民も一定の割合を占めるが、その層も、いざという時に助け合える仲間がほしい ・住民も自治体も、高齢者見守り、防災、防犯を3大地域課題と捉えている
④ 住民の自立性	・住民は、住民自らが地域コミュニティ活性化の主体となることを重視 ・自治体も、地域課題解決に住民自らの行動を期待
⑤ 各活動に適した組織形態の選択	・ゆるやかなつながりを持つ住民の割合は、地縁型住民組織・テーマ型住民組織への加入・参加率より高い ・テーマ型住民組織は「活動の幅、参加者等の広がり不足」が課題(住民・自治体共通)

秘訣	アンケート分析による現状と課題
6 住民の役割分担	・住民同士でのつながりを作る上で、「自分のスキルを活かせること」は重要 ・テーマ型住民組織の活動により「地域の役に立っている実感ができた」という声が少なくない
7 地域の担い手の育成・発掘	・住民組織の課題は「担い手の固定化、高齢化」(住民・自治体共通) ・テーマ型住民組織には「仕事や家庭以外に取り組むことがほしい」ので加入した住民も多い ・地域へのかかわりが薄い層も、「いざというときに助け合える」、「同じ趣味、関心事」、「同じ地域で気の合う者」等のつながりを求める ・自治体は「現役世代の地域コミュニティへの参加」を重要視 ・現役世代は「子どもと一緒に参加できる機会がある」と参加しやすいと考えている
8 様々な住民組織の連携や役割分担	・住民は、住民同士のつながりや活動に続き、住民組織同士の協力関係も重視 ・自治体は、テーマ型住民組織同士やテーマ型と地縁型の住民組織同士の連携による、地域の課題解決力の高まりを期待
9 行政・企業・大学や学校との連携	・住民・自治体とも、住民組織と行政との協働事業はあまり重視せず ・住民は地域コミュニティ活性化への民間企業の活動をあまり視野には入れていない ・自治体は、地域課題解決に資する民間企業の活動にも期待
10 行政による情報の収集・発信	・住民の、地縁型住民組織・テーマ型住民組織に加入しない理由は、「情報が入らない」こと ・参加しやすいきっかけには、「活動内容を知る機会」や、「参加・加入者と交流する機会」を挙げる声 ・行政からの、活動に関する情報提供は、地縁型住民組織を中心とした組織対象に行われている
11 行政による相談対応・後方支援	・住民には、行政への相談機能に的確に対応できる体制を期待する声もみられる ・行政側は相談機能充実をさほど重視せず

以上のような現状と課題を踏まえ、第3章の事例調査では、実際に住民はどのような取り組みを行い、行政がそれにどのようにかかわったのか確認し、それがテーマ型住民活動の活発化、ひいては地域コミュニティの活性化にどのような効果をもたらしたのかを分析する。

